

令和5年度

郡山市各会計歳入歳出決算及び
定額資金運用基金の審査意見書

(公営企業会計を除く)

令和6(2024)年8月28日提出

郡山市監査委員

郡山市長

郡山市監査委員	藤橋桂市
郡山市監査委員	三部夕貴
郡山市監査委員	大城宏之
郡山市監査委員	折笠正

令和5年度郡山市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び定額資金
運用基金の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度郡山市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額の資金を運用するための各基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1 準拠基準	5
第 2 審査の概要	5
1 審査の種類	5
2 審査の対象	5
3 審査の着眼点	6
4 審査の主な実施内容	6
5 審査の日程及び実施場所	6
第 3 審査の結果	6
第 4 審査意見	7
第 5 決算の概要	12
1 各会計決算の総括	13
2 一般会計	23
(1) 歳入	26
(2) 歳出	49
(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金	62
3 特別会計	64
(1) 国民健康保険特別会計	65
(2) 後期高齢者医療特別会計	72
(3) 介護保険特別会計	74
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	77
(5) 県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計	78
(6) 県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計	79
(7) 県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計	80
(8) 県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計	81
(9) 県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計	82
(10) 駐車場事業特別会計	83
(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	84
(12) 総合地方卸売市場特別会計	85
(13) 工業団地開発事業特別会計	86
(14) 熱海温泉事業特別会計	87
(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	88
(16) 多田野財産区特別会計	89
(17) 河内財産区特別会計	90
(18) 片平財産区特別会計	91
(19) 月形財産区特別会計	92
(20) 舟津財産区特別会計	93

(21) 館財産区特別会計	94
(22) 浜路財産区特別会計	95
(23) 横沢財産区特別会計	96
(24) 中野財産区特別会計	97
(25) 後田財産区特別会計	98
4 財産に関する調書	99
(1) 公有財産	100
(2) 物品	101
(3) 債権	101
(4) 基金	102
(5) 財産区	104
5 定額の資金を運用するための各基金運用状況	105
(1) 土地開発基金	106
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	106
決算審査資料	107
1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表	108
2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表	110
3 特別会計歳出節別決算一覧表	112
4 会計別地方債の償還状況一覧表	118
5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数	120

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが表示単位未満のもの
(－)	該当数値がないか、又は算出不能
(△)	減少又は損失（マイナス）
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和5年度郡山市各会計（公営企業会計を除く） 歳入歳出決算及び定額資金運用基金の審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査及び第241条第5項の規定に基づく定額資金運用基金の審査

2 審査の対象

(1) 令和5年度各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算

ア 郡山市一般会計歳入歳出決算

イ 郡山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

ウ 郡山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

エ 郡山市介護保険特別会計歳入歳出決算

オ 郡山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

カ 郡山市県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

キ 郡山市県中都市計画富田第二土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ク 郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

ケ 郡山市県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

コ 郡山市県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

サ 郡山市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

シ 郡山市県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

ス 郡山市総合地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

セ 郡山市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算

ソ 郡山市熱海温泉事業特別会計歳入歳出決算

タ 郡山市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算

チ 郡山市多田野財産区特別会計歳入歳出決算

ツ 郡山市河内財産区特別会計歳入歳出決算

テ 郡山市片平財産区特別会計歳入歳出決算

ト 郡山市月形財産区特別会計歳入歳出決算

ナ 郡山市舟津財産区特別会計歳入歳出決算

ニ 郡山市舘財産区特別会計歳入歳出決算

ヌ 郡山市浜路財産区特別会計歳入歳出決算

ネ 郡山市横沢財産区特別会計歳入歳出決算

ノ 郡山市中野財産区特別会計歳入歳出決算

- ハ 郡山市後田財産区特別会計歳入歳出決算
- (2) 定額の資金を運用するための各基金運用状況
 - ア 令和5年度郡山市土地開発基金
 - イ 令和5年度郡山市国民健康保険高額療養費貸付基金

3 審査の着眼点

各会計歳入歳出決算書等について、関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確か、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、定額の資金を運用するための各基金運用状況調書及びこれらに関する書類の試査

- (1) 帳簿突合、計算突合、分析的手続
- (2) 実査

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

- ア 審査の期間 令和6年7月23日から令和6年8月28日まで
- イ 実査 令和6年7月29日

(2) 実施場所

- ア 審査 監査委員室
- イ 実査 郡山市ふれあい科学館

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和6年8月28日

第3 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に適合し、計数は正確であると認めた。

財務に関する事務や財産の管理に関する事務の執行については、留意すべき事項があるものの、おおむね適正であると認めた。

定額の資金を運用するための各基金の運用状況については、法令及びその設置目的に沿って適正であると認めた。

第4 審査意見

令和5年度においては、「郡山市まちづくり基本指針」に掲げる将来都市構想の実現に向け、「DXの推進」や「気候変動・地球温暖化対策」等の各種施策に取り組むとともに、特に『ベビーファースト（子本主義）実現型』課題解決先進都市の創生」を市政の執行方針として、事業を展開している。

DX推進に関しては、行政手続きのオンライン化やキャッシュレス化等に取り組み、母子保健事業申込をインターネットで可能にするなど、前年度に引き続き本市全体のDX推進に向けた投資を行っている。

気候変動対策に関しては、準用河川や普通河川の改修整備事業に加えて、ため池の貯留・洪水調整機能強化のための整備事業により流域治水対策を推進しているほか、EV公用車の導入や本市施設への太陽光発電設備の設置等を進めている。

ベビーファースト推進事業に関しては、小中学校給食費の全額公費負担のほか、子ども・子育てイベント等や結婚した若者の住居費・引っ越し費用に対する補助、低所得妊婦の初回産科受診料の支援が実施された。

令和5年度一般会計及び公営企業会計を除く25の特別会計の決算額を合計した額は、歳入が2,174億5,235万円で、対前年度比45億1,403万円(2.0%)の減、歳出が2,070億4,846万円で、対前年度比48億5,790万円(2.3%)の減である。

普通会計（参照：20頁）における決算額は、歳入が1,503億7,796万円で、対前年度比57億8,576万円(3.7%)の減、歳出が1,420億3,662万円で、対前年度比67億5,953万円(4.5%)の減である。

このうち、歳入においては、財産収入、諸収入、市税等が増加し、国庫支出金、地方交付税交付金、市債等が減少している。

一方、歳出においては、総務費、教育費、民生費等が増加し、衛生費、災害復旧費等が減少している。

普通会計の決算額による主な財政指標のうち、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.821となり、対前年度比0.014ポイントの減、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.8%となり、対前年度比1.2ポイントの増である。

なお、公債費による財政負担の程度を示す実質公債費比率は1.6%となり、対前年度比0.3ポイントの減、将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化した将来負担比率は、前年度に引き続き生じていない。

本市の財政状況については、決算収支や各指標から健全な状態にあると認められる。しかし、今後を見通すと、個人市民税を中心に税収の回復が見られるものの、現下の国際情勢等による、輸入品価格の高騰などが引き続き市民生活や企業活動に影響を及ぼしており、予断を許さない状態である。さらに、公共施設の長寿命化事業の実施など、地方債現在高の増加が見込まれるなか、人口縮減時代に応じた自治体のコンパクト化、防災・減災対策など喫緊の行政課題に的確に対応しつつ、多様化する行政サービスのニーズに応えていく必要があり、難しい財政運営を強いられると見込まれる。

持続可能な市政運営を確かなものとするために、今後も長期的視野に立った健全財政の堅持に努めること。

歳入では、現下の国際情勢等による、輸入品価格を中心とした物価高などの影響もあり、法人市民税の税収が回復していない。国・県の物価高対策に係る各種補助金等の動向について情報収集を行い、積極的な活用を図ること。また、郡山市債権管理条例に基づく適正な債権管理はもとより、滞納の未然防止や徴収率向上のための取組を推進するほか、税外収入においても創意工夫による新たな財源の確保に努めること。

さらに、東京電力ホールディングス株式会社に対しての原子力災害対策に要した費用等に係る損害賠償請求については、今後とも早期の賠償に向けて交渉を継続すること。

歳出では、社会情勢の変化により多様化・複雑化する行政需要に対して、質の高い市民サービスによりの確に答えながら、少子高齢化や人口減少、さらには地球温暖化といった喫緊の課題に対しても、経済性・合规性の観点に十分留意した上で、効率的かつ効果的な経費支出を図ること。

また、DXの推進を更に加速させ、ネットワークインフラを活用した自治体のコンパクト化等を推進し、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図ること。

1 一般会計（参照：25頁）

決算額は、歳入が 1,491億4,023万円、歳出が 1,413億715万円で、歳入歳出差引額は 78億3,308万円となり、翌年度へ繰越すべき財源 10億4,143万円を控除した実質収支額は 67億9,165万円で、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 9,414万円である。

(1) 歳入（参照：26頁）

収入済額は 1,491億4,023万円で、対前年度比 49億256万円(3.2%)の減である。

不納欠損額は 1億3,533万円で、対前年度比 1,250万円(8.5%)の減、収入未済額は 19億7,742万円で、対前年度比 3,432万円(1.7%)の減である。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は 98.6%となり、前年度からの増減はない。

今後も収入の安定確保と市民負担の公平性を維持するため、市債権管理条例に基づく適正な債権管理及び積極的な滞納債権の回収を図り、引き続き収入未済額の縮減に努めること。

また、市税の納付については、令和5年4月にeL-QR（地方統一QRコード）を導入したことで、スマートフォン決済アプリを用いた納付の利便性が向上している。引き続き公金収納において、市民の納付しやすい環境づくりを推進すること。

なお、不納欠損額及び収入未済額の多い科目については、次のとおりである。

ア 市税（参照：29頁）

不納欠損額は 1億789万円で、対前年度比 1,958万円(15.4%)の減である。この内訳は主に、市民税 6,315万円、固定資産税 3,444万円である。収入未済額は 14億5,090万円で、対前年度比 7,978万円(5.2%)の減である。収入率は 97.1%で、対前年度比 0.2ポイントの増である。

市民税の不納欠損額、収入未済額は減少している。収入率も前年度を上回り、高い水準を維持している。地域経済を取り巻く情勢や国内外の景気動向等に十分留意し、公平で公正な税負担の原則のもと、滞納繰越額抑制を講じる各種施策や効果的な滞納整理の実施により、引き続き収入未済額の縮減に努めるとともに、収入率を高く維持すること。

イ 住宅使用料（参照：40頁）

不納欠損額は 508万円で、対前年度比 207万円(29.0%)の減、収入未済額は 1億7,489万円で、対前年度比 473万円(2.8%)の増である。収入率は 81.2%で、対前年度比 0.7ポイントの減である。

収入未済額は増加し、収入率も前年度を下回っている。指定管理者制度への移行により市営住宅管理業務の一部が移管されていることから、指定管理者と綿密な連携のもと債権管理業務にあたること。また、適正な債権管理に基づく徴収対策を徹底し、受益者負担の公平性・公正性の確保とともに収入未済額の縮減に努めること。

(2) 歳出（参照：49頁）

支出済額は 1,413億715万円で、対前年度比 55億5,695万円(3.8%)の減である。

予算執行率は 89.3%で、対前年度比で 3.0ポイントの減である。未執行額は 169億8,379万円で、対前年度比 46億4,766万円(37.7%)の増である。

性質別経費において、義務的経費の支出済額は 588億2,581万円で、対前年度比 4億9,833万円(0.9%)の増であり、構成比率は 1.8ポイントの増である。そのうち扶助費は 330億3,661万円で、対前年度比 15億1,128万円(4.8%)の増であり、構成比率は 1.9ポイントの増である。

投資的経費の支出済額は 159億9,101万円で、対前年度比 41億2,560万円(20.5%)の減であり、構成比率は 2.4ポイントの減である。そのうち災害復旧事業費は 5億8,761万円で、対前年度比 12億1,927万円(67.5%)の減であり、構成比率は 0.8ポイントの減である。

その他の経費の支出済額は 664億9,033万円で、対前年度比 19億2,968万円(2.8%)の減であり、構成比率は 0.6ポイントの増である。そのうち、物件費は 211億2,653万円で、対前年度比 32億4,277万円(13.3%)の減となり、構成比率は 1.6ポイントの減である。

未執行額のうち、翌年度繰越額は 96億6,072万円で、対前年度比 53億2,481万円(122.8%)の増、不用額は 73億2,307万円で、対前年度比 6億7,715万円(8.5%)の減である。

予備費の充用は、土木費や衛生費等の 27件 1億5,208万円で、対前年度比 10件の増 2,855万円(15.8%)の減である。

また、予算の流用は、59件 2億1,707万円で、対前年度比 7件 1億257万円(32.1%)の減である。

翌年度繰越額は主に開成山地区体育施設整備事業や準用河川改修事業、(仮称)歴史情報・公文書館整備事業に伴うものであるが、予算財源配分等に影響を及ぼすことから、引き続き、計画的・効率的な予算執行を図り、事業効果の早期発揮に努めること。

予備費の充用に関しては、除雪事業に伴う執行が主なものであり、金額は減少しているものの件数は増加している。予備費の充用、予算の流用のいずれもやむを得ない執行ではあるが、予算の流用に関しては、所要額の算定にあたり内容を精査し、極力少なくするよう努めること。

2 国民健康保険特別会計 (参照：65 頁)

決算額は、歳入 294億8,389万円、歳出 289億8,133万円で、歳入歳出差引額は 5億256万円であり、対前年度比、歳入 3億3,306万円(1.1%)の減、歳出 2億6,932万円(0.9%)の増である。

保険税の不納欠損額は 1億5,933万円で対前年度比 445万円(2.7%)の減、収入未済額は 21億625万円で対前年度比 1億6,926万円(7.4%)の減である。

保険税の収入率は 70.3%で、対前年度比 1.0ポイントの増である。

収入未済額は滞納整理対策事業等により減少し、収入率も前年度を上回っている。公平で公正な税負担の原則のもと、適正な債権管理を行うとともに徹底した滞納整理対策を実施し、更なる収入率の向上と収入未済額の縮減に努めること。

3 後期高齢者医療特別会計 (参照：72 頁)

決算額は、歳入 39億215万円、歳出 38億9,331万円で、歳入歳出差引額は 884万円であり、対前年度比、歳入 1億3,568万円(3.6%)、歳出 1億3,761万円(3.7%)の増である。

保険料の不納欠損額は 706万円で、対前年度比 14万円(1.9%)の減、収入未済額は 2,868万円で、対前年度比 200万円(6.5%)の減である。

保険料の収入率は 99.1%で、対前年度比 0.1ポイントの増である。

不納欠損額、収入未済額ともに減少している。引き続き保険料負担の公平性を確保するため、

適正な債権管理を行い、収入率の向上と収入未済額の縮減を図ること。

4 介護保険特別会計（参照：74 頁）

決算額は、歳入 277億2,287万円、歳出 269億2,783万円で、歳入歳出差引額は 7億9,504万円であり、対前年度比、歳入 8億3,601万円(3.1%)、歳出 8億2,287万円(3.2%)の増である。

保険料の不納欠損額は 2,529万円で、対前年度比 287万円(10.2%)の減、収入未済額は 1億4,133万円で、対前年度比 786万円(5.3%)の減である。

保険料の収入率は 97.3%で、対前年度比 0.2ポイントの増である。

前年度に引き続き収入未済額は減少し、収入率も向上している。保険料は消滅時効が 2 年と短いことから、期限内納付の徹底及び徴収対策を継続し、未納者への催告等により収入未済額の縮減を図ること。また、不納欠損処分についても、引き続き慎重かつ厳正な取扱いを実施すること。

5 総合地方卸売市場特別会計（参照：85 頁）

決算額は、歳入歳出ともに 13億3,750万円で、対前年度比 1億7,904万円（15.5%）の増である。

使用料及び手数料の収入済額は 2億6,836万円で、対前年度比 625万円(2.4%)の増である。

また、使用料及び手数料の収入未済額や不納欠損額は生じていない。

使用料及び手数料の収入率は 100.0%で、前年度からの増減はない。

諸収入の不納欠損額 2,471万円については、損害賠償債権の放棄である。

使用料及び手数料の収入率は高い水準を維持している。

市場の施設整備に係る市債とその償還に充当する一般会計からの繰入が続くことから、市場の持続可能な運営を確保するため、引き続き「郡山市総合地方卸売市場用地活用事業」等による収入の確保に努めること。

6 熱海温泉事業特別会計（参照：87 頁）

決算額は、歳入 6億5,742万円、歳出 2億1,544万円で、歳入歳出差引額は 4億4,198万円であり、対前年度比、歳入 1,987万円(2.9%)の減、歳出 9,799万円(83.4%)の増である。

使用料及び手数料の収入済額は 9,733万円で、対前年度比 564万円(137.8%)の増、収入未済額は 282万円で、対前年度比 310万円(52.3%)の減である。不納欠損額 406万円については、温泉使用料の放棄である。

使用料及び手数料の収入率は 93.4%で、対前年度比 6.0ポイントの増である。

収入未済額は減少し、収入率も向上している。引き続き適正な債権管理を行い、早期解消を図られたい。配湯管及び設備の維持管理に係る経費等の計画的・効率的な執行により、将来にわたり持続可能な経営管理に努めること。

7 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計（参照：88 頁）

決算額は、歳入 2,317万円、歳出 1,348万円、歳入歳出差引額は 969万円であり、対前年度比、歳入 1,042万円(31.0%)、歳出 723万円(34.9%)の減である。

貸付金元利収入、違約金等を内容とする諸収入の不納欠損額は、前年度に引き続き生じておらず、収入未済額は 403万円、対前年度比 104万円(20.6%)の減である。

諸収入の収入率は 71.6%で、対前年度比 1.3ポイントの増である。

借受人に対しての母子・父子自立支援員による償還指導をはじめとして、連帯借受人及び連帯保証人への催告並びに納付相談の実施、税務部への債権移管による納付交渉等により、収入未済額は減少し、収入率も向上していることから、滞納対策事業を継続すること。

8 財産管理等について（参照：100 頁）

ネーミングライツをはじめとする公有財産の広告媒体としての活用は、新たな財源の確保となることから、令和5年度においても積極的に行われてきたところである。

また、市民の行政サービスに対するニーズは多様化しており、少子高齢化の進展による人口減少が現実のものとなるなか、遊休資産を維持することは、行財政運営上、望ましいものではない。

したがって、公有財産については、「郡山市公有資産活用ガイドライン」に基づき、引き続き未利用財産の処分や有効活用等を積極的に推進すること。

公共施設等の整備や維持管理等については、「公共施設等総合管理計画」及び「個別計画」に基づき、引き続き利用者の安全確保や施設の長寿命化及び最適化を推進すること。

基金については、「公共施設等総合管理基金」が既存の4基金を統合して設けられ、各種事業の財源として活用されているところであるが、基金設置の目的に鑑み、「公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の改修、更新等の財源として適正に管理、活用すること。

なお、土地開発基金については、引き続き活用方法及び保有する土地の処分も含めた有効利用を検討すること。

第5 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

決算の概要

1 各会計決算の総括

1 各会計決算の総括

(1) 決算の規模

会 計 別 決

区 分 会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
		(A)	(B)	(A)-(B) (C)
一	般 会 計	149,140,230,246	141,307,146,973	7,833,083,273
特	別 会 計	68,312,118,765	65,741,309,608	2,570,809,157
内 記 （ 25 会 計 ）	国 民 健 康 保 険	29,483,893,966	28,981,331,888	502,562,078
	後 期 高 齢 者 医 療	3,902,154,216	3,893,308,680	8,845,536
	介 護 保 険	27,722,869,136	26,927,828,874	795,040,262
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,123,101	1,122,909	192
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	1,520,964	1,520,964	0
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	33,944,859	33,944,859	0
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	912,476,175	821,007,886	91,468,289
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	799,934,605	652,647,042	147,287,563
	県中都市計画大町土地区画整理事業	475,397,325	438,708,325	36,689,000
	駐 車 場 事 業	167,880,355	167,880,355	0
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	23,656,905	23,656,905	0
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,337,503,636	1,337,503,636	0
	工 業 団 地 開 発 事 業	2,655,769,050	2,213,660,050	442,109,000
	熱 海 温 泉 事 業	657,420,779	215,440,219	441,980,560
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	23,166,128	13,476,096	9,690,032
	多 田 野 財 産 区	16,316,443	10,752,786	5,563,657
	河 内 財 産 区	20,972,397	2,588,905	18,383,492
	片 平 財 産 区	1,589,610	1,589,610	0
	月 形 財 産 区	1,174,771	75,000	1,099,771
	舟 津 財 産 区	26,297,321	862,500	25,434,821
館 財 産 区	25,313,160	1,265,200	24,047,960	
浜 路 財 産 区	850,884	9,000	841,884	
横 沢 財 産 区	14,836,551	884,992	13,951,559	
中 野 財 産 区	3,437,985	152,000	3,285,985	
後 田 財 産 区	2,618,443	90,927	2,527,516	
合 計		217,452,349,011	207,048,456,581	10,403,892,430

算 総 括 表

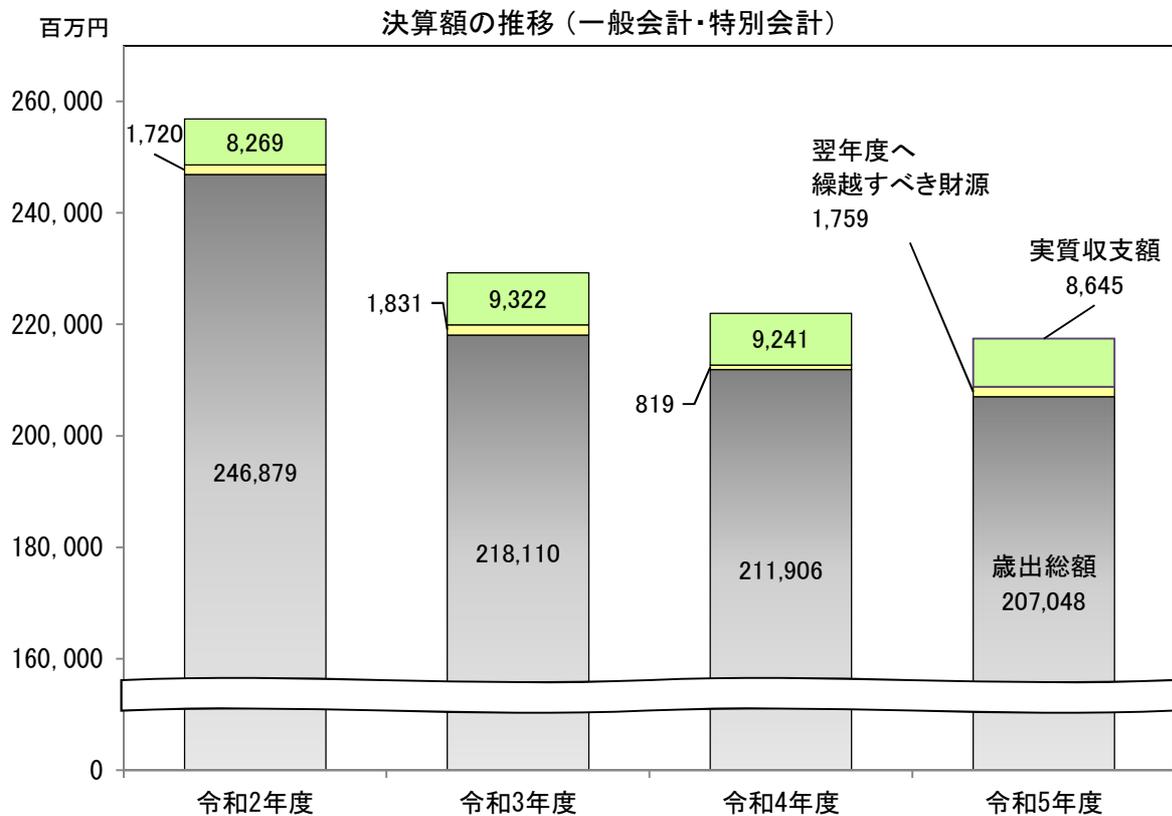
(単位 円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)				実質収支額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E) - (F)
継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計			
410,114,200	625,582,724	5,733,733	1,041,430,657	6,791,652,616	6,697,517,539	94,135,077
442,109,000	275,444,852		717,553,852	1,853,255,305	2,543,193,177	△689,937,872
				502,562,078	1,104,946,043	△602,383,965
				8,845,536	10,772,736	△1,927,200
				795,040,262	781,898,006	13,142,256
				192	0	192
				0	0	0
				0	0	0
	91,468,289		91,468,289	0	0	0
	147,287,563		147,287,563	0	0	0
	36,689,000		36,689,000	0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
				0	0	0
442,109,000			442,109,000	0	0	0
				441,980,560	529,414,018	△87,433,458
				9,690,032	12,879,248	△3,189,216
				5,563,657	14,844,732	△9,281,075
				18,383,492	17,863,758	519,734
				0	561,610	△561,610
				1,099,771	1,173,862	△74,091
				25,434,821	24,796,962	637,859
				24,047,960	23,499,040	548,920
				841,884	850,738	△8,854
				13,951,559	13,658,310	293,249
				3,285,985	3,432,006	△146,021
				2,527,516	2,602,108	△74,592
852,223,200	901,027,576	5,733,733	1,758,984,509	8,644,907,921	9,240,710,716	△595,802,795

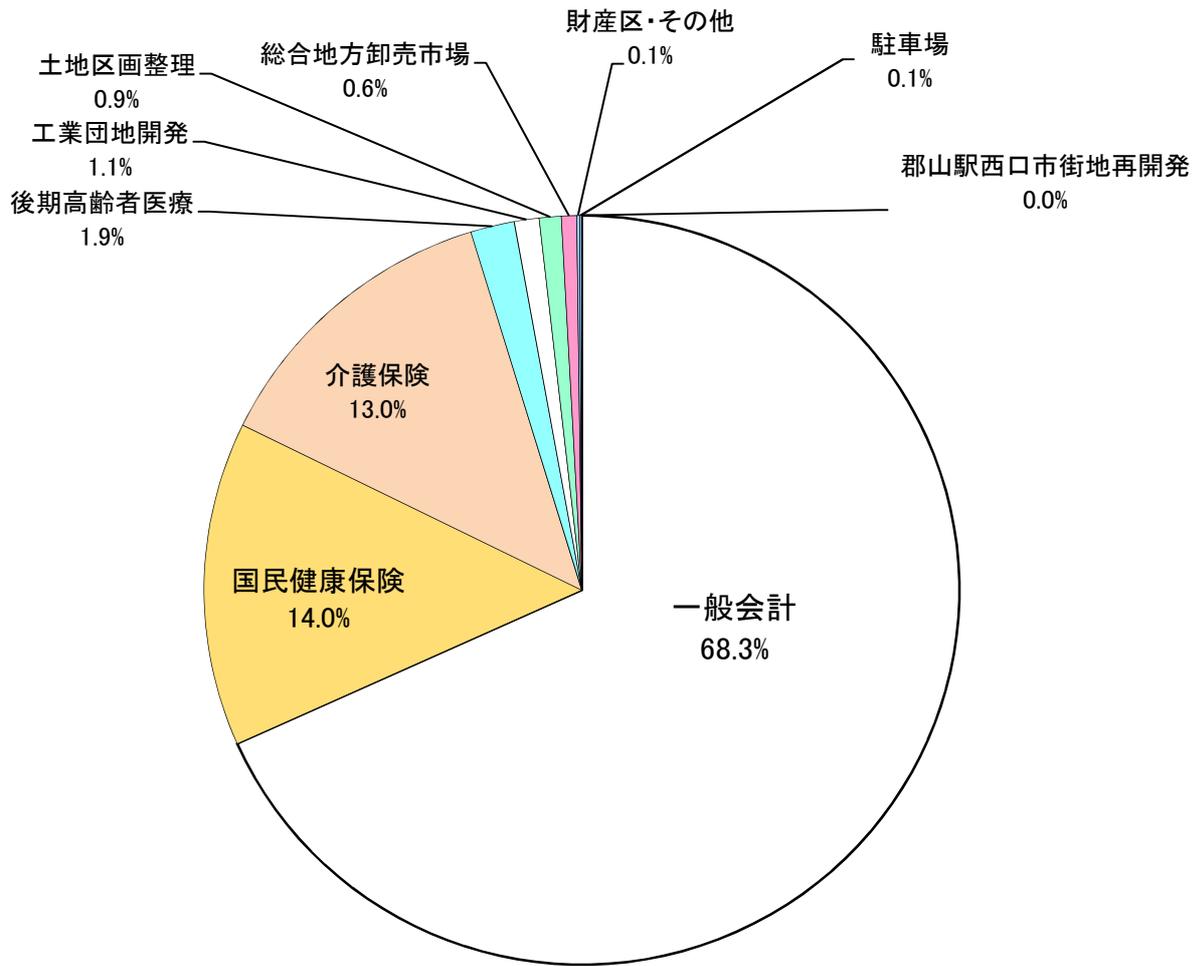
決算収支の状況(一般会計・特別会計)

(単位 円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		一般・29特別会計	一般・28特別会計	一般・25特別会計	一般会計・25特別会計	
		金額	金額	金額	金額	対前年度増減額
歳入総額 A		256,867,050,536	229,262,454,467	221,966,376,749	217,452,349,011	△4,514,027,738
歳出総額 B		246,878,928,110	218,109,845,320	211,906,355,677	207,048,456,581	△4,857,899,096
歳入歳出差引額 C (A-B)		9,988,122,426	11,152,609,147	10,060,021,072	10,403,892,430	343,871,358
翌年度へ 繰越すべき財源 D		1,719,605,320	1,830,888,056	819,310,356	1,758,984,509	939,674,153
実質収支額 E (C-D)		8,268,517,106	9,321,721,091	9,240,710,716	8,644,907,921	△595,802,795
単年度収支額 F		1,906,783,095	1,053,203,985	△53,612,973	△595,802,795	△542,189,822



会計別歳出決算額構成率



(2) 実質収支額

各会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支額)は104億389万円であるが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源17億5,898万円(継続費繰越額8億5,222万円、繰越明許費繰越額9億103万円、事故繰越し繰越額573万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は86億4,491万円で、対前年度比5億9,580万円(6.4%)の減である。

(3) 純計決算額

決算額のなかには、各会計間の繰入繰出額が含まれているので、この重複分を控除した純計決算額は、次のとおりである。

純 計

区 分 会 計		歳 入			
		総 額 (A)	繰 入 額 (B)	純 計 歳 入 額 (A)-(B) (C)	
一	般 会 計	149,140,230,246	142,789,034	148,997,441,212	
特	別 会 計	68,312,118,765	10,202,538,792	58,109,579,973	
内 訳 (25 会 計)	国 民 健 康 保 険	29,483,893,966	2,832,861,337	26,651,032,629	
	後 期 高 齢 者 医 療	3,902,154,216	861,876,032	3,040,278,184	
	介 護 保 険	27,722,869,136	4,199,481,609	23,523,387,527	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	1,123,101		1,123,101	
	県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	1,520,964		1,520,964	
	県中都市計画富田第二土地区画整理事業	33,944,859	32,826,648	1,118,211	
	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	912,476,175	435,950,476	476,525,699	
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	799,934,605	467,962,431	331,972,174	
	県中都市計画大町土地区画整理事業	475,397,325	141,062,684	334,334,641	
	駐 車 場 事 業	167,880,355		167,880,355	
	県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	23,656,905		23,656,905	
	総 合 地 方 卸 売 市 場	1,337,503,636	559,975,063	777,528,573	
	工 業 団 地 開 発 事 業	2,655,769,050	670,421,408	1,985,347,642	
	熱 海 温 泉 事 業	657,420,779		657,420,779	
	25	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	23,166,128	121,104	23,045,024
		多 田 野 財 産 区	16,316,443		16,316,443
	会	河 内 財 産 区	20,972,397		20,972,397
		片 平 財 産 区	1,589,610		1,589,610
	計	月 形 財 産 区	1,174,771		1,174,771
		舟 津 財 産 区	26,297,321		26,297,321
(館 財 産 区	25,313,160		25,313,160	
	浜 路 財 産 区	850,884		850,884	
	横 沢 財 産 区	14,836,551		14,836,551	
	中 野 財 産 区	3,437,985		3,437,985	
	後 田 財 産 区	2,618,443		2,618,443	
	合 計	217,452,349,011	10,345,327,826	207,107,021,185	

決 算 額

(単位 円)

歳 出			差 引 額 (△不足額)	
総 額 (D)	繰 出 額 (E)	純 計 歳 出 額 (D)-(E) (F)	総 額 (A)-(D)	純 計 差 引 額 (C)-(F)
141,307,146,973	10,202,538,792	131,104,608,181	7,833,083,273	17,892,833,031
65,741,309,608	142,789,034	65,598,520,574	2,570,809,157	△7,488,940,601
28,981,331,888	19,160,700	28,962,171,188	502,562,078	△2,311,138,559
3,893,308,680		3,893,308,680	8,845,536	△853,030,496
26,927,828,874		26,927,828,874	795,040,262	△3,404,441,347
1,122,909	950,000	172,909	192	950,192
1,520,964	1,499,239	21,725	0	1,499,239
33,944,859		33,944,859	0	△32,826,648
821,007,886		821,007,886	91,468,289	△344,482,187
652,647,042		652,647,042	147,287,563	△320,674,868
438,708,325		438,708,325	36,689,000	△104,373,684
167,880,355	100,156,578	67,723,777	0	100,156,578
23,656,905	18,697,517	4,959,388	0	18,697,517
1,337,503,636		1,337,503,636	0	△559,975,063
2,213,660,050		2,213,660,050	442,109,000	△228,312,408
215,440,219		215,440,219	441,980,560	441,980,560
13,476,096		13,476,096	9,690,032	9,568,928
10,752,786	1,074,000	9,678,786	5,563,657	6,637,657
2,588,905	1,074,000	1,514,905	18,383,492	19,457,492
1,589,610		1,589,610	0	0
75,000		75,000	1,099,771	1,099,771
862,500	54,000	808,500	25,434,821	25,488,821
1,265,200	62,000	1,203,200	24,047,960	24,109,960
9,000		9,000	841,884	841,884
884,992	61,000	823,992	13,951,559	14,012,559
152,000		152,000	3,285,985	3,285,985
90,927		90,927	2,527,516	2,527,516
207,048,456,581	10,345,327,826	196,703,128,755	10,403,892,430	10,403,892,430

(4) 普通会計財政分析

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

ア 決算の規模

決算額は、歳入が1,503億7,796万円で、対前年度比57億8,576万円(3.7%)の減、歳出が1,420億3,662万円で、対前年度比67億5,953万円(4.5%)の減である。

イ 実質収支額

歳入歳出差引額(形式収支)は83億4,133万円であるが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源15億9,018万円(継続費繰越額8億5,218万円、繰越明許費繰越額6億8,208万円、事故繰越し繰越額573万円及び事業繰越額5,019万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は67億5,116万円となる。

ウ 実質単年度収支額

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は9,783万円であり、本年度の積立金50億2,014万円を加え、積立金取りくずし額49億2,000万円を控除した実質単年度収支額は1億9,797万円である。

普通会計決算収支の状況

(単位 千円)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		金額	金額	金額	金額	対前年度増減額
歳入総額 A		193,860,647	164,205,175	156,163,710	150,377,955	△5,785,755
歳出総額 B		186,146,762	155,586,109	148,796,156	142,036,623	△6,759,533
歳入歳出差引額 (A-B) C		7,713,885	8,619,066	7,367,554	8,341,332	973,778
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,651,164	1,718,081	714,228	1,590,176	875,948
実質収支額 (C-D) E		6,062,721	6,900,985	6,653,326	6,751,156	97,830
前年度実質収支額 F		4,665,939	6,062,721	6,900,985	6,653,326	△247,659
単年度収支額 (E-F) G		1,396,782	838,264	△247,659	97,830	345,489
積立金 H		7,990,080	8,750,098	6,796,131	5,020,140	△1,775,991
繰上償還金 I		0	0	0	0	0
積立金取りくずし額 J		6,310,000	5,780,000	6,200,000	4,920,000	△1,280,000
実質単年度収支額 (G+H+I-J)		3,076,862	3,808,362	348,472	197,970	△150,502

エ 財政指標等

財政指標等の推移は、次のとおりである。

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
財政力指数	0.856	0.842	0.835	0.821	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ 過去3年度間の平均値
経常収支比率 (%) (臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率)	87.4 (92.9)	80.3 (87.9)	87.6 (91.0)	88.8 (90.9)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
実質公債費比率 (%)	3.2	2.7	1.9	1.6	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$ 過去3年度間の平均値
将来負担比率 (%)	-	-	-	-	$\frac{F - (G + H + I)}{E - D} \times 100$

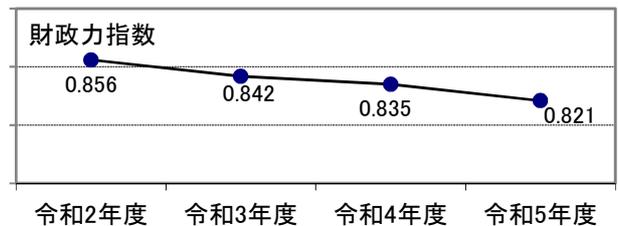
A：地方債の元利償還金
B：準元利償還金
C：特定財源
D：基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金額
E：標準財政規模

F：将来負担額
G：充当可能基金額
H：特定財源見込額
I：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、普通交付税交付団体においては、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

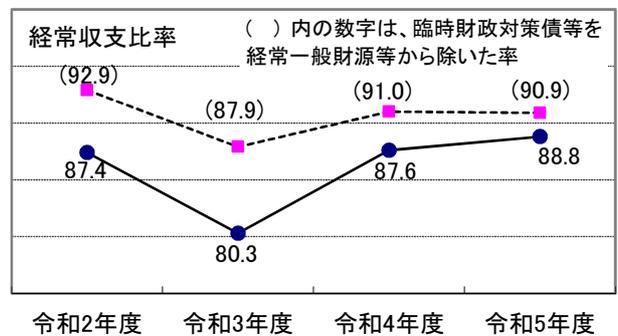
本年度は0.821で、対前年度比0.014ポイントの減である。



(イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

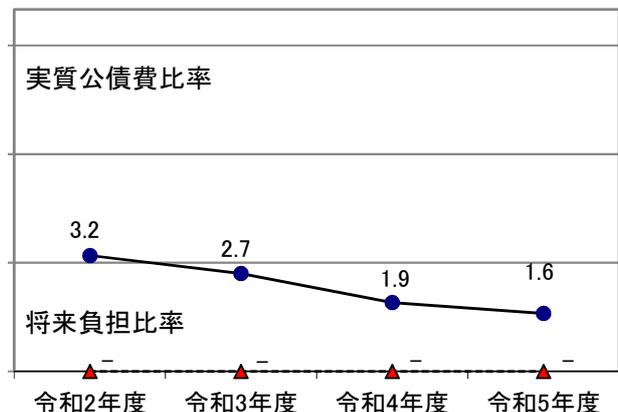
本年度は88.8%で、対前年度比1.2ポイントの増である。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた率は90.9%で、対前年度比0.1ポイントの減である。



(ウ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示す指標であり、この中には公営企業会計分も含まれる。比率が高いほど財政硬直化が進んでいることを表す。

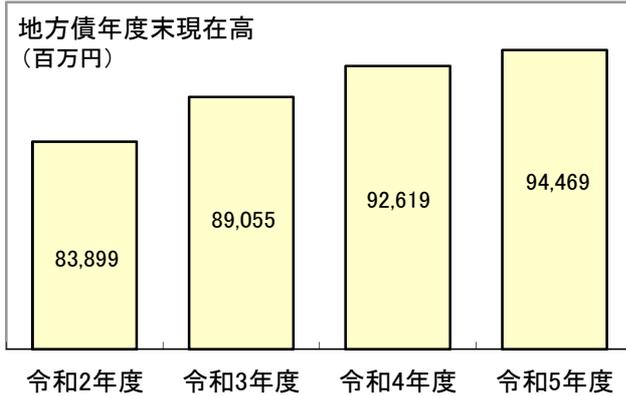
本年度は1.6%で、対前年度比0.3ポイントの減である。



(エ) 将来負担比率

将来負担すべき実質的な負債額の程度を指標化したもので、比率が高いほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを表す。

本年度は将来負担すべき実質的な負債額は生じず、前年度と同様、比率は-%となる。



(オ) 地方債年度末現在高

本年度は 944億6,857万円で、対前年度比 18億 5,002万円(2.0%)の増である。

本年度末の市民 1人当たりの地方債現在高は 301,367円で、対前年度末比 8,625円(2.9%)の増である。

(注) 人口 4年度末 316,383人 5年度末 313,467人

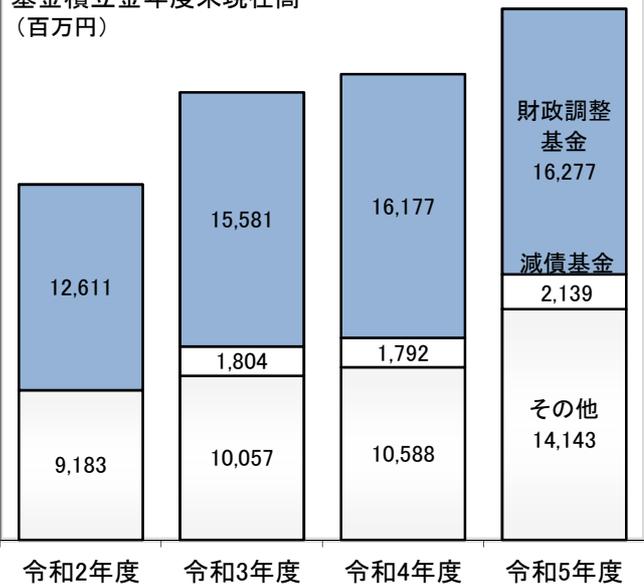
(カ) 基金積立金年度末現在高

本年度は 325億5,896万円で、対前年度比 40億166万円(14.0%)の増である。

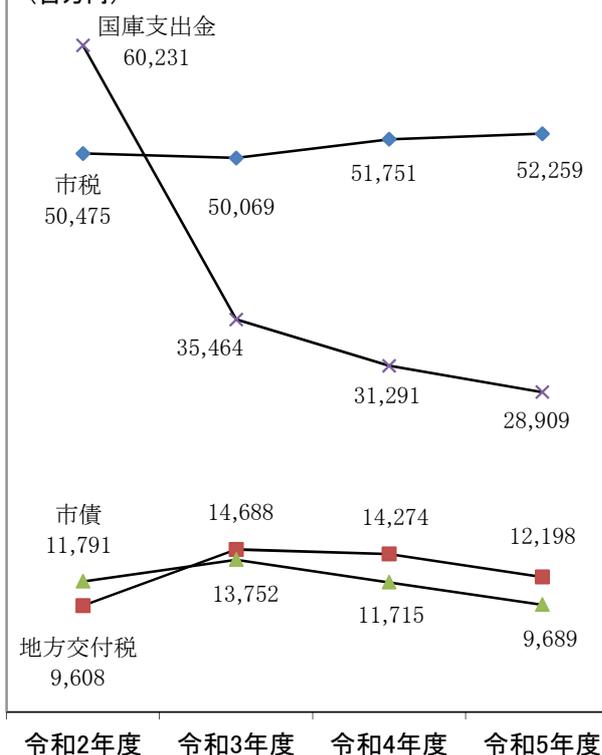
普通会計の基金積立金(参照:102頁)

消防力整備基金、地方創生応援基金、
公共施設等総合管理基金、財政調整基金、減債基金、
きずな基金、環境基金、東山霊園管理基金、
農業水利施設等保全再生事業基金、市有林基金、
森林環境譲与税基金、水と緑のまちづくり基金、
福祉基金、高齢化社会対策基金、すこやか子育て基金、
学校施設整備基金、小学校特別支援教育設備充実基金、
篤志奨学資金給与基金、音楽堂整備基金、
文化体育振興基金、美術品取得基金の21基金

基金積立金年度末現在高
(百万円)



主な歳入科目の収入額推移
(百万円)



(キ) 主な歳入科目収入額

a 市税

本年度は 522億5,935万円で、対前年度比 5億 831万円(1.0%)の増である。

b 地方交付税

本年度は 121億9,779万円で、対前年度比 20 億7,649万円(14.5%)の減である。

c 市債

本年度は 96億8,930万円で、対前年度比 20億 2,571万円(17.3%)の減である。

d 国庫支出金

本年度は 289億890万円で、対前年度比 23億 8,235万円(7.6%)の減である。

決算の概要

2 一般会計

2 一般会計

本年度における決算額は、歳入 1,491億4,023万円、歳出 1,413億715万円で、歳入歳出差引額は 78億3,308万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源 10億4,143万円(継続費通次繰越額 4億1,012万円、繰越明許費繰越額 6億2,558万円、事故繰越し繰越額 573万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は 67億9,165万円である。

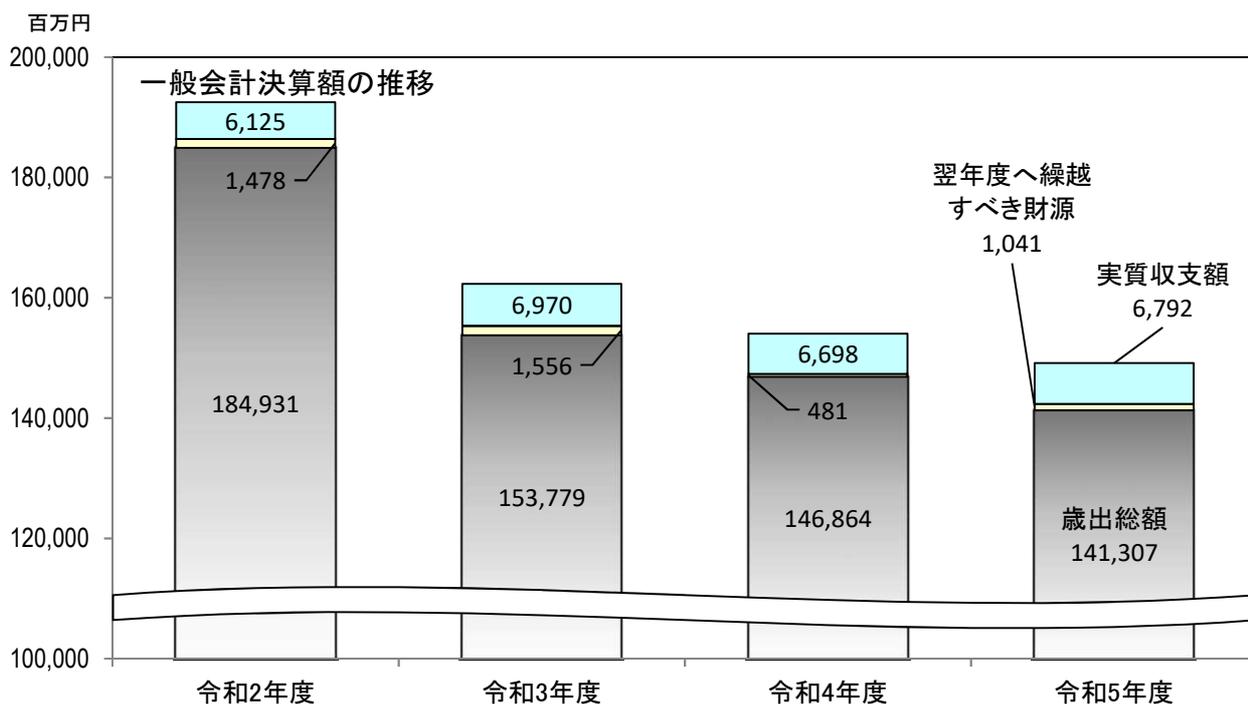
実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は 9,414万円である。

これらは、対前年度比、歳入 49億256万円(3.2%)、歳出 55億5,695万円(3.8%)の減である。

決算額の年度別収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・%)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度増減額	対前年度比率
歳入総額 A	192,533,623,850	135.9	162,305,342,446	84.3	154,042,790,981	94.9	149,140,230,246	△4,902,560,735	96.8
歳出総額 B	184,930,699,931	136.6	153,778,952,472	83.2	146,864,101,807	95.5	141,307,146,973	△5,556,954,834	96.2
歳入歳出 差引額 C(A-B)	7,602,923,919	122.0	8,526,389,974	112.1	7,178,689,174	84.2	7,833,083,273	654,394,099	109.1
翌年度へ 繰越す べき財源 D	1,477,955,508	98.8	1,555,931,602	105.3	481,171,635	30.9	1,041,430,657	560,259,022	216.4
実質 収支額 E(C-D)	6,124,968,411	129.3	6,970,458,372	113.8	6,697,517,539	96.1	6,791,652,616	94,135,077	101.4
単年度 収支額 F	1,389,405,421	-	845,489,961	-	△272,940,833	-	94,135,077	367,075,910	-



(1) 歳 入

ア 総 括

収入済額は 1,491億4,023万円で、対前年度比 49億256万円(3.2%)の減である。

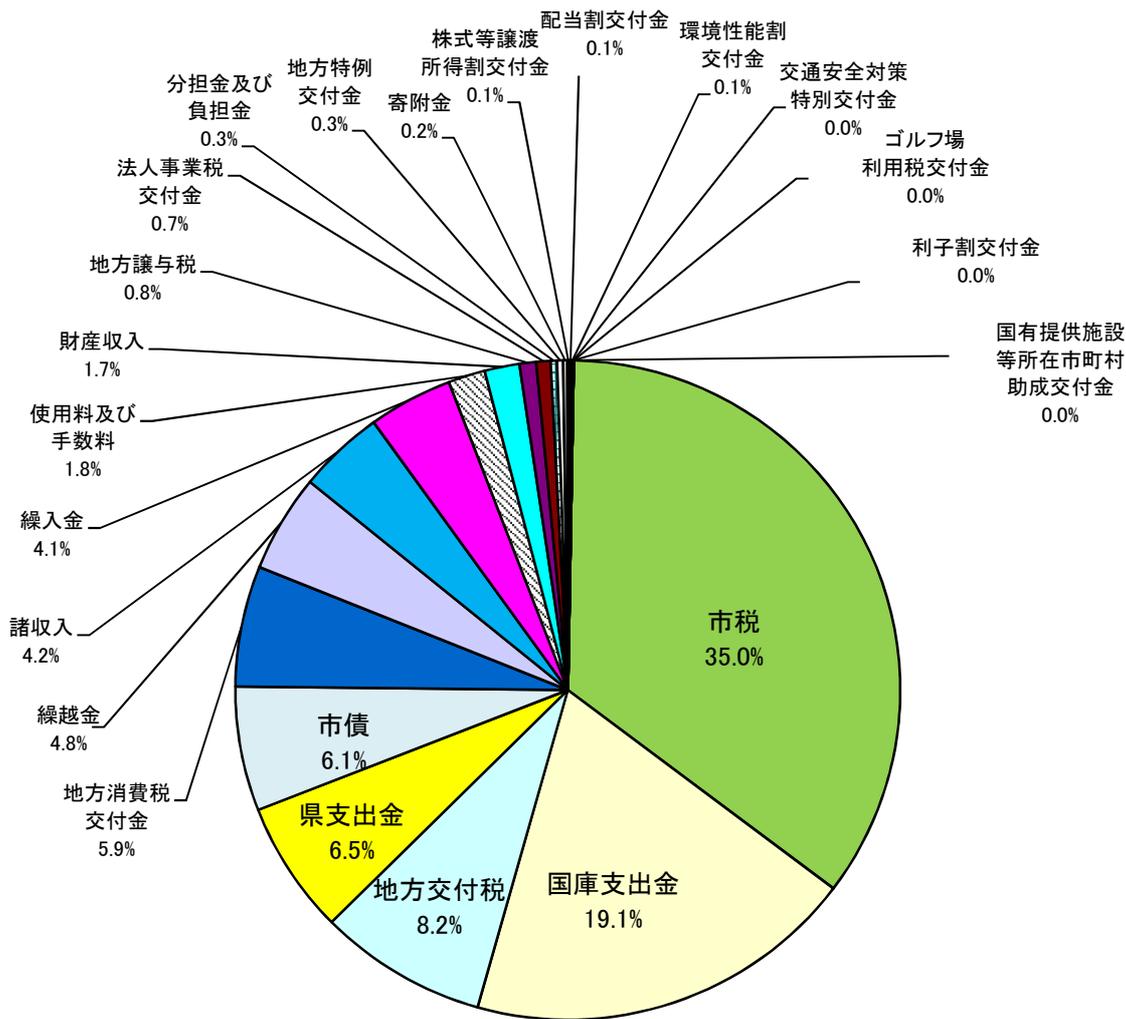
増減の内訳は主に、財産収入 23億2,182万円 (859.0%) 及び諸収入 5億7,142万円 (10.0%) の増と地方交付税 20億7,649万円 (14.5%) 及び国庫支出金 20億4,930万円 (6.7%) の減である。

収入済額に占める割合は、市税が 35.0%で、対前年度比 1.4ポイントの増であり、以下、国庫支出金 19.1%、地方交付税 8.2%、県支出金 6.5%、市債 6.1%、地方消費税交付金 5.9%等である。

不納欠損額は 1億3,533万円で、対前年度比 1,250万円 (8.5%) の減である。この内訳は、市税 1億789万円、諸収入 2,197万円、使用料及び手数料 513万円及び分担金及び負担金 34万円である。

収入未済額は 19億7,742万円で、対前年度比 3,432万円 (1.7%) の減である。この内訳は、市税 14億5,090万円、諸収入 3億3,121万円、使用料及び手数料 1億8,301万円、分担金及び負担金 974万円及び国庫支出金 256万円である。

一般会計款別収入済額構成率



歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	前年度からの 繰越金	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済 額の構 成比率
							対予算	対調定	
1 市 税	52,055,097,000	53,813,484,686	52,259,347,396	0	107,886,012	1,450,896,690	100.4	97.1	35.0
2 地方譲与税	1,232,434,000	1,232,434,000	1,232,434,000	0	0	0	100.0	100.0	0.8
3 利子割交付金	14,120,000	14,120,000	14,120,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
4 配当割交付金	187,554,000	187,554,000	187,554,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	203,151,000	203,151,000	203,151,000	0	0	0	100.0	100.0	0.1
6 法人事業税金 交付金	988,903,000	988,903,000	988,903,000	0	0	0	100.0	100.0	0.7
7 地方消費税 交付金	8,805,289,000	8,805,289,000	8,805,289,000	0	0	0	100.0	100.0	5.9
8 ゴルフ場 利用税交付金	19,367,000	19,367,463	19,367,463	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9 特別地方 消費税交付金	0	0	0	0	0	0	-	-	-
10 環境性能割 交付金	115,497,000	115,497,430	115,497,430	0	0	0	100.0	100.0	0.1
11 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	3,067,000	3,067,000	3,067,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
12 地方特例 交付金	376,316,000	376,316,000	376,316,000	0	0	0	100.0	100.0	0.3
13 地方交付税	12,197,788,000	12,197,788,000	12,197,788,000	0	0	0	100.0	100.0	8.2
14 交通安全対策 特別交付金	42,837,000	42,837,000	42,837,000	0	0	0	100.0	100.0	0.0
15 分担金及び 負担金	408,935,000	410,083,189	399,998,898	0	344,000	9,740,291	97.8	97.5	0.3
16 使用料及び 手数料	2,481,262,000	2,798,287,501	2,610,150,941	0	5,128,551	183,008,009	105.2	93.3	1.8
17 国庫支出金	32,728,368,233	28,511,340,884	28,508,778,884	1,167,373,233	0	2,562,000	87.1	100.0	19.1
18 県支出金	9,818,107,000	9,648,001,440	9,648,001,440	263,599,000	0	0	98.3	100.0	6.5
19 財産収入	2,525,199,000	2,592,158,284	2,592,158,284	0	0	0	102.7	100.0	1.7
20 寄附金	243,123,000	243,808,354	243,808,354	0	0	0	100.3	100.0	0.2
21 繰入金	6,058,095,000	6,053,129,304	6,053,129,304	0	0	0	99.9	100.0	4.1
22 繰越金	7,178,688,635	7,178,689,174	7,178,689,174	481,171,635	0	0	100.0	100.0	4.8
23 諸収入	6,232,239,700	6,668,834,039	6,315,643,678	3,659,700	21,974,575	331,215,786	101.3	94.7	4.2
24 市債	14,375,500,000	9,144,200,000	9,144,200,000	2,420,100,000	0	0	63.6	100.0	6.1
合計	158,290,937,568	151,248,340,748	149,140,230,246	4,335,903,568	135,333,138	1,977,422,776	94.2	98.6	100.0
前年度	159,200,229,842	156,188,081,031	154,042,790,981	6,906,133,842	147,832,705	2,011,747,745	96.8	98.6	-
増減	△909,292,274	△4,939,740,283	△4,902,560,735	△2,570,230,274	△12,499,567	△34,324,969	△2.6	0.0	-

(注) 収入済額には、還付未済額 4,645,412円(市税 4,645,412円)が含まれている。

イ 財源別状況

自主財源は 776億5,293万円で、対前年度比 7億5,299万円(1.0%)の増であり、歳入に占める構成比率は 52.1%で、対前年度比 2.2ポイントの増である。

依存財源は 714億8,730万円で、対前年度比 56億5,556万円(7.3%)の減であり、歳入に占める構成比率は 47.9%で、対前年度比 2.2ポイントの減である。

財源別対前年度比較

(単位 円)

財源別 科目	年度	令和5年度		令和4年度		比較 増 減		
		金額	構成比率%	金額	構成比率%	増減額	増減率%	構成比率の差ポイント
自主財源	1 市 税	52,259,347,396	35.0	51,751,041,663	33.6	508,305,733	1.0	1.4
	15 分担金及び負担金	399,998,898	0.3	396,768,494	0.3	3,230,404	0.8	0.0
	16 使用料及び手数料	2,610,150,941	1.8	2,484,378,478	1.6	125,772,463	5.1	0.2
	19 財産収入	2,592,158,284	1.7	270,334,726	0.2	2,321,823,558	858.9	1.5
	20 寄附金	243,808,354	0.2	216,514,817	0.1	27,293,537	12.6	0.1
	21 繰入金	6,053,129,304	4.1	7,510,276,032	4.9	△1,457,146,728	△19.4	△0.8
	22 繰越金	7,178,689,174	4.8	8,526,389,974	5.5	△1,347,700,800	△15.8	△0.7
	23 諸収入	6,315,643,678	4.2	5,744,227,063	3.7	571,416,615	9.9	0.5
計	77,652,926,029	52.1	76,899,931,247	49.9	752,994,782	1.0	2.2	
依存財源	2 地方譲与税	1,232,434,000	0.8	1,217,257,001	0.8	15,176,999	1.2	0.0
	3 利子割交付金	14,120,000	0.0	16,434,000	0.0	△2,314,000	△14.1	0.0
	4 配当割交付金	187,554,000	0.1	162,278,000	0.1	25,276,000	15.6	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	203,151,000	0.1	113,912,000	0.1	89,239,000	78.3	0.0
	6 法人事業税交付金	988,903,000	0.7	931,181,000	0.6	57,722,000	6.2	0.1
	7 地方消費税交付金	8,805,289,000	5.9	8,831,801,000	5.7	△26,512,000	△0.3	0.2
	8 ゴルフ場利用税交付金	19,367,463	0.0	19,007,683	0.0	359,780	1.9	0.0
	9 特別地方消費税交付金	0	-	0	-	0	-	-
	10 環境性能割交付金	115,497,430	0.1	79,560,000	0.1	35,937,430	45.2	0.0
	11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,067,000	0.0	3,036,000	0.0	31,000	1.0	0.0
	12 地方特例交付金	376,316,000	0.3	376,765,000	0.3	△449,000	△0.1	0.0
	13 地方交付税	12,197,788,000	8.2	14,274,279,000	9.3	△2,076,491,000	△14.5	△1.1
	14 交通安全対策特別交付金	42,837,000	0.0	48,998,000	0.0	△6,161,000	△12.6	0.0
	17 国庫支出金	28,508,778,884	19.1	30,558,083,223	19.8	△2,049,304,339	△6.7	△0.7
	18 県支出金	9,648,001,440	6.5	10,008,061,827	6.5	△360,060,387	△3.6	0.0
	24 市債	9,144,200,000	6.1	10,502,206,000	6.8	△1,358,006,000	△12.9	△0.7
計	71,487,304,217	47.9	77,142,859,734	50.1	△5,655,555,517	△7.3	△2.2	
合計	149,140,230,246	100.0	154,042,790,981	100.0	△4,902,560,735	△3.2	0.0	

(注) 収入済額には、令和5年度 4,645,412円、令和4年度 14,290,400円の還付未済額が含まれている。

ウ 各科目別決算

第1款 市 税

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	52,055,097,000	53,813,484,686	52,259,347,396	107,886,012	1,450,896,690	100.4	97.1
令和4年度	51,222,636,000	53,394,890,036	51,751,041,663	127,464,513	1,530,674,260	101.0	96.9
比較増減	832,461,000	418,594,650	508,305,733	△19,578,501	△79,777,570	△0.6	0.2

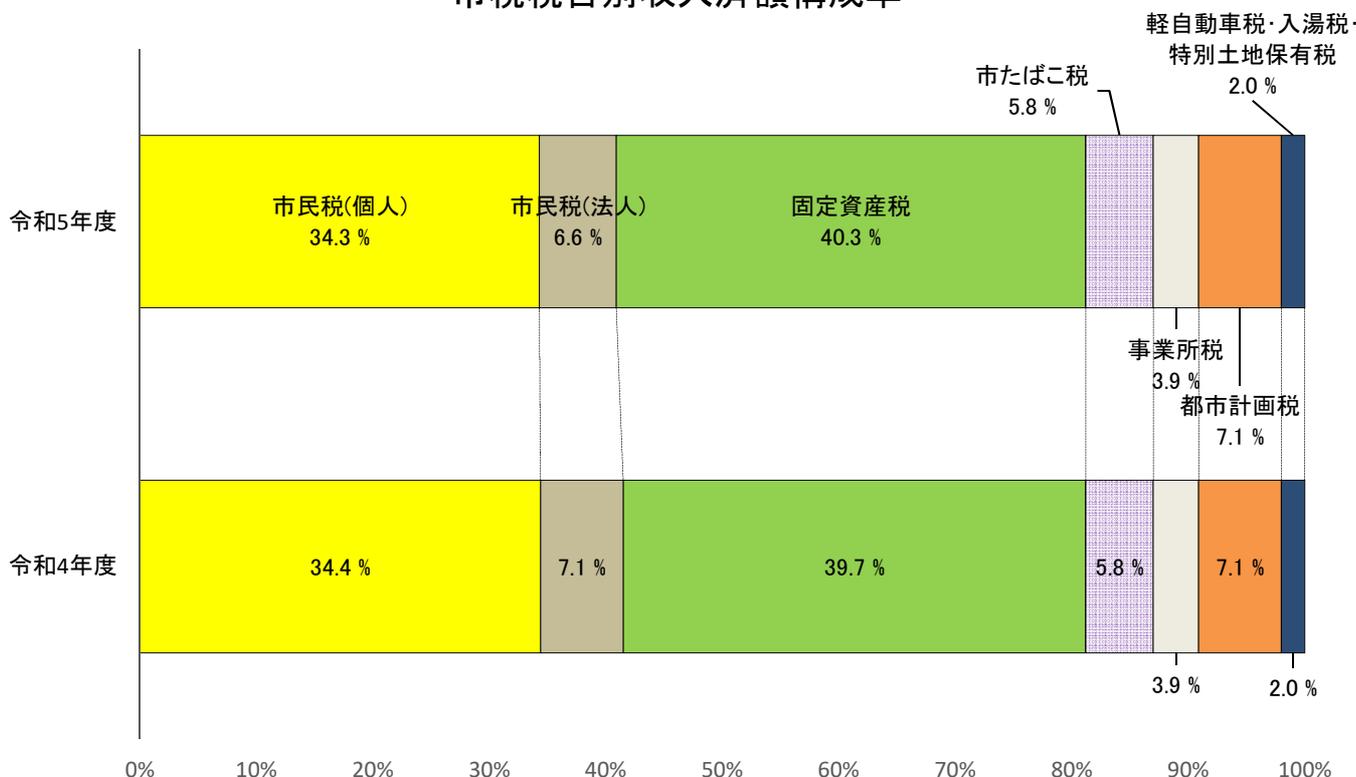
(注) 収入済額には、令和5年度 4,645,412円、令和4年度 14,290,400円の還付未済額が含まれている。

収入済額は 522億5,935万円で、対前年度比 5億831万円(1.0%)の増である。増減の内訳は主に、固定資産税 4億9,368万円(2.4%)、個人市民税 1億3,602万円(0.8%)及び都市計画税 8,414万円(2.3%)の増と、法人市民税 2億5,268万円(6.9%)の減である。

また、収入率(対調定)は、対前年度比、現年課税分 0.1ポイントの減、滞納繰越分 4.2ポイントの増であり、全体では 0.2ポイントの増となった。

市税に占める構成率は対前年度比、市民税が 0.6ポイント減の 40.9%に、固定資産税が 0.6ポイント増の 40.3%となった。

市税税目別収入済額構成率



税 目 別 対 前 年 度 比 較

(単位 円)

年度 税 目	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減		
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %	増 減 額	増減率 %	構成比 率の差 ポイント
市 民 税	21,368,709,558	40.9	21,485,371,736	41.5	△116,662,178	△0.5	△0.6
個 人	17,936,394,274	34.3	17,800,373,722	34.4	136,020,552	0.8	△0.1
現年課税分	17,756,526,028	34.0	17,647,613,924	34.1	108,912,104	0.6	△0.1
滞納繰越分	179,868,246	0.3	152,759,798	0.3	27,108,448	17.7	0.0
法 人	3,432,315,284	6.6	3,684,998,014	7.1	△252,682,730	△6.9	△0.5
現年課税分	3,426,001,530	6.6	3,675,858,840	7.1	△249,857,310	△6.8	△0.5
滞納繰越分	6,313,754	0.0	9,139,174	0.0	△2,825,420	△30.9	0.0
固 定 資 産 税	21,051,137,404	40.3	20,557,458,031	39.7	493,679,373	2.4	0.6
現年課税分	20,919,326,020	40.0	20,447,395,032	39.5	471,930,988	2.3	0.5
滞納繰越分	131,811,384	0.3	110,062,999	0.2	21,748,385	19.8	0.1
軽 自 動 車 税	979,053,343	1.9	953,907,326	1.9	25,146,017	2.6	0.0
現年課税分	966,985,201	1.9	943,652,906	1.9	23,332,295	2.5	0.0
滞納繰越分	12,068,142	0.0	10,254,420	0.0	1,813,722	17.7	0.0
市 た ば こ 税	3,011,525,268	5.8	3,008,647,353	5.8	2,877,915	0.1	0.0
現年課税分	3,011,525,268	5.8	3,008,647,353	5.8	2,877,915	0.1	0.0
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
特 別 土 地 保 有 税	0	-	0	-	0	-	-
現年課税分	0	-	0	-	0	-	-
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	-
入 湯 税	51,613,250	0.1	50,430,600	0.1	1,182,650	2.3	0.0
現年課税分	51,536,450	0.1	46,977,900	0.1	4,558,550	9.7	0.0
滞納繰越分	76,800	0.0	3,452,700	0.0	△3,375,900	△97.8	0.0
事 業 所 税	2,047,388,856	3.9	2,029,446,300	3.9	17,942,556	0.9	0.0
現年課税分	2,037,245,600	3.9	2,022,980,800	3.9	14,264,800	0.7	0.0
滞納繰越分	10,143,256	0.0	6,465,500	0.0	3,677,756	56.9	0.0
都 市 計 画 税	3,749,919,717	7.1	3,665,780,317	7.1	84,139,400	2.3	0.0
現年課税分	3,726,238,993	7.1	3,646,125,169	7.1	80,113,824	2.2	0.0
滞納繰越分	23,680,724	0.0	19,655,148	0.0	4,025,576	20.5	0.0
合 計	52,259,347,396	100.0	51,751,041,663	100.0	508,305,733	1.0	0.0
現年課税分	51,895,385,090	99.3	51,439,251,924	99.4	456,133,166	0.9	△0.1
滞納繰越分	363,962,306	0.7	311,789,739	0.6	52,172,567	16.7	0.1

市 税 に 関 す る 調

(単位 円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
							対予算	対調定
現 年 課 税 分								
市民税(個人)		17,698,797,000	17,978,402,845	17,756,526,028	32,912	221,843,905	100.3	(98.9) 98.8
市民税(法人)		3,671,681,000	3,436,954,700	3,426,001,530	0	14,835,882	93.3	(99.9) 99.7
固定資産税		20,799,912,000	21,038,690,900	20,919,326,020	347,201	119,695,079	100.6	(99.4) 99.4
軽自動車税		977,381,000	982,622,900	966,985,201	0	15,716,899	98.9	(98.3) 98.4
市たばこ税		2,787,927,000	3,011,525,268	3,011,525,268	0	0	108.0	(100.0) 100.0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	-	(-) -
入湯税		51,525,000	52,265,000	51,536,450	0	728,550	100.0	(99.4) 98.6
事業所税		2,029,178,000	2,040,891,800	2,037,245,600	0	3,646,200	100.4	(100.1) 99.8
都市計画税		3,683,016,000	3,747,596,400	3,726,238,993	83,799	21,273,608	101.2	(99.4) 99.4
計		51,699,417,000	52,288,949,813	51,895,385,090	463,912	397,740,123	100.4	(99.3) 99.2
滞 納 繰 越 分								
市民税(個人)		174,638,000	754,032,554	179,868,246	52,951,990	521,212,318	103.0	(19.2) 23.9
市民税(法人)		10,499,000	40,994,399	6,313,754	10,162,754	24,517,891	60.1	(17.9) 15.4
固定資産税		129,571,000	556,023,857	131,811,384	34,096,367	390,122,206	101.7	(19.6) 23.7
軽自動車税		12,889,000	53,715,293	12,068,142	5,028,939	36,618,212	93.6	(19.4) 22.5
特別土地保有税		0	0	0	0	0	-	(-) -
入湯税		231,000	1,287,600	76,800	6,600	1,204,200	33.2	(77.4) 6.0
事業所税		4,060,000	18,427,467	10,143,256	0	8,284,211	249.8	(34.9) 55.0
都市計画税		23,792,000	100,053,703	23,680,724	5,175,450	71,197,529	99.5	(19.4) 23.7
計		355,680,000	1,524,534,873	363,962,306	107,422,100	1,053,156,567	102.3	(19.7) 23.9
合計		52,055,097,000	53,813,484,686	52,259,347,396	107,886,012	1,450,896,690	100.4	(96.9) 97.1

(注1) 収入済額には、還付未済額 4,645,412円(法人市民税現年課税分 3,882,712円、固定資産税現年課税分 677,400円、固定資産税滞納繰越分 6,100円、軽自動車税現年課税分 79,200円)が含まれている。

(注2) 収入率対調定の()内の数字は、前年度の率である。

・不納欠損

不納欠損額は 7,698件 1億789万円で、対前年度比 422件の増、金額は 1,958万円(15.4%)の減である。

課税年度・税目別不納欠損

課税年度 税目	平成28年度以前		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	633	12,685,804	625	11,566,354	1,617	23,531,113	240	3,094,989	141	1,650,353
市民税(法人)	4	219,343	19	904,465	24	1,514,753	4	181,600	15	7,329,452
固定資産税	408	8,171,390	408	4,999,646	1,389	13,549,021	146	2,336,305	129	2,962,700
軽自動車税	111	497,054	30	204,664	517	3,806,721	44	285,900	31	193,200
特別土地保有税 入湯税					2	6,600				
事業所税										
都市計画税	195	1,494,494	176	900,920	580	1,791,307	70	294,295	56	288,039
合計	1,351	23,068,085	1,258	18,576,049	4,129	44,199,515	504	6,193,089	372	12,423,744

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目・事由別不納欠損

税目 不納欠損処分手由	市民税(個人)		市民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		入湯税	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A 地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる納入義務の消滅)										
財産なし	207	3,243,091	20	7,436,300	369	10,419,756	73	377,200		
生活窮迫	279	4,162,147			175	2,734,871	39	237,900		
所在・財産不明	152	2,510,218			45	722,625	6	32,800		
計	638	9,915,456	20	7,436,300	589	13,877,252	118	647,900		
B 地方税法第15条の7第5項(明らかな徴収不能による納入義務の消滅)										
財産なし	113	2,021,472	4	321,993	103	3,454,117	19	107,037		
生活窮迫										
所在・財産不明										
計	113	2,021,472	4	321,993	103	3,454,117	19	107,037		
C 地方税法第18条(時効(5年)による徴収権の消滅)										
時効	2,529	41,047,974	43	2,404,461	1,825	17,112,199	601	4,274,002	2	6,600
計	2,529	41,047,974	43	2,404,461	1,825	17,112,199	601	4,274,002	2	6,600
A+B+C 合計										
財産なし	320	5,264,563	24	7,758,293	472	13,873,873	92	484,237		
生活窮迫	279	4,162,147			175	2,734,871	39	237,900		
所在・財産不明	152	2,510,218			45	722,625	6	32,800		
時効	2,529	41,047,974	43	2,404,461	1,825	17,112,199	601	4,274,002	2	6,600
合計	3,280	52,984,902	67	10,162,754	2,517	34,443,568	738	5,028,939	2	6,600

(注) 件数は、納期毎の件数である。

不納欠損処分の主な税目は、個人市民税 3,280件 5,298万円、固定資産税 2,517件 3,444万円、法人市民税 67件 1,016万円、その事由は、時効 5,730件 6,713万円、財産なし 1,211件 3,017万円、生活窮迫 509件 714万円、所在・財産不明 248件 345万円である。

処分に関する調

(単位 件・円)

令和3年度		令和4年度		令和5年度		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
17	309,114	5	114,263	2	32,912	3,280	52,984,902	3,175	84,372,380	105	△31,387,478
1	13,141					67	10,162,754	76	10,842,513	△9	△679,759
25	1,743,802	8	333,503	4	347,201	2,517	34,443,568	2,267	24,016,091	250	10,427,477
3	22,500	2	18,900			738	5,028,939	706	4,861,442	32	167,497
						2	6,600	5	6,900	△3	△300
9	341,398	4	64,997	4	83,799	1,094	5,259,249	1,047	3,365,187	47	1,894,062
55	2,429,955	19	531,663	10	463,912	7,698	107,886,012	7,276	127,464,513	422	△19,578,501

処分に関する調

(単位 件・円)

事業所税		都市計画税		合 計		前年度合計		対前年度増減	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
		262	2,149,604	931	23,625,951	751	37,531,214	180	△13,905,263
		16	5,123	509	7,140,041	270	4,022,567	239	3,117,474
		45	181,575	248	3,447,218	127	1,409,357	121	2,037,861
		323	2,336,302	1,688	34,213,210	1,148	42,963,138	540	△8,749,928
		41	641,404	280	6,546,023	394	6,836,731	△114	△290,708
						9	892,093	△9	△892,093
		41	641,404	280	6,546,023	403	7,728,824	△123	△1,182,801
		730	2,281,543	5,730	67,126,779	5,725	76,772,551	5	△9,645,772
		730	2,281,543	5,730	67,126,779	5,725	76,772,551	5	△9,645,772
		303	2,791,008	1,211	30,171,974	1,145	44,367,945	66	△14,195,971
		16	5,123	509	7,140,041	270	4,022,567	239	3,117,474
		45	181,575	248	3,447,218	136	2,301,450	112	1,145,768
		730	2,281,543	5,730	67,126,779	5,725	76,772,551	5	△9,645,772
		1,094	5,259,249	7,698	107,886,012	7,276	127,464,513	422	△19,578,501

・収入未済

収入未済額は14億5,090万円で、対前年度比7,978万円(5.2%)の減である。

課税年度・税目別収入未済額

課税年度 税目	平成28年度以前		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	3,648	116,597,117	1,308	17,063,798	1,994	16,918,033	4,055	65,877,910
市民税(法人)	55	3,893,328	15	1,359,522	23	2,698,802	48	3,457,341
固定資産税	3,858	103,924,456	784	14,909,424	1,206	25,302,385	2,663	45,244,898
軽自動車税	431	2,149,146	158	1,146,547	217	1,584,410	844	6,392,922
市たばこ税								
特別土地保有税								
入湯税							7	868,000
事業所税	2	1,244,900	1	63,911	1	893,900	2	2,256,600
都市計画税	703	19,174,120	142	2,566,351	220	5,148,949	485	8,230,418
合計	8,697	246,983,067	2,408	37,109,553	3,661	52,546,479	8,104	132,328,089

(注) 件数は、納期毎の件数である。

税目別収入未済額の推移

(単位 円・%)

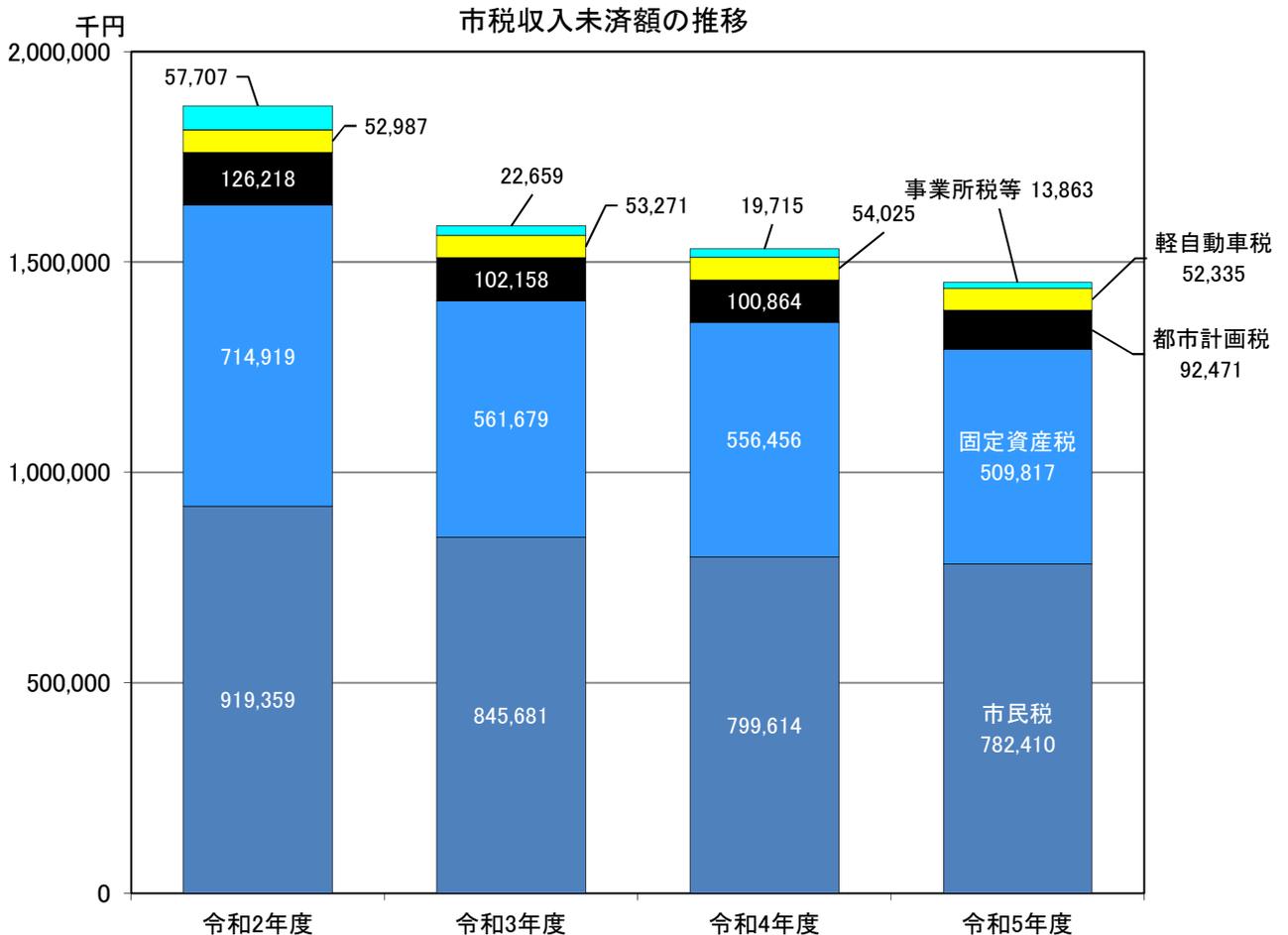
年度 税目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					金額	増減率
市民税(個人)	820,560,693	797,850,557	758,570,841	743,056,223	△15,514,618	△2.0
市民税(法人)	98,798,663	47,830,026	41,043,599	39,353,773	△1,689,826	△4.1
固定資産税	714,919,239	561,678,805	556,456,199	509,817,285	△46,638,914	△8.4
軽自動車税	52,987,463	53,271,161	54,024,893	52,335,111	△1,689,782	△3.1
特別土地保有税						-
入湯税	3,876,900	4,462,500	1,287,600	1,932,750	645,150	50.1
事業所税	53,830,200	18,196,567	18,427,467	11,930,411	△6,497,056	△35.3
都市計画税	126,217,508	102,157,681	100,863,661	92,471,137	△8,392,524	△8.3
合計	1,871,190,666	1,585,447,297	1,530,674,260	1,450,896,690	△79,777,570	△5.2

収入未済額の主な税目は、個人市民税 7億4,306万円(対前年度比 1,551万円、2.0%減)、固定資産税 5億982万円(対前年度比 4,664万円、8.4%減)及び都市計画税 9,247万円(対前年度比 839万円、8.3%減)である。

に関する調

(単位 件・円)

令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4,942	82,456,589	5,912	93,645,082	7,347	128,653,789	11,342	221,843,905	40,548	743,056,223
57	3,214,166	57	3,224,658	107	6,670,074	203	14,835,882	565	39,353,773
3,054	56,251,468	3,827	63,790,580	4,148	80,698,995	6,126	119,695,079	25,666	509,817,285
899	6,703,861	1,091	8,227,813	1,349	10,413,513	2,037	15,716,899	7,026	52,335,111
2	101,200	2	27,100	10	207,900	31	728,550	52	1,932,750
1	893,900	1	893,900	3	2,037,100	5	3,646,200	16	11,930,411
557	10,328,991	698	11,300,584	757	14,448,116	1,082	21,273,608	4,644	92,471,137
9,512	159,950,175	11,588	181,109,717	13,721	243,129,487	20,826	397,740,123	78,517	1,450,896,690



第2款 地方譲与税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	1,232,434,000	1,232,434,000	1,232,434,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	1,217,258,000	1,217,257,001	1,217,257,001	0	0	100.0	100.0
比較増減	15,176,000	15,176,999	15,176,999	0	0	0.0	0.0

収入済額は12億3,243万円で、対前年度比1,518万円(1.2%)の増である。増減の内訳は主に、自動車重量譲与税1,294万円(1.5%)及び地方揮発油譲与税224万円(0.8%)の増である。

第3款 利子割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	14,120,000	14,120,000	14,120,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	16,434,000	16,434,000	16,434,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△2,314,000	△2,314,000	△2,314,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は1,412万円で、対前年度比231万円(14.1%)の減である。

第4款 配当割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	187,554,000	187,554,000	187,554,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	162,278,000	162,278,000	162,278,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	25,276,000	25,276,000	25,276,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億8,755万円で、対前年度比2,528万円(15.6%)の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	203,151,000	203,151,000	203,151,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	113,912,000	113,912,000	113,912,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	89,239,000	89,239,000	89,239,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は2億315万円で、対前年度比8,924万円(78.3%)の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	988,903,000	988,903,000	988,903,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	931,181,000	931,181,000	931,181,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	57,722,000	57,722,000	57,722,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は9億8,890万円で、対前年度比5,772万円(6.2%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	8,805,289,000	8,805,289,000	8,805,289,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	8,831,801,000	8,831,801,000	8,831,801,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△26,512,000	△26,512,000	△26,512,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は88億529万円で、対前年度比2,651万円(0.3%)の減である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	19,367,000	19,367,463	19,367,463	0	0	100.0	100.0
令和4年度	19,006,000	19,007,683	19,007,683	0	0	100.0	100.0
比較増減	361,000	359,780	359,780	0	0	0.0	0.0

収入済額は1,937万円で、対前年度比36万円(1.9%)の増である。

第9款 特別地方消費税交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	0	0	0	0	0	-	-
令和4年度	0	0	0	0	0	-	-
比較増減	0	0	0	0	0	-	-

特別地方消費税交付金は、平成11年度をもって廃止された。ただし、滞納分等が納付される可能性があるため款を設けている。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	115,497,000	115,497,430	115,497,430	0	0	100.0	100.0
令和4年度	79,561,000	79,560,000	79,560,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	35,936,000	35,937,430	35,937,430	0	0	0.0	0.0

収入済額は1億1,550万円で、対前年度比3,594万円(45.2%)の増である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	3,067,000	3,067,000	3,067,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	3,036,000	3,036,000	3,036,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	31,000	31,000	31,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は307万円で、対前年度比3万円(1.0%)の増である。

第12款 地方特例交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	376,316,000	376,316,000	376,316,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	376,765,000	376,765,000	376,765,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△449,000	△449,000	△449,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は3億7,632万円で、対前年度比45万円(0.1%)の減である。

第13款 地方交付税

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額			収入率(%・ポイント)	
			普通交付税	特別交付税	合計	対予算	対調定
令和5年度	12,197,788,000	12,197,788,000	10,677,140,000	1,520,648,000	12,197,788,000	100.0	100.0
令和4年度	14,274,279,000	14,274,279,000	9,542,680,000	4,731,599,000	14,274,279,000	100.0	100.0
比較増減	△2,076,491,000	△2,076,491,000	1,134,460,000	△3,210,951,000	△2,076,491,000	0.0	0.0

収入済額は121億9,779万円で、対前年度比20億7,649万円(14.5%)の減である。

普通交付税は106億7,714万円で、対前年度比11億3,446万円(11.9%)の増であり、特別交付税は15億2,065万円で、対前年度比32億1,095万円(67.9%)の減である。

第14款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	42,837,000	42,837,000	42,837,000	0	0	100.0	100.0
令和4年度	48,998,000	48,998,000	48,998,000	0	0	100.0	100.0
比較増減	△6,161,000	△6,161,000	△6,161,000	0	0	0.0	0.0

収入済額は4,284万円で、対前年度比616万円(12.6%)の減である。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	408,935,000	410,083,189	399,998,898	344,000	9,740,291	97.8	97.5
令和4年度	429,255,000	403,625,186	396,768,494	120,000	6,736,692	92.4	98.3
比較増減	△20,320,000	6,458,003	3,230,404	224,000	3,003,599	5.4	△0.8

収入済額は4億円で、対前年度比323万円(0.8%)の増である。

分担金の収入済額はなく、対前年度比70万円(100.0%)の減である。

負担金の収入済額は4億円で、対前年度比393万円(1.0%)の増である。増減の内訳は主に、児童福祉費負担金369万円(1.2%)及び老人福祉費負担金241万円(5.2%)の増と農業費負担金70万円(21.5%)及び保健衛生費負担金65万円(22.8%)の減である。

不納欠損額は34万円で、対前年度比22万円(186.7%)の増である。この内訳は、児童福祉費負担金34万円であり、事由は時効による徴収権の消滅等によるものである。

収入未済額は974万円で、対前年度比300万円(44.6%)の増である。この内訳は主に、児童福祉費負担金749万円及び農業費負担金199万円である。

分担金及び負担金の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
負担金	総務管理費負担金	22,792,000	21,737,970	21,737,970	0	0	95.4	100.0
	徴税費負担金	1,506,000	1,506,000	1,506,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉費負担金	46,577,000	49,126,839	48,860,179	0	266,660	104.9	99.5
	児童福祉費負担金	332,217,000	330,799,256	322,968,700	344,000	7,486,556	97.2	97.6
	保健衛生費負担金	3,000,000	2,217,050	2,217,050	0	0	73.9	100.0
	農業費負担金	2,693,000	4,546,074	2,558,999	0	1,987,075	95.0	56.3
	土木管理費負担金	150,000	150,000	150,000	0	0	100.0	100.0
	計	408,935,000	410,083,189	399,998,898	344,000	9,740,291	97.8	97.5
合計	408,935,000	410,083,189	399,998,898	344,000	9,740,291	97.8	97.5	

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	老人福祉費金 負担		児童福祉費金 負担		農業費負担金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度以前					8	603,829	8	603,829
平成29年度			4	285,500	3	117,470	7	402,970
平成30年度			4	209,500	4	174,307	8	383,807
令和元年度			5	252,000	3	126,330	8	378,330
令和2年度					3	126,354	3	126,354
令和3年度			8	239,546	4	269,932	12	509,478
令和4年度			23	2,071,590	4	269,986	27	2,341,576
令和5年度	9	266,660	129	4,428,420	7	298,867	145	4,993,947
合計	9	266,660	173	7,486,556	36	1,987,075	218	9,740,291

第16款 使用料及び手数料

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	2,481,262,000	2,798,287,501	2,610,150,941	5,128,551	183,008,009	105.2	93.3
令和4年度	2,430,127,000	2,665,808,610	2,484,378,478	7,198,900	174,231,232	102.2	93.2
比較増減	51,135,000	132,478,891	125,772,463	△2,070,349	8,776,777	3.0	0.1

収入済額は26億1,015万円で、対前年度比1億2,577万円(5.1%)の増である。

使用料の収入済額は17億207万円で、対前年度比1億2,855万円(8.2%)の増である。増減の内訳は主に、児童福祉使用料1億7,121万円(89.1%)及び都市計画使用料2,174万円(135.6%)の増と保健衛生使用料4,755万円(15.4%)及び住宅使用料2,471万円(3.1%)の減である。

手数料の収入済額は9億809万円で、対前年度比277万円(0.3%)の減である。増減の内訳は主に、戸籍住民基本台帳手数料2,513万円(22.0%)及び都市計画手数料253万円(11.8%)の増と清掃手数料2,757万円(4.4%)及び保健衛生手数料331万円(2.6%)の減である。

不納欠損額は513万円で、対前年度比207万円(28.8%)の減である。この内訳は、住宅使用料508万円及び児童福祉使用料5万円である。

収入未済額は1億8,301万円で、対前年度比878万円(5.0%)の増である。この内訳は主に、住宅使用料1億7,489万円、児童福祉使用料765万円及び保健衛生手数料47万円である。

使用料及び手数料対前年度比較

(単位 円・%)

科目 年度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	1,702,065,466	1,573,520,063	128,545,403	8.2
現年度分	1,686,780,474	1,547,999,972	138,780,502	9.0
滞納繰越分	15,284,992	25,520,091	△10,235,099	△40.1
手数料	908,085,475	910,858,415	△2,772,940	△0.3
現年度分	907,895,565	910,792,505	△2,896,940	△0.3
滞納繰越分	189,910	65,910	124,000	188.1
合計	2,610,150,941	2,484,378,478	125,772,463	5.1
現年度分	2,594,676,039	2,458,792,477	135,883,562	5.5
滞納繰越分	15,474,902	25,586,001	△10,111,099	△39.5

収入未済額の発生年度別内訳

発生年度 区分		平成28年度 以	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
		前								
児童福祉 使用料	件数	1		2	12	2	5	20	194	236
	金額	27,000		47,350	461,858	122,000	231,000	1,383,660	5,376,850	7,649,718
道 路 橋 り よ う 使 用 料	件数								1	1
	金額								3,200	3,200
住 宅 使 用 料	件数	2,224	499	621	994	1,101	624	834	1,151	8,048
	金額	50,032,334	11,104,553	18,912,637	20,753,760	14,507,771	18,089,675	17,445,301	24,040,480	174,886,511
社会教育 使用料	件数							1		1
	金額							660		660
保健衛生 手数料	件数	32	4	2	4	3	2	9	9	65
	金額	220,020	35,380	13,600	35,380	16,630	13,860	63,750	69,300	467,920
合計	件数	2,257	503	625	1,010	1,106	631	864	1,355	8,351
	金額	50,279,354	11,139,933	18,973,587	21,250,998	14,646,401	18,334,535	18,893,371	29,489,830	183,008,009

使用料及び手数料の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
現		年		度		分		
使 用 料	総務管理使用料	38,138,000	40,602,734	40,602,734	0	0	106.5	100.0
	社会福祉使用料	4,011,000	4,011,700	4,011,700	0	0	100.0	100.0
	心身障害者福祉使用料	30,000	30,000	30,000	0	0	100.0	100.0
	老人福祉使用料	640,000	30,420	30,420	0	0	4.8	100.0
	児童福祉使用料	383,697,000	367,585,518	362,208,668	0	5,376,850	94.4	98.5
	保健衛生使用料	167,954,000	261,050,563	261,050,563	0	0	155.4	100.0
	清掃使用料	15,000	15,000	15,000	0	0	100.0	100.0
	労働使用料	4,349,000	5,561,920	5,561,920	0	0	127.9	100.0
	農業使用料	1,204,000	1,302,388	1,302,388	0	0	108.2	100.0
	林業使用料	112,000	123,186	123,186	0	0	110.0	100.0
	商工使用料	840,000	682,177	682,177	0	0	81.2	100.0
	道路橋りょう使用料	98,660,000	113,672,137	113,668,937	0	3,200	115.2	100.0
	河川使用料	966,000	1,014,356	1,014,356	0	0	105.0	100.0
	都市計画使用料	24,814,000	37,770,684	37,770,684	0	0	152.2	100.0
	料	住宅使用料	780,631,000	785,783,599	761,743,119	0	24,040,480	97.6
消防使用料		87,000	702,315	702,315	0	0	807.3	100.0
小中学校使用料		1,920,000	2,284,619	2,284,619	0	0	119.0	100.0
社会教育使用料		48,375,000	57,749,394	57,749,394	0	0	119.4	100.0
保健体育使用料		36,742,000	36,228,294	36,228,294	0	0	98.6	100.0
計		1,593,185,000	1,716,201,004	1,686,780,474	0	29,420,530	105.9	98.3
総務管理手数料		328,000	240,250	240,250	0	0	73.2	100.0
手 数 料	徴税手数料	15,260,000	14,445,250	14,445,250	0	0	94.7	100.0
	戸籍住民基本台帳手数料	96,270,000	139,144,400	139,144,400	0	0	144.5	100.0
	児童福祉手数料	1,000	42,500	42,500	0	0	4,250.0	100.0
	老人福祉手数料	0	96,000	96,000	0	0	-	100.0
	心身障害者福祉手数料	0	250	250	0	0	-	100.0
	保健衛生手数料	117,481,000	122,122,360	122,053,060	0	69,300	103.9	99.9
	清掃手数料	597,345,000	592,948,415	592,948,415	0	0	99.3	100.0
	農業手数料	71,000	138,300	138,300	0	0	194.8	100.0
	商工手数料	2,290,000	2,604,190	2,604,190	0	0	113.7	100.0
	土木管理手数料	9,766,000	11,018,750	11,018,750	0	0	112.8	100.0
	道路橋りょう手数料	991,000	1,214,350	1,214,350	0	0	122.5	100.0
	河川手数料	11,000	5,500	5,500	0	0	50.0	100.0
	都市計画手数料	22,160,000	23,906,950	23,906,950	0	0	107.9	100.0
	住宅手数料	28,000	32,550	32,550	0	0	116.3	100.0
	小中学校手数料	2,000	2,450	2,450	0	0	122.5	100.0
社会教育手数料	0	2,400	2,400	0	0	-	100.0	
計	862,004,000	907,964,865	907,895,565	0	69,300	105.3	100.0	
現年度分計		2,455,189,000	2,624,165,869	2,594,676,039	0	29,489,830	105.7	98.9
滞		納		繰		越		
使 用 料	児童福祉使用料	0	3,388,473	1,065,805	49,800	2,272,868	-	31.5
	住宅使用料	26,073,000	170,051,479	14,126,697	5,078,751	150,846,031	54.2	8.3
	社会教育使用料	0	660	0	0	660	-	0.0
	保健体育使用料	0	92,490	92,490	0	0	-	100.0
	計	26,073,000	173,533,102	15,284,992	5,128,551	153,119,559	58.6	8.8
手 数 料	保健衛生手数料	0	588,530	189,910	0	398,620	-	32.3
	計	0	588,530	189,910	0	398,620	-	32.3
滞納繰越分計		26,073,000	174,121,632	15,474,902	5,128,551	153,518,179	59.4	8.9
合 計		2,481,262,000	2,798,287,501	2,610,150,941	5,128,551	183,008,009	105.2	93.3

第17款 国庫支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	32,728,368,233	28,511,340,884	28,508,778,884	0	2,562,000	87.1	100.0
令和4年度	33,269,157,609	30,558,083,223	30,558,083,223	0	0	91.9	100.0
比較増減	△540,789,376	△2,046,742,339	△2,049,304,339	0	2,562,000	△4.8	0.0

収入済額は 285億878万円で、対前年度比 20億4,930万円(6.7%)の減である。

国庫負担金は、収入済額 160億2,114万円で、対前年度比 5億4,989万円(3.3%)の減である。増減の内訳は主に、児童福祉費国庫負担金 3億8,138万円(4.9%)及び心身障害者福祉費国庫負担金 2億2,577万円(8.4%)の増と保健衛生費国庫負担金 11億8,683万円(62.0%)及び文教施設災害復旧費国庫負担金 2,290万円(100.0%)の減である。

国庫補助金は、収入済額 123億9,043万円で、対前年度比 15億10万円(10.8%)の減である。増減の内訳は主に、社会教育費国庫補助金 8億1,144万円(253.5%)及び都市計画費国庫補助金 7億4,474万円(121.1%)の増と清掃費国庫補助金 23億4,547万円(97.1%)及び児童福祉費国庫補助金 7億785万円(28.8%)の減である。

委託金は、収入済額 9,721万円で、対前年度比 68万円(0.7%)の増である。増減の内訳は主に、総務管理費委託金 238万円(8.6%)及び児童福祉費委託金 40万円(13.1%)の増と社会福祉費委託金 140万円(2.9%)の減である。

収入未済額は 256万円で、対前年度比 256万円の増である。この内訳は、心身障害者福祉費国庫補助金である。

第18款 県支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	9,818,107,000	9,648,001,440	9,648,001,440	0	0	98.3	100.0
令和4年度	10,689,299,631	10,008,061,827	10,008,061,827	0	0	93.6	100.0
比較増減	△871,192,631	△360,060,387	△360,060,387	0	0	4.7	0.0

収入済額は96億4,800万円で、対前年度比3億6,006万円(3.6%)の減である。

県負担金の収入済額は57億4,344万円で、対前年度比5,665万円(1.0%)の増である。増減の内訳は主に、児童福祉費県負担金1億9,421万円(7.7%)及び心身障害者福祉費県負担金1億860万円(8.5%)の増と災害救助費県負担金2億7,566万円(86.7%)の減である。

県補助金の収入済額は31億9,751万円で、対前年度比3億680万円(8.8%)の減である。増減の内訳は主に、児童福祉費県補助金2億850万円(18.1%)及び農業費県補助金1億1,390万円(24.2%)の増と保健衛生費県補助金5億6,235万円(64.4%)及び災害救助費県補助金7,026万円(100.0%)の減である。

委託金の収入済額は7億705万円で、対前年度比1億991万円(13.5%)の減である。増減の内訳は主に、徴税費委託金630万円(1.2%)及び統計調査費委託金413万円(57.2%)の増と選挙費委託金1億2,042万円(52.4%)及び生活保護費委託金114万円(100.0%)の減である。

第19款 財産収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	2,525,199,000	2,592,158,284	2,592,158,284	0	0	102.7	100.0
令和4年度	183,891,000	270,334,726	270,334,726	0	0	147.0	100.0
比較増減	2,341,308,000	2,321,823,558	2,321,823,558	0	0	△44.3	0.0

収入済額は25億9,216万円で、対前年度比23億2,182万円(858.9%)の増である。

財産運用収入の収入済額は5,741万円で、対前年度比1,307万円(18.5%)の減である。増減の内訳は、土地建物貸付収入1,293万円(23.0%)及び利子及び配当金14万円(1.0%)の減である。

財産売払収入の収入済額は25億3,474万円で、対前年度比23億3,489万円(1,168.3%)の増である。増減の内訳は主に、土地売払収入23億4,407万円(3,055.4%)の増と物品売払収入493万円(4.2%)及び立木売払収入416万円(98.4%)の減である。

第20款 寄 附 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	243,123,000	243,808,354	243,808,354	0	0	100.3	100.0
令和4年度	216,509,000	216,514,817	216,514,817	0	0	100.0	100.0
比較増減	26,614,000	27,293,537	27,293,537	0	0	0.3	0.0

収入済額は2億4,381万円で、対前年度比2,729万円(12.6%)の増である。

増減の内訳は主に、ふるさと納税寄附金2,081万円(16.5%)及び商工費寄附金2,000万円の増と保健体育費寄附金785万円(13.5%)及び地方創生応援税制寄附金640万円(84.2%)の減である。

第21款 繰 入 金

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	6,058,095,000	6,053,129,304	6,053,129,304	0	0	99.9	100.0
令和4年度	7,520,426,000	7,510,276,032	7,510,276,032	0	0	99.9	100.0
比較増減	△1,462,331,000	△1,457,146,728	△1,457,146,728	0	0	0.0	0.0

収入済額は60億5,313万円で、対前年度比14億5,715万円(19.4%)の減である。

特別会計繰入金の収入済額は1億4,521万円で、対前年度比3億7,149万円(71.9%)の減である。増減の内訳は主に、駐車場事業繰入金1,029万円(11.5%)及び公共用地先行取得事業繰入金95万円の増と工業用水道事業繰入金3億7,524万円(100.0%)及び赤津財産区繰入金405万円(86.3%)の減である。

基金繰入金の収入済額は59億792万円で、対前年度比10億8,566万円(15.5%)の減である。増減の内訳は主に、公共施設等総合管理基金繰入金7億9,771万円及び森林環境譲与税基金繰入金6,126万円(403.9%)の増と財政調整基金繰入金12億8,000万円(20.6%)及び保健衛生施設整備基金繰入金5億8,353万円(100.0%)の減である。

第22款 繰越金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	7,178,688,635	7,178,689,174	7,178,689,174	0	0	100.0	100.0
令和4年度	8,526,389,602	8,526,389,974	8,526,389,974	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,347,700,967	△1,347,700,800	△1,347,700,800	0	0	0.0	0.0

収入済額は71億7,869万円で、対前年度比13億4,770万円(15.8%)の減である。

収入済額のうち4億8,117万円は、事業の繰越に伴う財源であり、実質繰越額は66億9,752万円である。

第23款 諸収入

(単位 円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%・ポイント)	
						対予算	対調定
令和5年度	6,232,239,700	6,668,834,039	6,315,643,678	21,974,575	331,215,786	101.3	94.7
令和4年度	5,688,724,000	6,057,381,916	5,744,227,063	13,049,292	300,105,561	101.0	94.8
比較増減	543,515,700	611,452,123	571,416,615	8,925,283	31,110,225	0.3	△0.1

収入済額は63億1,564万円で、対前年度比5億7,142万円(9.9%)の増である。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は8,716万円で、対前年度比2,177万円(33.3%)の増である。増減の内訳は主に、延滞金2,182万円(33.4%)の増と加算金5万円(100.0%)の減である。

市預金利子の収入済額は218万円で、対前年度比16万円(6.9%)の減である。

貸付金元利収入の収入済額は40億5,809万円で、対前年度比2億1,342万円(5.0%)の減である。増減の内訳は主に、商工費貸付金元利収入2億664万円(5.0%)の減である。

受託事業収入の収入済額は8,552万円で、対前年度比705万円(9.0%)の増である。増減の内訳は主に、保健衛生費受託事業収入679万円(8.9%)の増である。

雑入の収入済額は20億8,270万円で、対前年度比7億5,618万円(57.0%)の増である。

不納欠損額は2,197万円で、対前年度比893万円(68.4%)の増である。この内訳は主に、雑入である。

収入未済額は3億3,122万円で、対前年度比3,111万円(10.4%)の増である。この内訳は主に、災害救助費貸付金元利収入2億664万円及び雑入1億1,586万円である。

諸収入の収入状況

(単位 円・%)

科目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料		75,003,000	87,162,003	87,162,003	0	0	116.2	100.0
延滞金		75,001,000	87,162,003	87,162,003	0	0	116.2	100.0
加算金		1,000	0	0	0	0	-	-
過料		1,000	0	0	0	0	-	-
市預金利息		1,500,000	2,181,644	2,181,644	0	0	145.4	100.0
市預金利息		1,500,000	2,181,644	2,181,644	0	0	145.4	100.0
貸付金元利収入		4,074,224,000	4,264,724,181	4,058,085,531	0	206,638,650	99.6	95.2
災害救助費貸付金元利収入		98,322,000	143,480,144	82,898,302	0	60,581,842	84.3	57.8
滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		26,799,000	172,140,037	26,083,229	0	146,056,808	97.3	15.2
商工費貸付金元利収入		3,934,503,000	3,934,504,000	3,934,504,000	0	0	100.0	100.0
都市計画費貸付金元利収入		14,600,000	14,600,000	14,600,000	0	0	100.0	100.0
受託事業収入		96,258,000	85,517,278	85,517,278	0	0	88.8	100.0
保健衛生費受託事業収入		93,687,000	82,945,585	82,945,585	0	0	88.5	100.0
農業費受託事業収入		2,571,000	2,571,693	2,571,693	0	0	100.0	100.0
雑収入		1,985,254,700	2,229,248,933	2,082,697,222	21,974,575	124,577,136	104.9	93.4
滞納処分費		1,000	231,000	231,000	0	0	23,100.0	100.0
弁償金		14,000	7,873,364	1,134,920	0	6,738,444	8,106.6	14.4
実費徴収金		75,124,000	67,898,684	66,197,454	0	1,701,230	88.1	97.5
雑収入		1,909,954,700	2,150,744,251	2,012,905,914	21,973,675	115,864,662	105.4	93.6
違約金及び延納利息		161,000	847,800	574,100	900	272,800	356.6	67.7
過年度収入		0	1,653,834	1,653,834	0	0	-	100.0
合計		6,232,239,700	6,668,834,039	6,315,643,678	21,974,575	331,215,786	101.3	94.7

収入未済額の発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	災害救助費貸付金元利収入		滞納繰越分 (災害救助費貸付金元利収入)		弁償金		実費徴収金		雑収入		違約金及び延納利息		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度以前					1	3,028,479			37	14,733,714			38	17,762,193
平成29年度			10	853,992					5	5,559,554			15	6,413,546
平成30年度			189	16,831,494	1	3,709,965			19	1,394,646			209	21,936,105
令和元年度			278	23,622,688			11	191,300	116	17,552,467			405	41,366,455
令和2年度			345	29,016,593			9	258,000	58	19,515,347	1	272,800	413	49,062,740
令和3年度			393	32,632,190			13	308,450	81	12,066,434			487	45,007,074
令和4年度			536	43,099,851			32	338,260	105	19,433,129			673	62,871,240
令和5年度	976	60,581,842					67	605,220	69	25,609,371			1,112	86,796,433
合計	976	60,581,842	1,751	146,056,808	2	6,738,444	132	1,701,230	490	115,864,662	1	272,800	3,352	331,215,786

第24款 市 債

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率(%・ポイント)	
						対 予 算	対 調 定
令和5年度	14,375,500,000	9,144,200,000	9,144,200,000	0	0	63.6	100.0
令和4年度	12,949,306,000	10,502,206,000	10,502,206,000	0	0	81.1	100.0
比較増減	1,426,194,000	△1,358,006,000	△1,358,006,000	0	0	△17.5	0.0

収入済額は91億4,420万円で、対前年度比13億5,801万円(12.9%)の減である。増減の内訳は主に、河川債6億7,370万円(138.9%)及び農業債6億3,660万円(75.2%)の増と清掃債15億4,740万円(97.3%)及び臨時財政対策債10億1,060万円(37.4%)の減である。

市 債 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・%)

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 額	対前年度 増 減 率
総 務 債	73,800	皆増	9,500	△87.1	14,800	55.8	6,300	△8,500	△57.4
民 生 債	109,600	23.4	100,327	△8.5	14,506	△85.5	1,800	△12,706	△87.6
衛 生 債	1,283,200	153.9	162,700	△87.3	1,590,200	877.4	42,800	△1,547,400	△97.3
労 働 債	-	-	-	-	-	-	800	800	皆増
農 林 水 産 業 債	52,500	△55.1	93,900	78.9	871,200	827.8	1,520,800	649,600	74.6
商 工 債	127,300	4,796.2	192,200	51.0	268,300	39.6	90,400	△177,900	△66.3
土 木 債	920,000	13.8	2,287,200	148.6	2,324,800	1.6	3,367,600	1,042,800	44.9
消 防 債	121,100	165.0	132,800	9.7	108,800	△18.1	67,500	△41,300	△38.0
教 育 債	764,300	8.3	2,447,700	220.3	1,727,400	△29.4	1,987,700	260,300	15.1
災 害 復 旧 債	2,796,300	530.5	701,200	△74.9	883,500	26.0	370,400	△513,100	△58.1
臨 時 財 政 対 策 債	4,037,700	△1.8	6,583,900	63.1	2,698,700	△59.0	1,688,100	△1,010,600	△37.4
減収補てん債	835,900	皆増	26,200	△96.9		皆減			-
合 計	11,121,700	62.8	12,737,627	14.5	10,502,206	△17.5	9,144,200	△1,358,006	△12.9
歳入総額に 占める割合	5.8	-	7.8	-	6.8	-	6.1	-	-

(2) 歳 出

ア 総 括

支出済額は 1,413億715万円であり、対前年度比 55億5,695万円 (3.8%) の減である。

増減の内訳は主に、総務費 17億169万円 (9.4%)、土木費 16億2,022万円及び教育費 13億1,112万円 (9.0%) の増と衛生費 108億4,575万円 (49.5%) の減である。

予算現額に対する執行率は 89.3% で、対前年度比 3.0ポイントの減である。

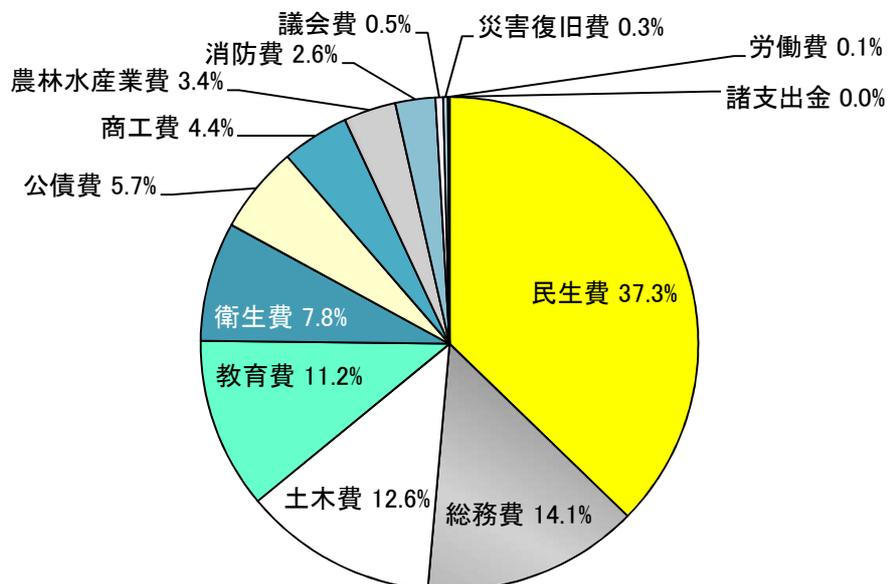
未執行額は 169億8,379万円で、この内訳は、翌年度繰越額 96億6,072万円及び不用額 73億2,307万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額 額の構 成比率
			対予算		対予算		対予算	
1 議会費	757,082,000	665,140,017	87.9	55,110,000	7.3	36,831,983	4.9	0.5
2 総務費	20,683,363,312	19,897,402,350	96.2	14,821,400	0.1	771,139,562	3.7	14.1
3 民生費	56,232,043,000	52,711,445,933	93.7	982,093,680	1.7	2,538,503,387	4.5	37.3
4 衛生費	12,845,234,000	11,044,554,066	86.0	37,423,000	0.3	1,763,256,934	13.7	7.8
5 労働費	131,912,000	109,947,125	83.3	10,502,000	8.0	11,462,875	8.7	0.1
6 農林水産業費	5,312,520,400	4,775,514,388	89.9	382,218,392	7.2	154,787,620	2.9	3.4
7 商工費	6,354,760,300	6,222,276,865	97.9	0	-	132,483,435	2.1	4.4
8 土木費	20,888,376,494	17,842,362,479	85.4	2,268,405,872	10.9	777,608,143	3.7	12.6
9 消防費	3,775,900,390	3,712,778,877	98.3	0	-	63,121,513	1.7	2.6
10 教育費	22,548,088,421	15,885,987,217	70.5	5,910,143,520	26.2	751,957,684	3.3	11.2
11 災害復旧費	445,839,400	371,144,700	83.2	0	-	74,694,700	16.8	0.3
12 公債費	7,993,800,000	7,992,567,636	100.0	0	-	1,232,364	0.0	5.7
13 諸支出金	76,026,000	76,025,320	100.0	0	-	680	0.0	0.0
14 予備費	245,991,851	0	-	0	-	245,991,851	100.0	-
合計	158,290,937,568	141,307,146,973	89.3	9,660,717,864	6.1	7,323,072,731	4.6	100.0

一般会計 款別支出済額 構成率



イ 性質別経費

義務的経費の支出済額は588億2,581万円で、対前年度比4億9,833万円(0.9%)の増であり、構成比率は対前年度比1.8ポイントの増である。

投資的経費の支出済額は159億9,101万円で、対前年度比41億2,560万円(20.5%)の減であり、構成比率は対前年度比2.4ポイントの減である。

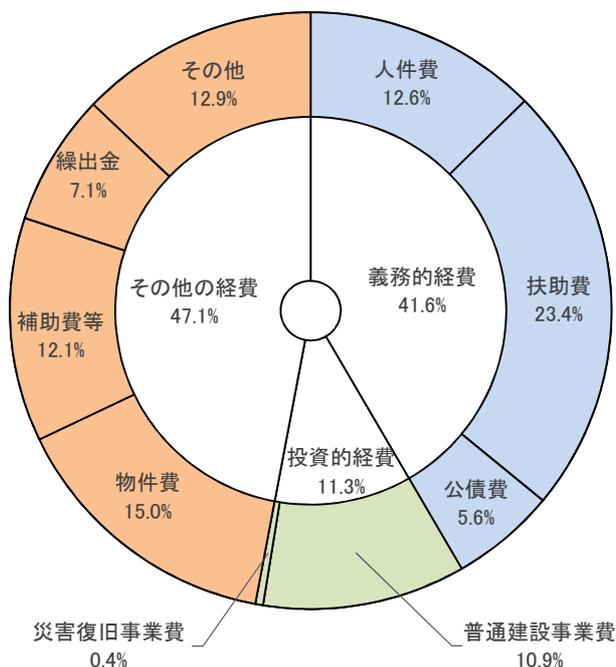
その他の経費の支出済額は664億9,033万円で、対前年度比19億2,968万円(2.8%)の減であり、構成比率は対前年度比0.6ポイントの増である。

性質別経費

(単位 千円)

区分	令和5年度		令和4年度		比較 増 減		
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率	構成比率の差
義務的経費	58,825,809	41.6%	58,327,483	39.8%	498,326	0.9%	1.8ポイント
人件費	17,796,636	12.6%	18,485,463	12.6%	△688,827	△3.7%	0.0
扶助費	33,036,606	23.4%	31,525,331	21.5%	1,511,275	4.8%	1.9
公債費	7,992,567	5.6%	8,316,689	5.7%	△324,122	△3.9%	△0.1
投資的経費	15,991,010	11.3%	20,116,609	13.7%	△4,125,599	△20.5%	△2.4
普通建設事業費	15,403,399	10.9%	18,309,725	12.5%	△2,906,326	△15.9%	△1.6
補助事業費	8,463,648	6.0%	9,561,323	6.5%	△1,097,675	△11.5%	△0.5
単独事業費	6,857,195	4.8%	8,672,659	5.9%	△1,815,464	△20.9%	△1.1
その他	82,556	0.1%	75,743	0.1%	6,813	9.0%	0.0
災害復旧事業費	587,611	0.4%	1,806,884	1.2%	△1,219,273	△67.5%	△0.8
その他の経費	66,490,328	47.1%	68,420,010	46.5%	△1,929,682	△2.8%	0.6
物件費	21,126,534	15.0%	24,369,304	16.6%	△3,242,770	△13.3%	△1.6
補助費等	17,133,309	12.1%	17,802,351	12.1%	△669,042	△3.8%	0.0
繰出金	10,079,539	7.1%	9,307,821	6.3%	771,718	8.3%	0.8
その他	18,150,946	12.9%	16,940,534	11.5%	1,210,412	7.1%	1.4
合計	141,307,147	100.0%	146,864,102	100.0%	△5,556,955	△3.8%	-

一般会計
性質別経費構成率



ウ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 31件 96億6,072万円で、対前年度比 6件の減であり、金額は 53億2,481万円 (122.8%)の増である。

繰越額の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	事 業 等 名	繰 越 額
継続費 通次繰越	ため池防災・減災事業(その2)	236,668,000
	東部幹線こ線橋整備事業	184,521,700
	(仮称)歴史情報・公文書館整備事業	1,176,592,000
	計	1,597,781,700
繰越明許費	議会システム改修事業	55,110,000
	西庁舎省エネルギー環境整備調査業務委託	9,101,400
	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業	825,698,880
	子育て応援給付金給付事業	105,877,800
	児童手当システム改修事業	14,422,000
	保育所等性被害防止対策支援事業	5,175,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	37,423,000
	業務改善賃上げ応援補助金	10,502,000
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	83,106,600
	農業用施設整備事業	62,002,000
	土地改良事業	441,792
	通学路安全対策事業	14,953,000
	道路ストック整備事業	34,962,000
	橋りょう長寿命化事業	37,306,692
	準用河川改修事業	1,261,716,000
	地域生活拠点型再開発事業費補助金	245,840,000
	中心市街地活性化推進事業	29,000,000
	街路整備事業	179,285,880
	小学校施設環境整備事業	318,680,000
	中学校施設環境整備事業	282,690,000
	(仮称)歴史情報・公文書館整備事業	463,498,200
	埋蔵文化財発掘調査事業	12,304,000
	市史編さん事業	10,017,000
	開成山地区体育施設整備事業	3,263,562,320
	磐梯熱海アイスアリーナ冷凍設備改修事業	382,800,000
	計	7,745,475,564
	事故繰越し	庁舎維持補修事業
老人福祉施設等防災対策費補助金		30,920,000
準用河川改修事業		280,820,600
計		317,460,600
繰 越 額 合 計		9,660,717,864

エ 不用額

不用額は73億2,307万円で、対前年度比6億7,715万円(8.5%)の減である。

節別に見ると、給与費(1～4節)の不用額は10億5,070万円で、対前年度比1億2,614万円(13.6%)の増であり、この内訳は、共済費4億2,147万円、職員手当等3億6,730万円、給料1億4,676万円及び報酬1億1,517万円である。

扶助費の不用額は10億5,761万円で、対前年度比11億3,027万円(51.7%)の減であり、この内訳は主に、生活保護費4億9,865万円、こども家庭費2億1,083万円及び障害福祉費8,901万円である。

繰出金の不用額は4億3,928万円で、対前年度比9,445万円(27.4%)の増であり、この内訳は主に、介護保険事業費3億1,383万円、国保年金費4,427万円及び後期高齢者医療費1,206万円である。

不用額に関する調

(単位 円)

款	節	給与費 (1～4節)	19 扶助費	27 繰出金	その他の節	うち節の金額 全額 不用	予備費	計
1	議会費	5,281,333			31,550,650	203,000		36,831,983
2	総務費	284,344,053	6,420,000		480,375,509	14,478,617		771,139,562
3	民生費	299,232,407	973,464,669	370,217,918	895,588,393	249,234,861		2,538,503,387
4	衛生費	136,904,560	76,697,074		1,549,655,300	13,047,803		1,763,256,934
5	労働費	3,027,093			8,435,782	2,158,000		11,462,875
6	農林水産業費	50,508,978		11,953,937	92,324,705	1,597,339		154,787,620
7	商工費	20,770,045		4,592	111,708,798	1,115,980		132,483,435
8	土木費	87,330,076		57,102,761	633,175,306	6,226,650		777,608,143
9	消防費	19,955,509			43,166,004	3,484,000		63,121,513
10	教育費	143,350,134	1,025,415		607,582,135	6,457,304		751,957,684
11	災害復旧費				74,694,700	26,845,000		74,694,700
12	公債費				1,232,364	731,000		1,232,364
13	諸支出金				680			680
14	予備費						245,991,851	245,991,851
合計		1,050,704,188	1,057,607,158	439,279,208	4,529,490,326	325,579,554	245,991,851	7,323,072,731

節別不用額に関する調

(単位 円・%)

節	区分	予算現額 (A)	支出済額	翌年度 繰越額	不用額 (B)	不用額 構成率	$\frac{(B)}{(A)}$
給 与 費	1 報 酬	2,950,459,000	2,835,290,015		115,168,985	1.6	3.9
	2 給 料	7,781,139,000	7,634,372,630		146,766,370	2.0	1.9
	3 職 員 手 当 等	5,185,376,000	4,818,076,112		367,299,888	5.0	7.1
	4 共 済 費	3,262,258,000	2,840,789,055		421,468,945	5.7	12.9
	(1～4節)計	19,179,232,000	18,128,527,812		1,050,704,188	14.3	5.5
	5 災 害 補 償 費	6,465,312	6,287,502		177,810	0.0	2.8
	6 恩給及び退職年金	945,000	944,800		200	0.0	0.0
	7 報 償 費	701,071,796	621,529,952	10,017,000	69,524,844	1.0	9.9
	8 旅 費	248,910,340	164,157,596		84,752,744	1.2	34.0
	9 交 際 費	3,888,000	2,221,665		1,666,335	0.0	42.9
	10 需 用 費	6,300,796,155	5,374,350,473	388,615,000	537,830,682	7.3	8.5
	11 役 務 費	979,705,347	821,730,817	8,858,880	149,115,650	2.0	15.2
	12 委 託 料	19,521,876,423	16,848,281,690	779,326,792	1,894,267,941	25.9	9.7
	13 使用料及び賃借料	2,135,367,336	2,040,513,636	33,000	94,820,700	1.3	4.4
	14 工 事 請 負 費	14,541,398,347	10,379,302,680	3,839,021,900	323,073,767	4.4	2.2
	15 原 材 料 費	91,151,000	87,956,985		3,194,015	0.0	3.5
	16 公有財産購入費	315,819,072	222,756,763	84,399,983	8,662,326	0.1	2.7
	17 備 品 購 入 費	469,161,158	441,387,603		27,773,555	0.4	5.9
	18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	29,591,613,135	24,853,289,695	3,653,047,712	1,085,275,728	14.8	3.7
	19 扶 助 費	27,881,908,361	25,999,201,203	825,100,000	1,057,607,158	14.5	3.8
	20 貸 付 金	3,934,504,000	3,934,504,000			0.0	-
	21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金 及 び 割 引 子 料	554,388,735	447,975,064	72,297,597	34,116,074	0.5	6.2
	22 償 還 金 利 及 び 割 引 料	9,110,567,000	9,101,613,556		8,953,444	0.1	0.1
	23 投資及び出資金	2,036,460,000	1,831,523,681		204,936,319	2.8	10.1
	24 積 立 金	9,909,582,000	9,909,573,108		8,892	0.0	0.0
	25 寄 附 金	2,200,000	2,200,000			-	-
	26 公 課 費	9,117,200	7,777,900		1,339,300	0.0	14.7
	27 繰 出 金	10,518,818,000	10,079,538,792		439,279,208	6.0	4.2
	計	158,044,945,717	141,307,146,973	9,660,717,864	7,077,080,880	96.6	4.5
	予 備 費	245,991,851			245,991,851	3.4	100.0
	合 計	158,290,937,568	141,307,146,973	9,660,717,864	7,323,072,731	100.0	4.6

オ 各科目別決算

第1款 議会費

(単位 円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	757,082,000	665,140,017	55,110,000	36,831,983	87.9
令和4年度	658,390,000	627,765,274	0	30,624,726	95.3
比較増減	98,692,000	37,374,743	55,110,000	6,207,257	△7.4

支出済額は6億6,514万円で、対前年度比3,737万円(6.0%)の増である。

増減の内訳は主に、工事請負費4,499万円及び報酬435万円(1.6%)の増と負担金補助及び交付金506万円(14.2%)、共済費433万円(4.0%)の減である。

翌年度繰越額は5,511万円で、この内訳は、議会システム改修事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は3,683万円で、この内訳は主に、負担金補助及び交付金1,659万円、工事請負費673万円、職員手当等355万円、旅費338万円及び需用費290万円である。

第2款 総務費

(単位 円)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	20,683,363,312	19,897,402,350	14,821,400	771,139,562	96.2
令和4年度	19,141,127,757	18,195,710,324	0	945,417,433	95.1
比較増減	1,542,235,555	1,701,692,026	14,821,400	△174,277,871	1.1

支出済額は198億9,740万円で、対前年度比17億169万円(9.4%)の増である。

増減の内訳は主に、財産管理費41億5,550万円(1,369.4%)及び総務法務費1億6,956万円(23.7%)の増と財政管理費16億2,536万円(22.5%)及び職員厚生費9億8,193万円(62.1%)の減である。

翌年度繰越額は1,482万円で、この内訳は、西庁舎省エネルギー環境整備調査業務委託に係る繰越明許費繰越額910万円と庁舎維持補修事業に係る事故繰越し繰越額572万円である。

不用額は7億7,114万円で、この内訳は主に、情報政策費1億1,395万円、総務法務費9,096万円、行政センター及び連絡所費8,181万円、市民税費6,878万円、財産管理費5,717万円及び人事管理費5,166万円である。

第3款 民生費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	56,232,043,000	52,711,445,933	982,093,680	2,538,503,387	93.7
令和4年度	55,466,423,748	51,716,834,231	455,863,000	3,293,726,517	93.2
比較増減	765,619,252	994,611,702	526,230,680	△755,223,130	0.5

支出済額は527億1,145万円で、対前年度比9億9,461万円(1.9%)の増である。

増減の内訳は主に、保育費5億1,590万円(4.8%)及び児童障害福祉費3億7,606万円(26.9%)の増と子ども家庭費7億2,853万円(7.6%)及び災害救助費3億3,544万円(84.7%)の減である。

翌年度繰越額は9億8,209万円で、この内訳は、物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援事業8億2,570万円、子育て応援給付金給付事業1億588万円、児童手当システム改修事業1,442万円及び保育所等性被害防止対策支援事業518万円に係る繰越明許費繰越額9億5,117万円並びに老人福祉施設等防災対策費補助金に係る事故繰越し繰越額3,092万円である。

不用額は25億3,850万円で、この内訳は主に、保育費5億6,445万円、介護保険事業費5億4,402万円、生活保護費5億1,712万円及び子ども家庭費2億6,161万円である。

第4款 衛生費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	12,845,234,000	11,044,554,066	37,423,000	1,763,256,934	86.0
令和4年度	24,069,078,800	21,890,301,242	228,590,000	1,950,187,558	90.9
比較増減	△11,223,844,800	△10,845,747,176	△191,167,000	△186,930,624	△4.9

支出済額は110億4,455万円で、対前年度比108億4,575万円(49.5%)の減である。

増減の内訳は主に、環境政策費1億7,920万円(37.8%)及び保健所健康づくり費1億6,017万円(15.7%)の増と清掃費77億2,311万円(66.9%)及び保健所保健・感染症費17億7,306万円(57.1%)の減である。

翌年度繰越額は3,742万円で、この内訳は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は17億6,326万円で、この内訳は主に、保健所保健・感染症費7億8,600万円、ワクチン接種費2億8,268万円及び清掃費2億4,520万円である。

第5款 労働費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	131,912,000	109,947,125	10,502,000	11,462,875	83.3
令和4年度	157,303,000	146,178,819	0	11,124,181	92.9
比較増減	△25,391,000	△36,231,694	10,502,000	338,694	△9.6

支出済額は1億995万円で、対前年度比3,623万円(24.8%)の減である。

増減の内訳は、勤労青少年ホーム費27万円(41.7%)の増と労働諸費3,650万円(25.1%)の減である。

翌年度繰越額は1,050万円で、この内訳は、業務改善賃上げ応援補助金に係る繰越明許費繰越額である。

不用額は1,146万円で、この内訳は、労働諸費1,100万円及び勤労青少年ホーム費46万円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	5,312,520,400	4,775,514,388	382,218,392	154,787,620	89.9
令和4年度	4,467,432,800	4,012,972,527	304,370,400	150,089,873	89.8
比較増減	845,087,600	762,541,861	77,847,992	4,697,747	0.1

支出済額は47億7,551万円で、対前年度比7億6,254万円(19.0%)の増である。

増減の内訳は主に、農地費5億3,208万円(30.6%)及び総合地方卸売市場費1億881万円(24.1%)の増と農業政策費1,419万円(3.5%)の減である。

翌年度繰越額は3億8,222万円で、この内訳は、ため池防災・減災事業(その2)に係る継続費通次繰越額2億3,667万円並びに畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金8,311万円、農業用施設整備事業6,200万円及び土地改良事業44万円に係る繰越明許費繰越額1億4,555万円である。

不用額は1億5,479万円で、この内訳は主に、農業振興費4,558万円、農業集落排水事業費3,638万円及び農業政策費2,284万円である。

第7款 商工費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和5年度	6,354,760,300	6,222,276,865	0	132,483,435	97.9
令和4年度	6,521,701,000	6,295,485,556	40,000,000	186,215,444	96.5
比較増減	△166,940,700	△73,208,691	△40,000,000	△53,732,009	1.4

支出済額は62億2,228万円で、対前年度比7,321万円(1.2%)の減である。

増減の内訳は、産業創出費4億4,614万円(75.3%)の増と観光物産費2億6,537万円(25.0%)、商工振興費2億4,128万円(5.3%)及び工業用水道費1,271万円(16.6%)の減である。

不用額は1億3,248万円で、この内訳は、産業創出費5,284万円、観光物産費3,977万円、商工振興費3,849万円及び工業用水道費138万円である。

第8款 土木費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和5年度	20,888,376,494	17,842,362,479	2,268,405,872	777,608,143	85.4
令和4年度	18,807,426,773	16,222,137,526	2,095,855,168	489,434,079	86.3
比較増減	2,080,949,721	1,620,224,953	172,550,704	288,174,064	△0.9

支出済額は178億4,236万円で、対前年度比16億2,022万円(10.0%)の増である。

増減の内訳は主に、河川費8億2,424万円(84.1%)及び公園費7億391万円(74.4%)の増と道路維持費3億4,293万円(8.1%)及び道路建設費2億8,010万円(24.1%)の減である。

翌年度繰越額は22億6,841万円で、この内訳は、東部幹線こ線橋整備事業に係る継続費逓次繰越額1億8,452万円並びに通学路安全対策事業1,495万円、道路ストック整備事業3,496万円、橋りょう長寿命化事業3,731万円、準用河川改修事業12億6,172万円、地域生活拠点型再開発事業費補助金2億4,584万円、中心市街地活性化推進事業2,900万円及び街路整備事業1億7,929万円に係る繰越明許費繰越額18億307万円並びに準用河川改修事業に係る事故繰越し繰越額2億8,082万円である。

不用額は7億7,761万円で、この内訳は主に、公共下水道費3億1,599万円、河川費8,683万円、道路維持費6,255万円、土地区画整理費6,090万円、道路建設費5,475万円、住宅費5,011万円及び公園費4,339万円である。

第9款 消防費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	3,775,900,390	3,712,778,877	0	63,121,513	98.3
令和4年度	3,837,741,325	3,765,470,990	0	72,270,335	98.1
比較増減	△61,840,935	△52,692,113	0	△9,148,822	0.2

支出済額は37億1,278万円で、対前年度比5,269万円(1.4%)の減である。

増減の内訳は、消防防災費4,449万円(1.2%)及び災害対策費820万円(27.4%)の減である。

不用額は6,312万円で、この内訳は、消防防災費6,196万円及び災害対策費116万円である。

第10款 教育費

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	22,548,088,421	15,885,987,217	5,910,143,520	751,957,684	70.5
令和4年度	15,915,844,000	14,574,870,776	795,937,600	545,035,624	91.6
比較増減	6,632,244,421	1,311,116,441	5,114,205,920	206,922,060	△21.1

支出済額は158億8,599万円で、対前年度比13億1,112万円(9.0%)の増である。

増減の内訳は主に、学校施設費10億9,426万円(56.6%)及び文化振興費3億4,171万円(14.6%)の増とスポーツ振興費3億1,285万円(16.9%)及び図書館費5,673万円(11.3%)の減である。

翌年度繰越額は59億1,014万円で、この内訳は、(仮称)歴史情報・公文書館整備事業に係る継続費通次繰越額11億7,659万円並びに小学校施設環境整備事業3億1,868万円、中学校施設環境整備事業2億8,269万円、(仮称)歴史情報・公文書館整備事業4億6,350万円、埋蔵文化財発掘調査事業1,230万円、市史編さん事業1,002万円、開成山地区体育施設整備事業32億6,356万円及び磐梯熱海アイスアリーナ冷凍設備改修事業3億8,280万円に係る繰越明許費繰越額47億3,355万円である。

不用額は7億5,196万円で、この内訳は主に、学校管理費2億308万円、スポーツ振興費1億2,889万円、学校施設費1億1,652万円、文化振興費8,018万円及び生涯学習費7,913万円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和5年度	445,839,400	371,144,700	0	74,694,700	83.2
令和4年度	1,589,656,300	1,099,648,668	415,287,400	74,720,232	69.2
比較増減	△1,143,816,900	△728,503,968	△415,287,400	△25,532	14.0

支出済額は3億7,114万円で、対前年度比7億2,850万円(66.2%)の減である。

増減の内訳は主に、社会教育施設災害復旧費3億6,217万円(51.1%)、公立学校施設災害復旧費2億3,465万円(100.0%)、保健体育施設災害復旧費4,439万円(100.0%)及び農業施設災害復旧費3,060万円(100.0%)の減である。

不用額は7,469万円で、この内訳は主に、社会教育施設災害復旧費4,429万円、農業施設災害復旧費991万円、林業施設災害復旧費840万円及び道路橋りょう災害復旧費660万円である。

第12款 公債費

(単位 円)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率 (%・ポイント)
令和5年度	7,993,800,000	7,992,567,636	0	1,232,364	100.0
令和4年度	8,318,481,000	8,316,725,874	0	1,755,126	100.0
比較増減	△324,681,000	△324,158,238	0	△522,762	0.0

支出済額は79億9,257万円で、対前年度比3億2,416万円(3.9%)の減である。

公債費(元金及び利子)の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年度 区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度 増減額						
元金	8,772,974	△286,525	8,449,538	△323,436	8,039,649	△409,889	7,696,997	△342,652
利子	438,631	△94,227	301,424	△137,207	277,077	△24,347	295,571	18,494
合計	9,211,605	△380,752	8,750,962	△460,643	8,316,726	△434,236	7,992,568	△324,158

第13款 諸支出金

(単位 円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%・ポイント)
令和5年度	76,026,000	76,025,320	0	680	100.0
令和4年度	1,000	0	0	1,000	0.0
比較増減	76,025,000	76,025,320	0	△320	100.0

支出済額は7,603万円である。

この内訳は、土地取得費である。

第14款 予備費

(単位 円)

区分 年度	当初予算 (A)	補正予算 (B)	予備費充用額 (C)	予算現額 (A) + (B) - (C)
令和5年度	400,000,000	△1,930,000	152,078,149	245,991,851
令和4年度	500,000,000	△69,749,000	180,628,661	249,622,339
比較増減	△100,000,000	67,819,000	△28,550,512	△3,630,488

予備費の充用は27件、1億5,208万円で、対前年度比10件の増であり、金額は2,855万円(15.8%)の減である。

充用額の内訳は主に、土木費の除雪事業費9,655万円、衛生費の東山悠苑維持管理費3,596万円及び消防費の災害援助費683万円である。

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

年度 款	令和5年度		令和4年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費	5	6,572,312	4	3,272,557	1	3,299,755
民生費			7	7,773,677	△7	△7,773,677
衛生費	2	36,071,000	2	5,685,000	0	30,386,000
商工費	3	1,885,300			3	1,885,300
土木費	2	96,547,326	3	148,827,427	△1	△52,280,101
消防費	14	9,367,390			14	9,367,390
教育費	1	1,634,821	1	15,070,000	0	△13,435,179
合計	27	152,078,149	17	180,628,661	10	△28,550,512

カ 予算の流用

予算の流用は 59件、1億6,319万円で、対前年度比 7件の減であり、金額は 1億5,323万円 (48.4%)の減である。

予算の流用状況は、次のとおりである。

(単位 件・円)

款	年度	令和5年度		令和4年度		増 減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務費		10	11,073,353	8	10,066,752	2	1,006,601
民生費		9	22,299,228	15	123,818,581	△6	△101,519,353
衛生費		15	41,936,488	7	10,038,369	8	31,898,119
農林水産業費		3	127,516	2	247,592	1	△120,076
商工費		3	9,049,000	3	12,949,183	0	△3,900,183
土木費		14	77,906,219	16	117,229,699	△2	△39,323,480
消防費		4	293,752			4	293,752
教育費		1	505,475	13	37,629,440	△12	△37,123,965
公債費				2	4,436,767	△2	△4,436,767
合計		59	163,191,031	66	316,416,383	△7	△153,225,352

(3) 一般会計と他会計間との繰出金・繰入金

一般会計からの繰出金は、特別会計全体で155億8,203万円であり、対前年度比6億6,191万円(4.4%)の増である。

増減の内訳は主に、工業団地開発事業3億6,955万円(147.3%)、介護保険1億9,926万円(5.0%)及び総合地方卸売市場1億881万円(24.1%)の増と、下水道事業1億9,192万円(3.9%)、熱海温泉事業7,406万円(100.0%)及び県中都市計画富田第二土地区画整理事業6,254万円(65.6%)の減である。

繰出金・繰入金

特 別 会 計	一 般 会 計 か ら の 繰 出 金					
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率		
国民健康保険	2,832,861,337	2,792,309,002	40,552,335	1.5		
後期高齢者医療	861,876,032	820,203,026	41,673,006	5.1		
介護保険	4,199,481,609	4,000,221,977	199,259,632	5.0		
公共用地先行取得事業	0	166,264	△166,264	皆減		
県中都市計画荒井北井土地区画整理事業	0	0	0	-		
県中都市計画富田第二土地区画整理事業	32,826,648	95,362,013	△62,535,365	△65.6		
県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	435,950,476	353,035,246	82,915,230	23.5		
県中都市計画徳定土地区画整理事業	394,962,431	360,583,856	34,378,575	9.5		
県中都市計画大町土地区画整理事業	141,062,684	109,746,695	31,315,989	28.5		
駐車場事業	0	0	0	-		
県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業	0	0	0	-		
総合地方卸売市場	559,975,063	451,161,904	108,813,159	24.1		
工業団地開発事業	620,421,408	250,875,727	369,545,681	147.3		
熱海温泉事業	0	74,055,000	△74,055,000	皆減		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	121,104	100,034	21,070	21.1		
計	10,079,538,792	9,307,820,744	771,718,048	8.3		
財 産 区	管 理 会	多田野財産区	0	0	0	-
		河内財産区	0	0	0	-
		片平財産区	0	0	0	-
		月形財産区	0	0	0	-
		舟津財産区	0	0	0	-
		舘財産区	0	0	0	-
		浜路財産区	0	0	0	-
		横沢財産区	0	0	0	-
	議 会	中野財産区	0	0	0	-
		後田財産区	0	0	0	-
		計	0	0	0	-
		赤津財産区	0	0	0	-
		三代財産区	0	0	0	-
		福良財産区	0	0	0	-
	計	0	0	0	-	
公 営 企 業	水道事業	156,789,137	95,871,771	60,917,366	63.5	
	簡易水道事業	143,279,158	152,245,094	△8,965,936	△5.9	
	下水道事業	4,673,097,162	4,865,021,446	△191,924,284	△3.9	
	農業集落排水事業	529,323,685	499,159,531	30,164,154	6.0	
	計	5,502,489,142	5,612,297,842	△109,808,700	△2.0	
合 計	15,582,027,934	14,920,118,586	661,909,348	4.4		

また、一般会計への繰入金は、特別会計全体で1億4,521万円であり、対前年度比3億7,149万円(71.9%)の減である。

増減の内訳は主に、駐車場事業1,029万円(11.5%)及び公共用地先行取得事業95万円の増と、水道事業(工業用水道事業廃止に伴う支出金)3億7,524万円(100.0%)及び赤津財産区405万円(86.3%)の減である。

の 状 況

(単位 円・%)

一 般 会 計 へ の 繰 入 金			
令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
19,160,700	19,298,100	△137,400	△0.7
0	0	0	-
0	0	0	-
950,000	0	950,000	皆増
1,499,239	1,927,874	△428,635	△22.2
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
100,156,578	89,861,605	10,294,973	11.5
18,697,517	18,674,611	22,906	0.1
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
140,464,034	129,762,190	10,701,844	8.2
1,074,000	1,095,000	△21,000	△1.9
1,074,000	1,095,000	△21,000	△1.9
0	0	0	-
0	0	0	-
54,000	50,000	4,000	8.0
62,000	58,000	4,000	6.9
0	0	0	-
61,000	56,000	5,000	8.9
0	0	0	-
0	0	0	-
2,325,000	2,354,000	△29,000	△1.2
643,710	4,691,000	△4,047,290	△86.3
1,118,414	4,302,000	△3,183,586	△74.0
662,172	349,000	313,172	89.7
2,424,296	9,342,000	△6,917,704	△74.0
0	375,244,278	△375,244,278	皆減
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	375,244,278	△375,244,278	皆減
145,213,330	516,702,468	△371,489,138	△71.9

(注1)

公営企業への繰出金は、負担金、補助金及び出資金である。

(注2)

財産区の区分のうち、管理会とは、地方自治法第296条の2に基づき条例で財産区管理会を置く財産区であり、議会とは、地方自治法第295条に基づき議会を設ける財産区である。

(注3)

公営企業とは、地方公営企業法を適用する事業である。

決算の概要

3 特別会計

3 特別会計

25特別会計の決算額は、歳入は683億1,212万円で、対前年度比3億8,853万円(0.6%)の増であり、歳出は657億4,131万円で、対前年度比6億9,906万円(1.1%)の増である。歳入歳出差引額は25億7,081万円となっているが、このなかには、翌年度へ繰越すべき財源7億1,755万円(継続費繰越額4億4,211万円、繰越明許費繰越額2億7,544万円)が含まれているので、この額を控除した実質収支額は18億5,326万円である。

実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額はマイナス6億8,994万円である。(15頁参照)

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入294億8,389万円、歳出289億8,133万円で、歳入歳出差引額は5億256万円であり、対前年度比、歳入3億3,306万円(1.1%)の減、歳出2億6,932万円(0.9%)の増である。

ア 歳入

収入済額は294億8,389万円で、対前年度比3億3,306万円(1.1%)の減である。

増減の内訳は主に、繰越金3億322万円(37.8%)、県支出金1億6,630万円(0.8%)及び諸収入895万円(7.3%)の増と繰入金6億6,445万円(17.4%)の減である。

不納欠損額は1億5,949万円で、対前年度比456万円(2.8%)の減である。不納欠損の主な事由は、時効による徴収権の消滅によるものである。

収入未済額は21億989万円で、対前年度比1億6,758万円(7.4%)の減である。この内訳は、国民健康保険税21億625万円及び諸収入364万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 国民健康保険税	5,141,739,000	7,589,333,462	5,336,603,650	159,328,450	2,106,252,418	103.8	(69.3)	18.1
現年課税分	4,698,305,000	5,349,804,200	4,914,061,051	31,900	447,760,249	104.6	70.3	16.7
滞納繰越分	443,434,000	2,239,529,262	422,542,599	159,296,550	1,658,492,169	95.3	(91.2)	1.4
2 国庫支出金	5,135,000	5,529,000	5,529,000	0	0	107.7	100.0	0.0
3 県支出金	19,952,143,000	19,744,078,341	19,744,078,341	0	0	99.0	100.0	67.0
4 財産収入	18,000	18,542	18,542	0	0	103.0	100.0	0.0
5 繰入金	3,205,615,000	3,161,342,337	3,161,342,337	0	0	98.6	100.0	10.7
6 繰越金	1,104,946,000	1,104,946,043	1,104,946,043	0	0	100.0	100.0	3.8
7 諸収入	90,919,000	135,181,400	131,376,053	165,135	3,640,212	144.5	(18.3)	0.4
合計	29,500,515,000	31,740,429,125	29,483,893,966	159,493,585	2,109,892,630	99.9	18.9	100.0

(注1) 収入済額の中には、還付未済額12,851,056円(国民健康保険税現年課税分12,049,000円、滞納繰越分802,056円)が含まれている。

(注2) 1 国民健康保険税の収入率 対調定の()内の数字は、前年度の率である。

(注3) 1 国民健康保険税の内訳は、66頁の「国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳」を参照

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
国民健康保険税	5,336,603,650	5,482,927,969	△146,324,319	△2.7
現年課税分	4,914,061,051	5,047,108,679	△133,047,628	△2.6
滞納繰越分	422,542,599	435,819,290	△13,276,691	△3.0
国庫支出金	5,529,000	6,237,000	△708,000	△11.4
県支出金	19,744,078,341	19,577,782,044	166,296,297	0.8
財産収入	18,542	62,822	△44,280	△70.5
繰入金	3,161,342,337	3,825,797,002	△664,454,665	△17.4
繰越金	1,104,946,043	801,726,348	303,219,695	37.8
諸収入	131,376,053	122,423,896	8,952,157	7.3
合計	29,483,893,966	29,816,957,081	△333,063,115	△1.1

国民健康保険税の収入未済額は21億625万円で、対前年度比1億6,926万円(7.4%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比0.7ポイント、滞納繰越分が対前年度比0.6ポイントの増である。

医療給付費分の収入未済額は13億8,132万円で、対前年度比1億1,804万円(7.9%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比0.7ポイント、滞納繰越分が対前年度比0.6ポイントの増である。

後期高齢者支援金等分の収入未済額は5億60万円で、対前年度比4,090万円(7.6%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比0.6ポイント、滞納繰越分が対前年度比0.5ポイントの増である。

介護納付金分の収入未済額は2億2,433万円で、対前年度比1,031万円(4.4%)の減であり、収入率(対調定)は、現年課税分が対前年度比0.7ポイント、滞納繰越分が対前年度比0.6ポイントの増である。

国民健康保険税の医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の内訳

(単位 円・%)

区分 種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率			
						対予算	対調定		
							本年度	前年度	
国民健康保険税	5,141,739,000	7,589,333,462	5,336,603,650	159,328,450	2,106,252,418	103.8	70.3	69.3	
現年課税分	4,698,305,000	5,349,804,200	4,914,061,051	31,900	447,760,249	104.6	91.9	91.2	
滞納繰越分	443,434,000	2,239,529,262	422,542,599	159,296,550	1,658,492,169	95.3	18.9	18.3	
内訳	医療給付費分	3,433,403,000	5,049,110,274	3,575,497,152	105,145,189	1,381,318,989	104.1	70.8	69.7
	現年課税分	3,139,773,000	3,573,667,361	3,296,732,729	23,200	288,960,432	105.0	92.3	91.6
	滞納繰越分	293,630,000	1,475,442,913	278,764,423	105,121,989	1,092,358,557	94.9	18.9	18.3
	後期高齢者支援金等分	1,272,627,000	1,864,216,256	1,325,324,399	38,290,883	500,600,974	104.1	71.1	70.0
	現年課税分	1,166,200,000	1,331,465,339	1,224,208,223	8,700	107,248,416	105.0	91.9	91.3
	滞納繰越分	106,427,000	532,750,917	101,116,176	38,282,183	393,352,558	95.0	19.0	18.5
	介護納付金分	435,709,000	676,006,932	435,782,099	15,892,378	224,332,455	100.0	64.5	64.1
	現年課税分	392,332,000	444,671,500	393,120,099	0	51,551,401	100.2	88.4	87.7
滞納繰越分	43,377,000	231,335,432	42,662,000	15,892,378	172,781,054	98.4	18.4	17.8	

(注1) 収入済額の中には、還付未済額12,851,056円(医療給付費分現年課税分12,049,000円及び同滞納繰越分802,056円)が含まれている。

(注2) 介護納付金は、国民健康保険加入者で、介護保険第2号被保険者(40歳以上65歳未満の者)が納付するものである。

国民健康保険税の不納欠損処分に関する調

(単位 件・円)

不納欠損処分事由	地方税法第15条の7第4項 〔滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる 納入義務の消滅〕		地方税法第15条の7第5項 〔明らかな徴収不能による 納入義務の消滅〕		地方税法第18条 (時効(5年間)による徴収権の消滅)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
財産なし	1,326	6,565,019	539	4,634,458		
生活窮迫	3,027	15,161,670				
所在・財産不明	753	6,113,231				
時効					24,358	126,854,072
合計	5,106	27,839,920	539	4,634,458	24,358	126,854,072

国民健康保険税の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成28年度以前	4,998	46,397,235	11,600	279,301,525
平成29年度	5,066	27,818,290	4,409	99,425,528
平成30年度	17,251	74,727,382	7,641	138,965,090
令和元年度	1,709	7,210,043	15,977	228,834,278
令和2年度	871	2,569,300	18,289	268,890,644
令和3年度	59	324,300	20,090	283,548,905
令和4年度	43	250,000	23,049	359,526,199
令和5年度	6	31,900	27,439	447,760,249
本年度合計	30,003	159,328,450	128,494	2,106,252,418
前年度合計	29,836	163,774,961	138,540	2,275,510,902
増減	167	△4,446,511	△10,046	△169,258,484
増減率	0.6%	△2.7%	△7.3%	△7.4%

(注) 件数は、医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分の納期毎の件数の合計である。

国民健康保険税現年課税分の所得階層別収納状況の内訳

(単位 世帯・円)

区分 所得	調 定 額			収 入 済 額			収 入 未 済 額			収入率
	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	世帯数	金 額	構成 比率	
所得なし	11,429	311,349,900	5.9%	9,668	245,374,105	5.1%	1,761	65,975,795	16.0%	78.8%
33 万円以下	3,904	79,651,900	1.5%	3,583	74,631,200	1.5%	321	5,020,700	1.2%	93.7%
40 万円以下	1,004	22,373,900	0.4%	922	20,882,498	0.4%	82	1,491,402	0.4%	93.3%
60 万円以下	3,004	120,792,300	2.3%	2,758	113,835,335	2.4%	246	6,956,965	1.7%	94.2%
80 万円以下	2,868	174,022,800	3.3%	2,658	163,971,800	3.4%	210	10,051,000	2.4%	94.2%
100 万円以下	2,507	197,197,500	3.8%	2,281	183,673,670	3.8%	226	13,523,830	3.3%	93.1%
150 万円以下	5,748	658,236,100	12.5%	5,122	601,917,645	12.5%	626	56,318,455	13.7%	91.4%
200 万円以下	3,824	586,393,200	11.2%	3,344	525,387,292	10.9%	480	61,005,908	14.8%	89.6%
250 万円以下	2,833	501,977,500	9.6%	2,508	453,753,498	9.4%	325	48,224,002	11.7%	90.4%
300 万円以下	1,935	402,090,800	7.7%	1,714	367,784,566	7.6%	221	34,306,234	8.3%	91.5%
350 万円以下	1,364	305,390,600	5.8%	1,233	282,409,908	5.8%	131	22,980,692	5.6%	92.5%
400 万円以下	1,068	257,672,100	4.9%	968	236,111,561	4.9%	100	21,560,539	5.2%	91.6%
450 万円以下	827	200,375,800	3.8%	768	188,568,159	3.9%	59	11,807,641	2.9%	94.1%
500 万円以下	640	171,525,400	3.3%	591	161,528,500	3.3%	49	9,996,900	2.4%	94.2%
1,000 万円以下	2,499	854,398,700	16.3%	2,364	820,473,200	17.0%	135	33,925,500	8.2%	96.0%
2,000 万円以下	524	290,936,200	5.5%	510	284,872,500	5.9%	14	6,063,700	1.5%	97.9%
3,000 万円以下	111	66,429,100	1.3%	109	64,848,900	1.3%	2	1,580,200	0.4%	97.6%
4,000 万円以下	35	21,153,100	0.4%	35	21,153,100	0.4%	0	0	0.0%	100.0%
5,000 万円以下	21	11,374,700	0.2%	21	11,374,700	0.2%	0	0	0.0%	100.0%
5,000 万円超	30	15,152,800	0.3%	28	13,679,600	0.3%	2	1,473,200	0.3%	90.3%
小 計	46,175	5,248,494,400	100.0%	41,185	4,836,231,737	100.0%	4,990	412,262,663	100.0%	92.2%
過年度遡及課税分	(1,961)	101,309,800	-	(1,745)	65,812,214	-	(216)	35,497,586	-	65.0%
合 計	46,175	5,349,804,200	-	41,185	4,902,043,951	-	4,990	447,760,249	-	91.6%

(注1) 金額は、医療給付費分・後期高齢者支援金等分・介護納付金分の現年課税分の合計である。

(注2) 構成比率は金額による。

イ 歳 出

支出済額は 289億8,133万円で、対前年度比 2億6,932万円(0.9%)の増である。

増減の内訳は主に、基金積立金 3億318万円(37.8%)の増と国民健康保険事業費納付金 2億2,397万円(3.0%)の減である。

不用額は 5億1,918万円で、この内訳は主に、保険給付費 2億2,792万円及び予備費 2億2,516万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	654,976,000	624,892,390	0	30,083,610	95.4	2.2
2 保 険 給 付 費	19,825,741,000	19,597,823,292	0	227,917,708	98.9	67.6
3 国民健康保険事 業 費 納 付 金	7,271,914,000	7,271,912,206	0	1,794	100.0	25.1
4 保 健 事 業 費	360,330,000	330,696,349	0	29,633,651	91.8	1.1
5 基 金 積 立 金	1,104,967,000	1,104,964,585	0	2,415	100.0	3.8
6 諸 支 出 金	57,431,000	51,043,066	0	6,387,934	88.9	0.2
7 予 備 費	225,156,000	0	0	225,156,000	-	-
合 計	29,500,515,000	28,981,331,888	0	519,183,112	98.2	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	624,892,390	631,423,864	△6,531,474	△1.0
保 險 給 付 費	19,597,823,292	19,404,595,495	193,227,797	1.0
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	7,271,912,206	7,495,882,426	△223,970,220	△3.0
保 健 事 業 費	330,696,349	334,692,867	△3,996,518	△1.2
基 金 積 立 金	1,104,964,585	801,789,170	303,175,415	37.8
諸 支 出 金	51,043,066	43,627,216	7,415,850	17.0
合 計	28,981,331,888	28,712,011,038	269,320,850	0.9

保 險 給 付 費 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 件・円・%)

年度 目的・種別	令和 5 年度		令和 4 年度		比 較 増 減			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数		金 額	
					増 減	増減率	増 減	増減率
療 養 給 付 費	969,284	16,879,792,366	986,063	16,843,274,233	△16,779	△1.7	36,518,133	0.2
一般被保険者	969,284	16,879,792,366	986,063	16,843,274,233	△16,779	△1.7	36,518,133	0.2
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
療 養 費	24,179	154,240,923	24,656	157,813,782	△477	△1.9	△3,572,859	△2.3
一般被保険者	24,179	154,240,923	24,656	157,813,782	△477	△1.9	△3,572,859	△2.3
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
高 額 療 養 費	27,947	2,406,173,504	26,590	2,238,443,082	1,357	5.1	167,730,422	7.5
一般被保険者	27,947	2,406,173,504	26,590	2,238,443,082	1,357	5.1	167,730,422	7.5
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
高額介護合算療養費	78	2,514,514	68	1,915,913	10	14.7	598,601	31.2
一般被保険者	78	2,514,514	68	1,915,913	10	14.7	598,601	31.2
退職被保険者等	0	0	0	0	0	-	0	-
審査支払手数料	992,959	62,855,255	1,012,641	64,099,667	△19,682	△1.9	△1,244,412	△1.9
移 送 費	0	0	0	0	0	-	0	-
出産育児一時金	143	69,915,860	169	70,504,770	△26	△15.4	△588,910	△0.8
支払手数料	134	28,140	160	33,600	△26	△16.3	△5,460	△16.3
葬 祭 費	438	21,900,000	480	24,000,000	△42	△8.8	△2,100,000	△8.8
傷 病 手 当 金	11	402,730	156	4,510,448	△145	△92.9	△4,107,718	△91.1
合 計	2,015,173	19,597,823,292	2,050,983	19,404,595,495	△35,810	△1.7	193,227,797	1.0

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は歳入 39億215万円、歳出 38億9,331万円で、歳入歳出差引額は 884万円であり、対前年度比、歳入 1億3,568万円(3.6%)、歳出 1億3,761万円(3.7%)の増である。

ア 歳 入

収入済額は 39億215万円で、対前年度比 1億3,568万円(3.6%)の増である。

増減の内訳は主に、保険料 1億357万円(3.6%)及び繰入金 4,167万円(5.1%)の増である。

不納欠損額は 706万円で、対前年度比 14万円(1.9%)の減である。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 2,868万円で、対前年度比 200万円(6.5%)の減である。この内訳は、保険料である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	3,024,459,000	3,039,689,200	3,012,239,500	7,060,800	28,682,700	99.6	99.1	77.2
2 繰入金	873,939,000	861,876,032	861,876,032	0	0	98.6	100.0	22.1
3 繰越金	10,773,000	10,772,736	10,772,736	0	0	100.0	100.0	0.3
4 諸収入	19,669,000	17,265,948	17,265,948	0	0	87.8	100.0	0.4
合計	3,928,840,000	3,929,603,916	3,902,154,216	7,060,800	28,682,700	99.3	99.3	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 8,293,800円(保険料)が含まれている。

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
保険料	3,012,239,500	2,908,668,000	103,571,500	3.6
繰入金	861,876,032	820,203,026	41,673,006	5.1
繰越金	10,772,736	21,013,286	△10,240,550	△48.7
諸収入	17,265,948	16,590,512	675,436	4.1
合計	3,902,154,216	3,766,474,824	135,679,392	3.6

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

区分 発生年度	不納欠損額		収入未済額	
	件数	金額	件数	金額
平成28年度以前				
平成29年度			7	363,500
平成30年度			7	353,600
令和元年度	15	141,300	9	410,100
令和2年度	26	196,000	28	534,700
令和3年度	899	6,723,500	38	540,700
令和4年度			1,091	10,517,300
令和5年度			1,497	15,962,800
本年度合計	940	7,060,800	2,677	28,682,700
前年度合計	989	7,197,941	2,907	30,679,300
増減	△49	△137,141	△230	△1,996,600
増減率	△5.0%	△1.9%	△7.9%	△6.5%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

区分 保険料種別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						対予算	対調定	
							本年度	前年度
特別徴収	1,838,624,000	1,828,819,100	1,835,347,100	0	0	99.8	100.4	100.3
現年度分	1,838,624,000	1,828,819,100	1,835,347,100	0	0	99.8	100.4	100.3
普通徴収	1,185,835,000	1,210,870,100	1,176,892,400	7,060,800	28,682,700	99.2	97.2	96.9
現年度分	1,174,561,000	1,180,258,900	1,166,061,900	0	15,962,800	99.3	98.8	98.5
滞納繰越分	11,274,000	30,611,200	10,830,500	7,060,800	12,719,900	96.1	35.4	28.8
合計	3,024,459,000	3,039,689,200	3,012,239,500	7,060,800	28,682,700	99.6	99.1	99.0

- (注1) 保険料納付者は、75歳以上の者(一定の障害があると認定された65歳以上の者を含む。)である。
(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者(介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える場合を除く。)が、受給している年金から保険料を差し引かれるものである。
(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満及び介護保険料との合計額が年金額の2分の1を超える者などが、納付書等により保険料を納めるものである。
(注4) 収入済額には、還付未済額 8,293,800円(現年度分特別徴収保険料 6,528,000円、現年度分普通徴収保険料 1,765,800円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 38億9,331万円で、対前年度比 1億3,761万円(3.7%)の増である。
増減の内訳は主に、広域連合納付金 1億3,452万円(3.7%)及び総務費 299万円(3.0%)の増である。
不用額は 3,553万円で、この内訳は主に、広域連合納付金 2,044万円及び総務費 829万円である。

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総務費	111,202,000	102,909,340	0	8,292,660	92.5	2.6
2 広域連合納付金	3,798,722,000	3,778,281,508	0	20,440,492	99.5	97.1
3 保健事業費	8,406,000	4,635,832	0	3,770,168	55.1	0.1
4 諸支出金	10,510,000	7,482,000	0	3,028,000	71.2	0.2
合計	3,928,840,000	3,893,308,680	0	35,531,320	99.1	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
総務費	102,909,340	99,916,800	2,992,540	3.0
広域連合納付金	3,778,281,508	3,643,757,093	134,524,415	3.7
保健事業費	4,635,832	4,794,895	△159,063	△3.3
諸支出金	7,482,000	7,233,300	248,700	3.4
合計	3,893,308,680	3,755,702,088	137,606,592	3.7

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入 277億2,287万円、歳出 269億2,783万円で、歳入歳出差引額は 7億9,504万円であり、対前年度比、歳入 8億3,601万円(3.1%)、歳出 8億2,287万円(3.2%)の増である。

ア 歳 入

収入済額は 277億2,287万円で、対前年度比 8億3,601万円(3.1%)の増である。

増減の内訳は主に、繰入金 5億1,916万円(11.6%)の増と、繰越金 3,071万円(3.8%)の減である。

不納欠損額は 2,529万円で、対前年度比 287万円(10.2%)の減である。不納欠損の事由は時効による徴収権の消滅(介護保険法第200条第1項、消滅時効2年)によるものである。

収入未済額は 1億6,658万円で、対前年度比 1,230万円(8.0%)の増である。この内訳は、保険料 1億4,133万円及び諸収入 2,525万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保険料	5,693,764,000	5,796,712,848	5,638,854,216	25,288,100	141,329,152	99.0	97.3	20.3
2 国庫支出金	6,187,334,000	5,867,834,954	5,867,834,954	0	0	94.8	100.0	21.2
3 支払基金交付金	7,276,496,000	6,772,645,000	6,772,645,000	0	0	93.1	100.0	24.4
4 県支出金	3,984,532,000	3,659,209,996	3,659,209,996	0	0	91.8	100.0	13.2
5 財産収入	425,000	336,690	336,690	0	0	79.2	100.0	0.0
6 繰入金	5,292,780,000	4,978,950,609	4,978,950,609	0	0	94.1	100.0	18.0
7 繰越金	781,898,000	781,898,006	781,898,006	0	0	100.0	100.0	2.8
8 諸収入	493,000	48,392,631	23,139,665	0	25,252,966	4,693.6	47.8	0.1
合計	29,217,722,000	27,905,980,734	27,722,869,136	25,288,100	166,582,118	94.9	99.3	100.0

(注) 収入済額には、還付未済額 8,758,620円(保険料)が含まれている。

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
保険料	5,638,854,216	5,578,999,374	59,854,842	1.1
国庫支出金	5,867,834,954	5,772,524,561	95,310,393	1.7
支払基金交付金	6,772,645,000	6,696,398,000	76,247,000	1.1
県支出金	3,659,209,996	3,564,701,830	94,508,166	2.7
財産収入	336,690	361,137	△24,447	△6.8
繰入金	4,978,950,609	4,459,789,977	519,160,632	11.6
繰越金	781,898,006	812,603,098	△30,705,092	△3.8
諸収入	23,139,665	1,479,822	21,659,843	1,463.7
合計	27,722,869,136	26,886,857,799	836,011,337	3.1

保険料の課税年度別不納欠損額及び収入未済額発生年度別内訳

(単位 件・円)

発生年度	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成28年度以前			1	2,184
平成29年度	1	5,650	375	948,055
平成30年度	17	59,050	2,276	10,973,148
令和元年度	44	263,070	4,308	29,678,806
令和2年度	2,143	12,835,640	539	3,543,527
令和3年度	2,170	12,124,690	5,115	20,193,582
令和4年度			6,238	39,091,260
令和5年度			5,871	36,898,590
本年度合計	4,375	25,288,100	24,723	141,329,152
前年度合計	4,818	28,161,880	23,718	149,190,668
増 減	△443	△2,873,780	1,005	△7,861,516
増 減 率	△9.2%	△10.2%	4.2%	△5.3%

(注) 件数は、納期毎の件数である。

保険料の普通徴収分・特別徴収分内訳

(単位 円・%)

保険料種別	区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
							対予算	対調定	
								本年度	前年度
特別徴収		5,188,382,000	5,110,129,980	5,118,255,960	0	0	98.6	100.2	100.2
現年度分		5,188,382,000	5,110,129,980	5,118,255,960	0	0	98.6	100.2	100.2
普通徴収		505,382,000	686,582,868	520,598,256	25,288,100	141,329,152	103.0	75.8	73.9
現年度分		470,741,000	537,392,200	501,075,910	0	36,898,590	106.4	93.2	92.2
滞納繰越分		34,641,000	149,190,668	19,522,346	25,288,100	104,430,562	56.4	13.1	15.3
合 計		5,693,764,000	5,796,712,848	5,638,854,216	25,288,100	141,329,152	99.0	97.3	97.1

(注1) 保険料納付者は、介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)である。

(注2) 特別徴収とは、年金が年額18万円以上の者が年金の定期支払いの際に、保険料を差し引かれるものである。

(注3) 普通徴収とは、年金が年額18万円未満の者が納付書等により保険料を納めるものである。

(注4) 収入済額には、還付未済額 8,758,620円(現年度分特別徴収保険料 8,125,980円、現年度分普通徴収保険料 582,300円、滞納繰越分普通徴収保険料 50,340円)が含まれている。

イ 歳 出

支出済額は 269億2,783万円で、対前年度比 8億2,287万円(3.2%)の増である。

増減の内訳は主に、保険給付費 6億8,908万円(3.0%)、基金積立金 1億2,342万円(37.1%)及び総務費 6,287万円(10.9%)の増である。

不用額は 22億8,989万円で、この内訳は主に、保険給付費 20億4,247万円、地域支援事業費 9,622万円及び総務費 8,358万円である。

歳 出 款 別 決 算 状 況

(単位 円・%)

区分 款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比率
1 総 務 費	724,632,000	641,047,456	0	83,584,544	88.5	2.4
2 保 険 給 付 費	26,074,329,000	24,031,863,065	0	2,042,465,935	92.2	89.2
3 地 域 支 援 事 業 費	1,538,873,000	1,442,650,037	0	96,222,963	93.7	5.4
4 基 金 積 立 金	456,588,000	456,499,690	0	88,310	100.0	1.7
5 諸 支 出 金	390,634,000	355,768,626	0	34,865,374	91.1	1.3
6 予 備 費	32,666,000	0	0	32,666,000	-	-
合 計	29,217,722,000	26,927,828,874	0	2,289,893,126	92.2	100.0

歳 出 款 別 決 算 対 前 年 度 比 較

(単位 円・%)

年度 款	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
総 務 費	641,047,456	578,175,370	62,872,086	10.9
保 険 給 付 費	24,031,863,065	23,342,785,493	689,077,572	3.0
地 域 支 援 事 業 費	1,442,650,037	1,391,049,332	51,600,705	3.7
基 金 積 立 金	456,499,690	333,077,137	123,422,553	37.1
諸 支 出 金	355,768,626	459,872,461	△104,103,835	△22.6
合 計	26,927,828,874	26,104,959,793	822,869,081	3.2

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 112万円で、対前年度比 82万円の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,107,000	1,107,135	1,107,135	0	0	100.0	100.0	98.6
2 財産収入	16,000	15,966	15,966	0	0	99.8	100.0	1.4
3 繰入金	0	0	0	0	0	-	-	0.0
合計	1,123,000	1,123,101	1,123,101	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地開発基金費	1,123,000	1,122,909	0	91	100.0	100.0
合計	1,123,000	1,122,909	0	91	100.0	100.0

(5) 県中都市計画荒井北井土地地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 152 万円で、対前年度比 46 万円(23.1%)の減である。

収入未済額は 10 万円で、対前年度比 2 万円(17.2%)の減である。この内訳は、保留地処分金である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 保留地処分金	321,000	97,988	0	0	97,988	-	-	0.0
2 清算金収入	1,643,000	1,500,664	1,500,664	0	0	91.3	100.0	98.7
3 諸収入	27,000	20,300	20,300	0	0	75.2	100.0	1.3
合計	1,991,000	1,618,952	1,520,964	0	97,988	76.4	93.9	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地地区画整理事業費	1,991,000	1,520,964	0	470,036	76.4	100.0
合計	1,991,000	1,520,964	0	470,036	76.4	100.0

(6) 県中都市計画富田第二土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 3,394 万円で、対前年度比 1 億 1,149 万円(76.7%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	393,000	424,465	424,465	0	0	108.0	100.0	1.3
2 保留地処分金	0	693,036	693,036	0	0	-	100.0	2.0
3 清算金収入	0	0	0	0	0	-	-	0.0
4 諸収入	1,000	710	710	0	0	71.0	100.0	0.0
5 繰入金	37,871,000	32,826,648	32,826,648	0	0	86.7	100.0	96.7
合計	38,265,000	33,944,859	33,944,859	0	0	88.7	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	38,265,000	33,944,859	0	4,320,141	88.7	100.0
2 土地区画整理清算金	0	0	0	0	-	0.0
合計	38,265,000	33,944,859	0	4,320,141	88.7	100.0

(7) 県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 9億1,248万円、歳出 8億2,101万円で、歳入歳出差引額は 9,147万円であり、対前年度比、歳入 1億4,722万円(13.9%)、歳出 1億7,649万円(17.7%)の減である。

翌年度繰越額は 1億8,995万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	1,000	50,250	50,250	0	0	5,025.0	100.0	0.0
2 国庫支出金	213,361,000	167,179,000	167,179,000	0	0	78.4	100.0	18.3
3 繰入金	459,623,000	435,950,476	435,950,476	0	0	94.8	100.0	47.8
4 諸収入	1,000	1,440	1,440	0	0	144.0	100.0	0.0
5 市債	299,400,000	247,100,000	247,100,000	0	0	82.5	100.0	27.1
6 繰越金	62,195,009	62,195,009	62,195,009	0	0	100.0	100.0	6.8
合計	1,034,581,009	912,476,175	912,476,175	0	0	88.2	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	951,896,009	738,415,427	189,950,289	23,530,293	77.6	89.9
2 公債費	82,685,000	82,592,459	0	92,541	99.9	10.1
合計	1,034,581,009	821,007,886	189,950,289	23,622,834	79.4	100.0

(8) 県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 7億9,993万円、歳出 6億5,265万円、歳入歳出差引額は 1億4,728万円であり、対前年度比、歳入 4億2,830万円(34.9%)、歳出 4億7,286万円(42.0%)の減である。

翌年度繰越額は 2億8,979万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	73,000,000	73,000,000	73,000,000	0	0	100.0	100.0	9.1
2 使用料及び手数料	128,000	322,554	322,554	0	0	252.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	144,420,000	81,217,000	81,217,000	0	0	56.2	100.0	10.2
4 繰入金	404,036,000	394,962,431	394,962,431	0	0	97.8	100.0	49.4
5 諸収入	1,000	1,070	1,070	0	0	107.0	100.0	0.0
6 市債	227,000,000	147,700,000	147,700,000	0	0	65.1	100.0	18.5
7 繰越金	102,731,550	102,731,550	102,731,550	0	0	100.0	100.0	12.8
合計	951,316,550	799,934,605	799,934,605	0	0	84.1	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	902,726,550	604,058,207	289,790,563	8,877,780	66.9	92.6
2 公債費	48,590,000	48,588,835	0	1,165	100.0	7.4
合計	951,316,550	652,647,042	289,790,563	8,878,945	68.6	100.0

(9) 県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計

決算額は、歳入 4億7,540万円、歳出 4億3,871万円で、歳入歳出差引額は 3,669万円であり、対前年度比、歳入 3億4,492万円(42.0%)、歳出 3億6,497万円(45.4%)の減である。

翌年度繰越額は 1億9,864万円で、土地区画整理事業費に係る繰越明許費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	386,000	399,369	399,369	0	0	103.5	100.0	0.1
2 国庫支出金	252,247,000	166,998,000	166,998,000	0	0	66.2	100.0	35.1
3 繰入金	160,375,000	141,062,684	141,062,684	0	0	88.0	100.0	29.7
4 諸収入	1,000	310	310	0	0	31.0	100.0	0.0
5 市債	227,000,000	150,300,000	150,300,000	0	0	66.2	100.0	31.6
6 繰越金	16,636,962	16,636,962	16,636,962	0	0	100.0	100.0	3.5
合計	656,645,962	475,397,325	475,397,325	0	0	72.4	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 土地区画整理事業費	638,840,962	420,903,413	198,638,000	19,299,549	65.9	95.9
2 公債費	17,805,000	17,804,912	0	88	100.0	4.1
合計	656,645,962	438,708,325	198,638,000	19,299,637	66.8	100.0

(10) 駐車場事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに1億6,788万円で、対前年度比1,218万円(7.8%)の増である。

増減の内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料2,803万円(20.1%)の増、歳出では、駐車場事業費2,142万円(14.6%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	167,826,000	167,477,690	167,477,690	0	0	99.8	100.0	99.8
2 財産収入	220,000	220,472	220,472	0	0	100.2	100.0	0.1
3 諸収入	181,000	182,193	182,193	0	0	100.7	100.0	0.1
合計	168,227,000	167,880,355	167,880,355	0	0	99.8	100.0	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料及び手数料	167,477,690	139,443,270	28,034,420	20.1
財産収入	220,472	656,939	△436,467	△66.4
諸収入	182,193	1,963,184	△1,780,991	△90.7
繰越金	0	13,638,560	△13,638,560	皆減
合計	167,880,355	155,701,953	12,178,402	7.8

駐車場の使用状況

(単位 円・%)

年度 事由	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
使用料	167,470,940	139,439,520	28,031,420	20.1
(月平均使用料)	(13,955,912)	(11,619,960)	(2,335,952)	(20.1)
利用台数	179,487台	154,875台	24,612台	15.9

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
合計	168,227,000	167,880,355	0	346,645	99.8	100.0

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

年度 款	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			金額	増減率
駐車場事業費	167,880,355	146,463,053	21,417,302	14.6
災害復旧費	-	9,238,900	△9,238,900	皆減
合計	167,880,355	155,701,953	12,178,402	7.8

(11) 県中都市計画郡山駅西口市街地再開発事業特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 2,366万円で、対前年度比 115万円(5.1%)の増である。

増減の内訳は、歳入では、財産収入 115万円(5.1%)の増、歳出では、市街地再開発事業費 115万円(5.1%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	23,659,000	23,656,905	23,656,905	0	0	100.0	100.0	100.0
合計	23,659,000	23,656,905	23,656,905	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 市街地再開発事業費	23,659,000	23,656,905	0	2,095	100.0	100.0
合計	23,659,000	23,656,905	0	2,095	100.0	100.0

(12) 総合地方卸売市場特別会計

決算額は、歳入歳出ともに13億3,750万円で、対前年度比1億7,904万円(15.5%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	264,785,000	268,356,812	268,356,812	0	0	101.3	100.0	20.0
2 繰入金	571,929,000	559,975,063	559,975,063	0	0	97.9	100.0	41.9
3 諸収入	187,816,000	174,285,166	149,571,761	24,713,405	0	79.6	85.8	11.2
4 市債	359,600,000	359,600,000	359,600,000	0	0	100.0	100.0	26.9
合計	1,384,130,000	1,362,217,041	1,337,503,636	24,713,405	0	96.6	98.2	100.0

歳入款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

区分 款	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	増減率
使用料及び手数料		268,356,812	262,108,800	6,248,012	2.4
繰入金		559,975,063	451,161,904	108,813,159	24.1
諸収入		149,571,761	199,693,857	△50,122,096	△25.1
市債		359,600,000	245,500,000	114,100,000	46.5
合計		1,337,503,636	1,158,464,561	179,039,075	15.5

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
2 公債費	861,288,000	861,103,532	0	184,468	100.0	64.4	
合計	1,384,130,000	1,337,503,636	0	46,626,364	96.6	100.0	

歳出款別決算対前年度比較

(単位 円・%)

区分 款	年度	令和5年度	令和4年度	比較増減	
				金額	増減率
総務費		476,400,104	334,688,260	141,711,844	42.3
公債費		861,103,532	823,776,301	37,327,231	4.5
合計		1,337,503,636	1,158,464,561	179,039,075	15.5

収入未済額の推移

(単位 円・%)

種別	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					金額	増減率
市場使用料		0	0	0	-	-
雑入		22,990,405	23,855,605	0	△23,855,605	△100.0
合計		22,990,405	23,855,605	0	△23,855,605	△100.0

(13) 工業団地開発事業特別会計

決算額は、歳入 26億5,577万円、歳出 22億1,366万円で、歳入歳出差引額は 4億4,211万円であり、対前年度比、歳入 6億2,214万円(30.6%)、歳出 3億617万円(16.1%)の増である。

増減の内訳は主に、歳入では、市債 8億1,060万円(92.7%)の増、歳出では、工業団地開発事業費 11億2,320万円(103.4%)の増及び公債費 8億1,703万円(99.5%)の減である。

翌年度繰越額は 24億1,961万円で、西部第一工業団地造成事業に係る継続費繰越額である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	100.0	1.9
2 財産収入	173,701,000	173,702,642	173,702,642	0	0	100.0	100.0	6.5
3 繰入金	620,426,000	620,421,408	620,421,408	0	0	100.0	100.0	23.4
4 市債	3,663,000,000	1,685,500,000	1,685,500,000	0	0	46.0	100.0	63.5
6 繰越金	126,145,000	126,145,000	126,145,000	0	0	100.0	100.0	4.7
合計	4,633,272,000	2,655,769,050	2,655,769,050	0	0	57.3	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 工業団地開発事業費	4,629,079,000	2,209,467,331	2,419,609,000	2,669	47.7	99.8
2 公債費	4,193,000	4,192,719	0	281	100.0	0.2
合計	4,633,272,000	2,213,660,050	2,419,609,000	2,950	47.8	100.0

(14) 熱海温泉事業特別会計

決算額は、歳入 6億5,742万円、歳出 2億1,544万円で、歳入歳出差引額は 4億4,198万円であり、対前年度比、歳入 1,987万円(2.9%)の減、歳出 9,799万円(83.4%)の増である。

増減の内訳は主に、歳入では、使用料及び手数料 5,639万円(137.8%)の増及び繰入金 7,406万円(100.0%)の減であり、歳出では、総務費 9,814万円(83.8%)の増である。

収入未済額は 286万円で、対前年度比 314万円(52.3%)の減である。この内訳は主に、温泉使用料 282万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 使用料及び手数料	101,243,000	104,214,638	97,326,329	4,064,660	2,823,649	96.1	93.4	14.8
2 繰入金	559,844,200	559,844,218	559,844,218	0	0	100.0	100.0	85.2
3 諸収入	127,000	321,737	250,232	32,130	39,375	197.0	77.8	0.0
合計	661,214,200	664,380,593	657,420,779	4,096,790	2,863,024	99.4	99.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理委員会費	373,000	142,465	0	230,535	38.2	0.1
2 総務費	261,764,200	215,297,754	0	46,466,446	82.2	99.9
3 予備費	399,077,000	0	0	399,077,000	-	-
合計	661,214,200	215,440,219	0	445,773,981	32.6	100.0

収入未済額の推移

(単位 円・%)

種別	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					金額	増減率
温泉使用料		5,989,169	5,920,016	2,823,649	△ 3,096,367	△ 52.3
雑入(管理料)		71,505	71,505	39,375	△ 32,130	△ 44.9
雑入(違約金及び延納利息)		5,200	13,900	0	△ 13,900	△ 100.0
合計		6,065,874	6,005,421	2,863,024	△ 3,142,397	△ 52.3

(15) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

決算額は、歳入 2,317万円、歳出 1,348万円で、歳入歳出差引額は 969万円であり、対前年度比、歳入 1,042万円(31.0%)、歳出 723万円(34.9%)の減である。

収入未済額は 403万円で、対前年度比 104万円(20.6%)の減である。この内訳は、違約金 244万円及び母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入 159万円である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 繰入金	174,000	121,104	121,104	0	0	69.6	100.0	0.5
2 繰越金	12,879,000	12,879,248	12,879,248	0	0	100.0	100.0	55.6
3 諸収入	8,729,000	14,195,402	10,165,776	0	4,029,626	116.5	71.6	43.9
合計	21,782,000	27,195,754	23,166,128	0	4,029,626	106.4	85.2	100.0

貸付年度別収入未済額内訳

(単位 件・円)

区分 貸付年度	貸付金元利収入		違約金		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
平成28年度以前	271	1,328,141	19	59,977	290	1,388,118
平成29年度						
平成30年度			1	12,578	1	12,578
令和元年度						
令和2年度	1	42,000	167	772,200	168	814,200
令和3年度	1	72,000	187	757,600	188	829,600
令和4年度	2	84,910	82	685,300	84	770,210
令和5年度	25	61,420	19	153,500	44	214,920
本年度合計	300	1,588,471	475	2,441,155	775	4,029,626
前年度合計	456	2,300,067	497	2,773,951	953	5,074,018
増減	△156	△711,596	△22	△332,796	△178	△1,044,392
増減率	△34.2%	△30.9%	△4.4%	△12.0%	△18.7%	△20.6%

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
2 公債費	5,115,000	5,114,222	0	778	100.0	38.0
3 諸支出金	0	0	0	0	-	-
合計	21,782,000	13,476,096	0	8,305,904	61.9	100.0

(16) 多田野財産区特別会計

決算額は、歳入 1,632万円、歳出 1,075万円、歳入歳出差引額は 557万円であり、対前年度比、歳入 114万円(6.6%)の減、歳出 814万円(311.1%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,092,000	1,470,465	1,470,465	0	0	134.7	100.0	9.0
2 繰越金	14,844,000	14,844,732	14,844,732	0	0	100.0	100.0	91.0
3 諸収入	2,000	1,246	1,246	0	0	62.3	100.0	0.0
合計	15,938,000	16,316,443	16,316,443	0	0	102.4	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,189,000	1,083,878	0	105,122	91.2	10.1
2 総務費	993,000	322,240	0	670,760	32.5	3.0
3 農林水産業費	1,137,000	272,668	0	864,332	24.0	2.5
4 諸支出金	9,074,000	9,074,000	0	0	100.0	84.4
5 予備費	3,545,000	0	0	3,545,000	-	-
合計	15,938,000	10,752,786	0	5,185,214	67.5	100.0

(17) 河内財産区特別会計

決算額は、歳入 2,097万円、歳出 259万円で、歳入歳出差引額は 1,838万円であり、対前年度比、歳入 251万円(10.7%)、歳出 303万円(53.9%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	2,908,000	3,105,347	3,105,347	0	0	106.8	100.0	14.8
2 繰越金	17,863,000	17,863,758	17,863,758	0	0	100.0	100.0	85.2
3 諸収入	2,000	3,292	3,292	0	0	164.6	100.0	0.0
合計	20,773,000	20,972,397	20,972,397	0	0	101.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	1,189,000	1,067,679	0	121,321	89.8	41.2
2 総務費	1,146,000	408,704	0	737,296	35.7	15.8
3 農林水産業費	1,062,000	38,522	0	1,023,478	3.6	1.5
4 諸支出金	1,074,000	1,074,000	0	0	100.0	41.5
5 予備費	16,302,000	0	0	16,302,000	-	-
合計	20,773,000	2,588,905	0	18,184,095	12.5	100.0

(18) 片平財産区特別会計

決算額は、歳入歳出ともに 159万円で、対前年度比、歳入 69万円(77.0%)、歳出 125万円(372.6%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
							対予算	対調定	
1	繰入金	1,028,000	1,028,000	1,028,000	0	0	100.0	100.0	64.7
2	繰越金	561,000	561,610	561,610	0	0	100.1	100.0	35.3
3	諸収入	2,000	0	0	0	0	-	-	0.0
	合計	1,591,000	1,589,610	1,589,610	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

款	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1	管理会費	5,000	5,000	0	0	100.0	0.3
2	総務費	1,586,000	1,584,610	0	1,390	99.9	99.7
3	予備費	0	0	0	0	-	-
	合計	1,591,000	1,589,610	0	1,390	99.9	100.0

(19) 月形財産区特別会計

決算額は、歳入117万円、歳出8万円で、歳入歳出差引額は109万円であり、対前年度比、歳入8万円(5.9%)の減、歳出の増減はない。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	712	712	0	0	71.2	100.0	0.1
2 繰越金	1,173,000	1,173,862	1,173,862	0	0	100.1	100.0	99.9
3 諸収入	2,000	197	197	0	0	9.9	100.0	0.0
合計	1,176,000	1,174,771	1,174,771	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	153,000	75,000	0	78,000	49.0	100.0
2 予備費	1,023,000	0	0	1,023,000	-	-
合計	1,176,000	75,000	0	1,101,000	6.4	100.0

(20) 舟津財産区特別会計

決算額は、歳入 2,630万円、歳出 86万円で、歳入歳出差引額は 2,544万円であり、対前年度比、歳入 2万円(0.1%)、歳出 66万円(43.3%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,323,000	1,319,594	1,319,594	0	0	99.7	100.0	5.0
2 繰越金	24,796,000	24,796,962	24,796,962	0	0	100.0	100.0	94.3
3 諸収入	178,000	180,765	180,765	0	0	101.6	100.0	0.7
合計	26,297,000	26,297,321	26,297,321	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	950,000	484,000	0	466,000	50.9	56.1
2 農林水産業費	499,000	324,500	0	174,500	65.0	37.6
3 諸支出金	54,000	54,000	0	0	100.0	6.3
4 予備費	24,794,000	0	0	24,794,000	-	-
合計	26,297,000	862,500	0	25,434,500	3.3	100.0

(21) 館財産区特別会計

決算額は、歳入 2,531万円、歳出 127万円で、歳入歳出差引額は 2,404万円であり、対前年度比、歳入 50万円(2.0%)の増、歳出 4万円(3.7%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,810,000	1,809,894	1,809,894	0	0	100.0	100.0	7.2
2 繰越金	23,499,000	23,499,040	23,499,040	0	0	100.0	100.0	92.8
3 諸収入	2,000	4,226	4,226	0	0	211.3	100.0	0.0
合計	25,311,000	25,313,160	25,313,160	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	350,000	0	359,000	49.4	27.7
2 農林水産業費	925,000	853,200	0	71,800	92.2	67.4
3 諸支出金	62,000	62,000	0	0	100.0	4.9
4 予備費	23,615,000	0	0	23,615,000	-	-
合計	25,311,000	1,265,200	0	24,045,800	5.0	100.0

(22) 浜路財産区特別会計

決算額は、歳入 85万円、歳出 1万円で、歳入歳出差引額は 84万円であり、対前年度比、歳入 1万円(0.7%)の減、歳出の増減はない。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,000	0	0	0	0	-	-	-
2 繰越金	850,000	850,738	850,738	0	0	100.1	100.0	100.0
3 諸収入	2,000	146	146	0	0	7.3	100.0	0.0
合計	853,000	850,884	850,884	0	0	99.8	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	55,000	9,000	0	46,000	16.4	100.0
2 総務費	12,000	0	0	12,000	-	-
3 農林水産業費	1,000	0	0	1,000	-	-
4 予備費	785,000	0	0	785,000	-	-
合計	853,000	9,000	0	844,000	1.1	100.0

(23) 横沢財産区特別会計

決算額は、歳入 1,484万円、歳出 88万円で、歳入歳出差引額は 1,396万円であり、対前年度比、歳入 14万円(0.9%)の増、歳出 16万円(15.1%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	1,176,000	1,175,790	1,175,790	0	0	100.0	100.0	7.9
2 繰越金	13,658,000	13,658,310	13,658,310	0	0	100.0	100.0	92.1
3 諸収入	2,000	2,451	2,451	0	0	122.6	100.0	0.0
合計	14,836,000	14,836,551	14,836,551	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	709,000	349,992	0	359,008	49.4	39.5
2 農林水産業費	482,000	474,000	0	8,000	98.3	53.6
3 諸支出金	61,000	61,000	0	0	100.0	6.9
4 予備費	13,584,000	0	0	13,584,000	-	-
合計	14,836,000	884,992	0	13,951,008	6.0	100.0

(24) 中野財産区特別会計

決算額は、歳入344万円、歳出 15万円で、歳入歳出差引額は 329万円であり、対前年度比、歳入 23万円(6.4%)、歳出 9万円(37.2%)の減である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	6,000	5,400	5,400	0	0	90.0	100.0	0.2
2 繰越金	3,432,000	3,432,006	3,432,006	0	0	100.0	100.0	99.8
3 諸収入	2,000	579	579	0	0	29.0	100.0	0.0
合計	3,440,000	3,437,985	3,437,985	0	0	99.9	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	405,000	152,000	0	253,000	37.5	100.0
2 総務費	38,000	0	0	38,000	-	-
3 農林水産業費	64,000	0	0	64,000	-	-
4 予備費	2,933,000	0	0	2,933,000	-	-
合計	3,440,000	152,000	0	3,288,000	4.4	100.0

(25) 後田財産区特別会計

決算額は、歳入 262万円、歳出 9万円で、歳入歳出差引額は 253万円であり、対前年度比、歳入 6万円(2.3%)の減、歳出 1万円(14.8%)の増である。

歳入款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額の構成比率
						対予算	対調定	
1 財産収入	15,000	15,891	15,891	0	0	105.9	100.0	0.6
2 繰越金	2,602,000	2,602,108	2,602,108	0	0	100.0	100.0	99.4
3 諸収入	2,000	444	444	0	0	22.2	100.0	0.0
合計	2,619,000	2,618,443	2,618,443	0	0	100.0	100.0	100.0

歳出款別決算状況

(単位 円・%)

区分 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額の構成比率
1 管理会費	217,000	84,000	0	133,000	38.7	92.4
2 総務費	63,000	6,927	0	56,073	11.0	7.6
3 予備費	2,339,000	0	0	2,339,000	-	-
合計	2,619,000	90,927	0	2,528,073	3.5	100.0

決算の概要

4 財産に関する調書

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

区分		単位	令和4年度末 現在高	令和5年度中 増減高	令和5年度末 現在高	備 考
土地	行政財産	㎡	9,599,368.51 (14,654.57)	126,211.31 (51,432.78)	9,725,579.82 (66,087.35)	(行政財産増加の主なもの) 富久山町久保田 地内 善宝池 55,084.00 ㎡
	普通財産	㎡	3,547,342.69	△46,490.79	3,500,851.90	田村町山中 地内 枇杷沢池 46,225.00 ㎡
	計	㎡	13,146,711.20 (14,654.57)	79,720.52 (51,432.78)	13,226,431.72 (66,087.35)	(普通財産減少の主なもの) 南一丁目 地内 シビックゾーン用地 待池台2丁目 地内 郡山西部第一工業団地 5街区(1期工区) △30,291.00 ㎡ △11,558.86 ㎡
建物	行政財産	㎡	1,174,816.17	149.17	1,174,965.34	(行政財産増加の主なもの) 富久山総合学習センター別館 1,054.32 ㎡
	普通財産	㎡	33,341.04	0.00	33,341.04	
	計	㎡	1,208,157.21	149.17	1,208,306.38	
立	木	㎥	32,129.63	240.92	32,370.55	(増減) 分収林 市有林 139.04 ㎥ 101.88 ㎥
動産	船 舶	隻	10	△ 4	6	
物権	地上権	㎡	5,301.00	-	5,301.00	
	地役権	㎡	194.00	-	194.00	
	源泉取得権	本	8	-	8	
無体財産	商 標 権	件	11	-	11	
有 価 証 券		千円	179,932	-	179,932	
出資による権利		千円	955,813	-	955,813	

(注) ()内の数字は共有分で内数である。

(2) 物 品

(単位 点)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	備 考
物 品	1,190	△7	1,183	重要物品を記載 (財産規則第49条の2に定める 取得価格 200万円以上のもの)

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高	備 考
母子父子寡婦福祉資金貸付金	53,410	△725	52,685	
郡山駅西口第一種市街地再開発 事業法人保留床取得資金貸付金	43,800	△14,600	29,200	
郡山区域農用地総合 整備事業受益者負担金	5,247	△2,694	2,553	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	452,415	△139,810	312,605	
荒井北井土地区画整理事業 徴 収 清 算 金	1,439	△1,439	0	

(4) 基金

区 分	単位	令和4年度末	令和5年度中増減高			令和5年度末	備考	
		現 在 高	増 加	減 少	計	現 在 高		
消 防 力 整 備 基 金	千円	536,682	75		75	536,757		
地 方 創 生 応 援 基 金	千円	76,793	51,508	39,791	11,717	88,510		
土 地 開 発 基 金	(土 地)	m ²	97,422.39		717.22	△717.22	96,705.17	
	(現 金)	千円	1,539,120	76,026		76,026	1,615,146	
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	(現 金)	千円	0	7,123,705	797,709	6,325,996	6,325,996	(注4)、(注12)
	(有 価 証 券)		0	201,612	135	201,477	201,477	
財 政 調 整 基 金	(現 金)	千円	0			0	0	(注1)
	(債 権)		16,176,958	5,020,140	4,920,000	100,140	16,277,098	
減 債 基 金	(現 金)	千円	0			0	0	(注2)
	(債 権)		1,792,009	360,555	13,168	347,387	2,139,396	
き ず な 基 金	(現 金)	千円	0			0	0	(注3)
	(債 権)		702,893	59,692	3,344	56,348	759,241	
環 境 基 金	(現 金)	千円	143,072	39,390	8,050	31,340	174,412	
	(有 価 証 券)		0			0	0	
保 健 衛 生 施 設 整 備 基 金	(現 金)	千円	1,029,401		1,029,401	△1,029,401	-	(注4)、(注13)
	(有 価 証 券)		201,612		201,612	△201,612	-	
東 山 霊 園 管 理 基 金	(現 金)	千円	362,189	7,447		7,447	369,636	(注5)
	(有 価 証 券)		500,949		353	△353	500,596	
農 業 水 利 施 設 等 保 全 再 生 事 業 基 金	千円	447,888	11	14,525	△14,514	433,374		
市 有 林 基 金	(土 地)	m ²	5,501,097.00			0.00	5,501,097.00	(注6)
	(現 金)	千円	82,390	281		281	82,671	
	(有 価 証 券)		47,883		61	△61	47,822	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	千円	172,225	72,991	76,424	△3,433	168,792		
水 と 緑 の ま ち づ くり 基 金	(現 金)	千円	39,731	1,137		1,137	40,868	(注7)
	(有 価 証 券)		797,350		48	△48	797,302	
福 祉 基 金	(現 金)	千円	623,775	4,195		4,195	627,970	(注8)
	(有 価 証 券)		746,753		215	△215	746,538	
福 祉 施 設 整 備 基 金	千円	208,758		208,758	△208,758	-	(注13)	
高 齢 化 社 会 対 策 基 金	(現 金)	千円	249,299	7,959		7,959	257,258	(注9)
	(有 価 証 券)		269,456		154	△154	269,302	
す こ や か 子 育 て 基 金	千円	243,666	48,646	24,500	24,146	267,812		
学 校 施 設 整 備 基 金	千円	44,393	6		6	44,399		
小 学 校 特 別 支 援 教 育 設 備 充 実 基 金	千円	5,000			0	5,000		
篤 志 奨 学 資 金 給 与 基 金	(現 金)	千円	215,270	6,740	10,405	△3,665	211,605	(注10)
	(有 価 証 券)		70,850		51	△51	70,799	

区 分	単位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減高			令和5年度末 現 在 高	備考
			増 加	減 少	計		
文化施設整備基金	千円	857,268		857,268	△857,268	-	(注13)
音楽堂整備基金	千円	505,080	285		285	505,365	
文化体育 振興基金	(現金) (有価証券) 千円	233,903	3,337		3,337	237,240	(注11)
		267,683		163	△163	267,520	
体育施設整備基金	千円	801,935		801,935	△801,935	-	(注13)
美術品取得基金	千円	104,194	14		14	104,208	
国民健康保険事業 財政調整基金	千円	45,614	1,104,965	328,481	776,484	822,098	
国民健康保険高額 療養費貸付基金	(現金) (債権) 千円	25,993	27,363	26,715	648	26,641	
		4,007	26,715	27,363	△648	3,359	
介護保険給付 費準備基金	千円	1,668,529	456,500	779,469	△322,969	1,345,560	

(注1) 債権欄での令和5年度末末現在高 16,277,098千円は、基金総額 16,277,098千円中、歳計現金への繰替運用分

(注2) 債権欄での令和5年度末末現在高 2,139,396千円は、基金総額 2,139,396千円中、歳計現金への繰替運用分

(注3) 債権欄での令和5年度末末現在高 759,241千円は、基金総額 759,241千円中、歳計現金への繰替運用分

(注4) 有価証券の内訳は、第150回共同発行市場公募地方債、第405回大阪府公募公債

(注5) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注6) 有価証券の内訳は、第405回大阪府公募公債

(注7) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注8) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第150回共同発行市場公募地方債、
第405回大阪府公募公債

(注9) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注10) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注11) 有価証券の内訳は、秋田県平成26年度第1回4号公債、第405回大阪府公募公債

(注12) 令和5年4月1日設置

(注13) 令和5年4月1日廃止

(5) 財産区

区 分		単位	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中 増 減 高	令和5年度末 現 在 高
多田野財産区	土 地	m ²	13,905,297.54	0.00	13,905,297.54
	立 木	m ³	72,814.33	506.05	73,320.38
	物 品 (普通自動車)	台	1	0	1
	基 金	千円	116,284	8,000	124,284
河内財産区	土 地	m ²	6,498,236.50	0.00	6,498,236.50
	立 木	m ³	14,883.87	81.27	14,965.14
	基 金	千円	21,444	0	21,444
片平財産区	土 地	m ²	3,236.00	△3,236.00	0.00
	基 金	千円	1,028	△1,028	0
月形財産区	土 地	m ²	1,494,303.00	0.00	1,494,303.00
	立 木	m ³	2,566.37	19.25	2,585.62
	基 金	千円	5,084	0	5,084
舟津財産区	土 地	m ²	2,781,058.09	0.00	2,781,058.09
	立 木	m ³	6,126.19	45.95	6,172.14
舘 財 産 区	土 地	m ²	3,725,914.71	0.00	3,725,914.71
	立 木	m ³	5,832.48	43.74	5,876.22
浜路財産区	土 地	m ²	10,125,312.00	0.00	10,125,312.00
	立 木	m ³	71,082.16	533.12	71,615.28
横沢財産区	土 地	m ²	3,472,703.13	0.00	3,472,703.13
	立 木	m ³	11,873.01	89.05	11,962.06
	出資による権利	千円	123	0	123
中野財産区	土 地	m ²	7,888,678.54	0.00	7,888,678.54
	立 木	m ³	16,380.54	122.85	16,503.39
	出資による権利	千円	200	0	200
後田財産区	土 地	m ²	251,438.00	0.00	251,438.00
	立 木	m ³	542.19	4.06	546.25

(注) 土地、建物については普通財産である。

決算の概要

5 定額の資金を運用するための 各基金運用状況

5 定額の資金を運用するための各基金運用状況

定額の資金を運用するための各基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	土 地	計
令和5年度	1,800,277,943	0	0.00回	1,615,145,747	185,132,196	1,800,277,943
令和4年度	1,800,277,943	12,661,818	0.01回	1,539,120,427	261,157,516	1,800,277,943
比較増減	0	△12,661,818	△0.01回	76,025,320	△76,025,320	0

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位 円)

区分 年度	基金額(年度当初) (A)	運用額 (B)	回転率 (B)/(A)	年 度 末 現 在 高		
				現 金	債 権	計
令和5年度	30,000,000	26,715,000	0.89回	26,641,000	3,359,000	30,000,000
令和4年度	30,000,000	22,502,000	0.75回	25,993,000	4,007,000	30,000,000
比較増減	0	4,213,000	0.14回	648,000	△648,000	0

決 算 審 査 資 料

- 1 一般会計歳出目的別・性質別決算一覧表
- 2 一般会計歳出目的別・節別決算一覧表
- 3 特別会計歳出節別決算一覧表
- 4 会計別地方債の償還状況一覧表
- 5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数

決算審査資料 1

1 一般会計歳出目的別

目的 性質	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 水 産 業 費	林 業 費	商工費	土木費
1 人 件 費	558,549,667	5,036,876,063	4,693,881,593	1,887,887,103	30,292,907	664,026,505		344,991,955	1,223,668,929
2 物 件 費	30,710,321	3,963,607,042	2,062,601,609	6,344,746,486	42,904,445	456,844,835		436,992,392	2,214,169,601
3 維持補修費		23,393,864	69,993,181	827,850,151		43,472,602		7,081,595	1,249,606,318
4 扶 助 費		93,540,000	32,309,628,616	327,179,926					
5 補 助 費 等	30,890,029	792,397,086	5,277,568,884	1,084,211,839	35,847,773	944,234,793		662,192,515	3,263,977,501
6 普 通 建 設 費	44,990,000	269,340,340	343,000,406	250,548,230	902,000	1,862,966,271		216,093,000	7,283,623,585
(1) 補 助 事 業 費		2,640,000	200,566,100	48,033,000		118,914,436			4,491,229,558
(2) 単 独 事 業 費	44,990,000	266,700,340	142,434,306	202,515,230	902,000	1,687,725,995		216,093,000	2,766,164,027
(3) 国 直 轄 事 業 金 負 担 金									
(4) 県 営 事 業 負 担 金						56,325,840			26,230,000
(5) 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金									
(6) 受 託 事 業 費									
7 災 害 復 旧 事 業 費		144,546		216,321,571					
8 失 業 対 策 費									
9 公 債 費									
10 積 立 金		9,718,103,409	60,431,562	46,483,443		73,220,825			1,089,436
11 投 資 及 び 金				59,325,317		170,773,494			1,601,424,870
12 貸 付 金								3,934,504,000	
13 繰 出 金			7,894,340,082			559,975,063		620,421,408	1,004,802,239
歳 出 合 計	665,140,017	19,897,402,350	52,711,445,933	11,044,554,066	109,947,125	4,775,514,388		6,222,276,865	17,842,362,479

・ 性質別決算一覧表

(単位 円)

消防費	教育費	災 復 旧 害 費	公債費	諸支出金	決算額	構成率	前年度	対前年度	
								増減額	増減率
210,329,491	3,146,131,514				17,796,635,727	12.6%	18,485,462,518	△688,826,791	△3.7%
210,837,054	5,363,119,869				21,126,533,654	15.0%	24,369,303,924	△3,242,770,270	△13.3%
2,859,013	251,088,184				2,475,344,908	1.8%	2,574,534,111	△99,189,203	△3.9%
	306,257,585				33,036,606,127	23.4%	31,525,331,394	1,511,274,733	4.8%
3,198,953,501	1,843,035,293				17,133,309,214	12.1%	17,802,351,003	△669,041,789	△3.8%
89,724,800	4,966,185,357			76,025,320	15,403,399,309	10.9%	18,309,724,942	△2,906,325,633	△15.9%
	3,602,264,850				8,463,647,944	6.0%	9,561,322,614	△1,097,674,670	△11.5%
89,724,800	1,363,920,507			76,025,320	6,857,195,525	4.8%	8,672,658,826	△1,815,463,301	△20.9%
					82,555,840	0.1%	75,743,502	6,812,338	9.0%
		371,144,700			587,610,817	0.4%	1,806,884,372	△1,219,273,555	△67.5%
			7,992,567,636		7,992,567,636	5.6%	8,316,689,107	△324,121,471	△3.9%
75,018	10,169,415				9,909,573,108	7.0%	8,108,549,081	1,801,024,027	22.2%
					1,831,523,681	1.3%	2,101,799,611	△270,275,930	△12.9%
					3,934,504,000	2.8%	4,155,651,000	△221,147,000	△5.3%
					10,079,538,792	7.1%	9,307,820,744	771,718,048	8.3%
3,712,778,877	15,885,987,217	371,144,700	7,992,567,636	76,025,320	141,307,146,973	100.0%	146,864,101,807	△5,556,954,834	△3.8%

決算審査資料 2

2 一般会計歳出

節	目的	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	270,420,697	407,643,262	800,334,828	120,931,589	1,793,502	69,417,058
2	給料	67,933,500	2,244,459,664	2,058,556,669	932,465,681	15,500,400	339,151,670
3	職員手当等	117,391,071	1,588,185,596	1,115,271,452	526,511,862	8,056,425	203,782,572
4	共済費	102,804,399	786,252,425	719,718,644	308,625,308	4,942,580	116,249,722
5	災害補償費		5,390,312				
6	恩給及び退職年金		944,800				
7	報償費	318,871	198,734,682	216,207,653	44,126,552	512,980	9,836,127
8	旅費	7,207,730	40,089,087	28,589,653	10,599,737	247,841	6,642,878
9	交際費	424,531	1,633,034				67,100
10	需用費	11,908,140	750,028,387	505,564,021	1,498,898,620	1,239,946	56,677,189
11	役務費	740,018	362,498,174	133,463,516	100,321,614	214,520	6,857,297
12	委託料	7,053,365	2,125,764,105	1,510,279,968	5,566,003,057	41,881,058	543,501,315
13	使用料及び賃借料	3,376,537	881,080,483	141,216,502	56,963,240	225,520	11,262,223
14	工事請負費	44,990,000	108,348,900	22,515,900	228,446,900		1,521,248,290
15	原材料費		700,260		1,409,430		7,894,866
16	公有財産購入費						
17	備品購入費		11,359,920	70,980,347	69,085,500		4,129,400
18	負担金補助金及び交付金	30,571,158	376,650,518	11,709,240,702	607,266,731	35,332,353	1,069,449,145
19	扶助費		93,030,000	25,272,733,692	327,179,926		
20	貸付金						
21	補償補填及び賠償金		5,888	67,563,319	10,297,500		344,460
22	償還金利息及び割引料		193,282,644	384,437,423	526,460,459		4,865,394
23	投資及び出資金				59,325,317		170,773,494
24	積立金		9,718,103,409	60,431,562	46,483,443		73,220,825
25	寄附金		2,200,000				
26	公課費		1,016,800		3,151,600		168,300
27	繰出金			7,894,340,082			559,975,063
合計		665,140,017	19,897,402,350	52,711,445,933	11,044,554,066	109,947,125	4,775,514,388
構成率		0.5%	14.1%	37.3%	7.8%	0.1%	3.4%

目的別・節別決算一覽表

(單位 円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	構成率
4,740,348	28,145,886	99,792,916	1,032,069,929				2,835,290,015	2.0%
177,340,215	773,925,070	51,763,200	973,276,561				7,634,372,630	5.4%
108,467,813	439,336,410	34,917,462	676,155,449				4,818,076,112	3.4%
54,443,579	251,899,558	17,696,913	478,155,927				2,840,789,055	2.0%
			897,190				6,287,502	0.0%
							944,800	0.0%
8,104,475	19,060,846	595,392	124,032,374				621,529,952	0.4%
5,955,991	5,462,250	4,156,998	55,205,431				164,157,596	0.1%
			97,000				2,221,665	0.0%
101,403,616	345,727,973	71,620,886	2,019,431,395	11,850,300			5,374,350,473	3.8%
2,248,830	13,247,814	32,853,490	169,285,544				821,730,817	0.6%
408,069,458	3,615,313,747	86,611,890	2,943,803,727				16,848,281,690	11.9%
17,476,352	39,175,870	4,669,721	885,067,188				2,040,513,636	1.5%
4,913,700	4,199,242,490	11,697,400	3,878,604,700	359,294,400			10,379,302,680	7.4%
137,080	76,015,955		1,799,394				87,956,985	0.1%
	146,731,443					76,025,320	222,756,763	0.2%
8,800	28,926,700	93,654,000	163,242,936				441,387,603	0.3%
774,041,200	4,886,928,059	3,199,565,991	2,164,243,838				24,853,289,695	17.6%
			306,257,585				25,999,201,203	18.4%
3,934,504,000							3,934,504,000	2.8%
	365,718,063		4,045,834				447,975,064	0.3%
					7,992,567,636		9,101,613,556	6.4%
	1,601,424,870						1,831,523,681	1.3%
	1,089,436	75,018	10,169,415				9,909,573,108	7.0%
							2,200,000	0.0%
	187,800	3,107,600	145,800				7,777,900	0.0%
620,421,408	1,004,802,239						10,079,538,792	7.1%
6,222,276,865	17,842,362,479	3,712,778,877	15,885,987,217	371,144,700	7,992,567,636	76,025,320	141,307,146,973	100.0%
4.4%	12.6%	2.6%	11.2%	0.3%	5.7%	0.0%	100.0%	

3 特別会計歳出節別

節	会計	国民健康保険 後期高齢者療養 介護保険		
		国民健康保険	後期高齢者療養	介護保険
1	報酬	43,734,067	5,856,635	73,674,614
2	給料	175,585,842	32,017,200	170,002,638
3	職員手当等	117,668,168	21,829,942	111,710,863
4	共済費	65,523,952	11,673,814	61,701,220
7	報償費	44,000		5,455,785
8	旅費	2,115,200	577,926	3,629,673
9	交際費			
10	需用費	9,237,060	1,949,089	9,465,044
11	役務費	161,491,791	19,571,018	123,879,839
12	委託料	376,585,858	13,945,972	701,100,349
13	使用料及び借入料	23,180,700		20,570,453
14	工事請負費			
15	原材料費			
17	備品購入費	253,000		
18	負担金補助金及び交付金	26,830,743,899	3,778,405,084	24,834,315,880
19	扶助費			4,751,980
20	貸付金			
21	補償補填金及び賠償金			
22	償還金及び利息料	51,043,066	7,482,000	351,016,646
24	積立金	1,104,964,585		456,499,690
25	寄附金			
26	公課費			54,200
27	繰出金	19,160,700		
合計		28,981,331,888	3,893,308,680	26,927,828,874
構成率		44.1%	5.9%	41.0%
前年度		28,712,011,038	3,755,702,088	26,104,959,793
対前年度	増減額	269,320,850	137,606,592	822,869,081
	増減率	0.9%	3.7%	3.2%

決算一覽表

(単位 円)

公 先 事	共 行	用 取	地 得 業	荒 土 整	井 地 理	北 区 事	井 画 業	富 土 整	田 地 理	第 区 事	二 画 業	伊 土 整	賀 地 理	河 区 事	原 画 業
															64,800
															21,060,000
															12,488,200
															6,740,951
											13,000				32,040
															306,183
						21,725			1,446,059						1,083,917
		172,909							4,103,000						45,595,000
									28,273,300						435,957,000
															198,000
															704,000
											109,500				26,180
															214,159,156
															82,592,459
		950,000				1,499,239									
		1,122,909				1,520,964			33,944,859						821,007,886
		0.0%				0.0%			0.1%						1.2%
		307,700				1,978,375			145,433,687						997,501,143
		815,209				△457,411			△111,488,828						△176,493,257
		264.9%				△23.1%			△76.7%						△17.7%

節	会計	徳土 地理 区事 定画業			大土 地理 区事 町画業			駐 車 場 事 業	郡 市 再 開	山 街 発 事	西 口 地 業
		徳土	地理	区事	定画業	大土	地理				
1	報 酬			72,900				1,638,060			
2	給 料			21,981,600			9,642,000				
3	職 員 手 当 等			12,680,131			5,384,780	323,301			
4	共 済 費			7,008,753			3,071,364	134,087			
7	報 償 費										
8	旅 費			9,000			91,400	133,200			
9	交 際 費										
10	需 用 費			438,046			31,992	23,913,690			
11	役 務 費			1,423,607			34,703	900,039			
12	委 託 料			55,497,761			9,483,100	31,536,560			
13	使 用 料 及 び 借 借 料										
14	工 事 請 負 費			191,140,400			186,393,700				
15	原 材 料 費						192,500				
17	備 品 購 入 費										
18	負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金			23,540			23,540				3,733,188
19	扶 助 費										
20	貸 付 金										
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金			313,782,469			206,554,334				
22	償 還 金 利 子 料 及 び 割 引			48,588,835			17,804,912	157,140			
24	積 立 金										
25	寄 附 金										
26	公 課 費							8,987,700			1,226,200
27	繰 出 金							100,156,578			18,697,517
合 計				652,647,042			438,708,325	167,880,355			23,656,905
構 成 率				1.0%			0.7%	0.3%			0.0%
前 年 度				1,125,507,864			803,678,719	155,701,953			22,509,183
対 前 年 度	増 減 額			△472,860,822			△364,970,394	12,178,402			1,147,722
	増 減 率			△42.0%			△45.4%	7.8%			5.1%

(単位 円)

総卸	合売	地方市場	工場	業発	団事	地業	熱温	泉	事	海業	母子福祉	父子資金	寡貸	婦付金
	10,474,632									8,114,480				
	25,198,920									5,796,000				
	16,229,005									3,069,215				
	10,059,756									2,886,555				
	87,300													
	756,800					25,880				434,820				
	206,165,403					258,747				87,455,657				52,556
	4,284,610									1,730,517				68,548
	52,973,866					49,071,500				4,752,220				
	8,977,112									73,355				
	119,610,700					2,151,474,000				100,289,000				
	6,115,000					2,385,225				27,000				
														8,240,770
						6,251,979								
	861,103,532					4,192,719								5,114,222
	15,467,000									811,400				
	1,337,503,636					2,213,660,050				215,440,219				13,476,096
	2.0%					3.4%				0.3%				0.0%
	1,158,464,561					1,907,488,709				117,449,120				20,710,032
	179,039,075					306,171,341				97,991,099				△7,233,936
	15.5%					16.1%				83.4%				△34.9%

会計 節		多田野財産区	河内財産区	片平財産区	月形財産区	舟津財産区
		1 報酬	736,000	736,000	5,000	75,000
2 給料						
3 職員手当等						
4 共済費						
7 報償費	316,000					
8 旅費	91,500	91,500				
9 交際費						
10 需用費	333,336	424,897	200		7,000	
11 役務費	2,300	33,396	250			
12 委託料			1,210,000		324,500	
13 使用料及び 賃借料	199,650	199,650				
14 工事請負費						
15 原材料費						
17 備品購入費						
18 負担金補助 及び交付金		29,462				
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償補填 及び賠償金						
22 償還金利息 及び割引料						
24 積立金	8,000,000					
25 寄附金			366,360			
26 公課費			7,800			
27 繰出金	1,074,000	1,074,000			54,000	
合計	10,752,786	2,588,905	1,589,610	75,000	862,500	
構成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
前年度	2,615,648	5,618,819	336,328	75,000	1,521,692	
対前年度	増減額	8,137,138	△3,029,914	1,253,282	0	△659,192
	増減率	311.1%	△53.9%	372.6%	0.0%	△43.3%

(単位 円)

館 財 産 区	浜路財産区	横沢財産区	中野財産区	後田財産区	合 計	構成率
343,000	9,000	342,992	145,000	84,000	146,583,180	0.2%
					461,284,200	0.7%
					301,383,605	0.5%
					168,800,452	0.3%
853,200		474,000			7,230,285	0.0%
					8,001,939	0.0%
					0	0.0%
7,000		7,000	7,000	3,987	340,063,887	0.5%
				2,940	315,975,259	0.5%
					1,346,352,595	2.0%
					53,200,920	0.1%
					3,213,138,100	4.9%
					390,500	0.0%
					957,000	0.0%
					55,455,937,498	84.4%
					4,751,980	0.0%
					8,240,770	0.0%
					740,747,938	1.1%
					1,429,095,531	2.2%
					1,569,464,275	2.4%
					366,360	0.0%
					26,554,300	0.0%
62,000		61,000			142,789,034	0.2%
1,265,200	9,000	884,992	152,000	90,927	65,741,309,608	100.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-
1,313,442	6,000	1,041,800	242,000	79,176	65,042,253,870	-
△48,242	3,000	△156,808	△90,000	11,751	699,055,738	-
△3.7%	50.0%	△15.1%	△37.2%	14.8%	1.1%	-

決算審査資料 4

4 会計別地方債の

区 分		令和4年度末残高	令和5年度 借入額
一 般 会 計		88,370,421,232	9,144,200,000
特 別 会 計		8,986,855,372	2,590,200,000
内 訳	県中都市計画伊賀河原土地区画整理事業	1,359,624,591	247,100,000
	県中都市計画徳定土地区画整理事業	1,587,643,569	147,700,000
	県中都市計画大町土地区画整理事業	1,300,863,886	150,300,000
	総合地方卸売市場	3,837,361,668	359,600,000
	工業団地開発事業	874,900,000	1,685,500,000
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	26,461,658	
合 計		97,357,276,604	11,734,400,000

※ 一般会計の令和5年度末残高は、償還免除分 17,239,730円を除いている。

企 業 会 計	水道事業	6,133,369,678	
	簡易水道事業	386,959,732	
	下水道事業	58,644,661,586	3,675,200,000
	農業集落排水事業	3,577,053,917	14,800,000
合 計		68,742,044,913	3,690,000,000

総計(一般・特別会計、企業会計)	166,099,321,517	15,424,400,000
------------------	-----------------	----------------

償還状況一覧表

(単位 円)

令和5年度 償還額			令和5年度末残高
元金	利子	計	
7,696,997,030	295,570,606	7,992,567,636	89,800,384,472
960,811,665	58,585,014	1,019,396,679	10,616,243,707
74,353,131	8,239,328	82,592,459	1,532,371,460
40,873,330	7,715,505	48,588,835	1,694,470,239
9,818,982	7,985,930	17,804,912	1,441,344,904
830,652,000	30,451,532	861,103,532	3,366,309,668
	4,192,719	4,192,719	2,560,400,000
5,114,222		5,114,222	21,347,436
8,657,808,695	354,155,620	9,011,964,315	100,416,628,179

911,173,876	102,684,268	1,013,858,144	5,222,195,802
87,032,355	8,327,959	95,360,314	299,927,377
5,267,499,647	795,274,968	6,062,774,615	57,052,361,939
389,554,323	60,278,074	449,832,397	3,202,299,594
6,655,260,201	966,565,269	7,621,825,470	65,776,784,712

15,313,068,896	1,320,720,889	16,633,789,785	166,193,412,891
----------------	---------------	----------------	-----------------

決算審査資料 5

5 中核市（本市と人口規模が同程度）の財政状況指数 （令和4年度）

団体名	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
旭川市	0.54	93.3	8.5	82.0
青森市	0.56	89.8	12.1	77.6
盛岡市	0.73	96.4	10.2	71.2
秋田市	0.66	91.5	8.6	94.7
福島市	0.77	92.7	2.3	2.7
郡山市	0.83	87.6	1.9	-
	25市中5位	25市中1位	25市中3位	25市中5市が -表示である
いわき市	0.79	91.1	8.7	-
水戸市	0.81	95.5	9.2	132.9
前橋市	0.79	95.6	8.2	59.3
高崎市	0.82	96.7	4.2	29.5
川越市	0.95	98.9	6.4	63.1
越谷市	0.89	89.0	6.0	2.1
福井市	0.80	93.1	10.8	43.5
長野市	0.72	90.6	4.9	27.7
豊橋市	0.99	89.4	4.4	27.8
一宮市	0.79	89.1	3.4	16.5
大津市	0.79	90.9	△ 0.5	-
高槻市	0.78	90.7	△ 1.3	-
八尾市	0.71	98.6	3.4	-
明石市	0.74	94.1	4.0	21.0
奈良市	0.73	96.9	9.5	90.0
和歌山市	0.80	96.9	9.4	95.0
高知市	0.64	96.9	12.7	160.9
久留米市	0.64	94.7	3.5	5.2
那覇市	0.84	90.4	8.6	45.7

（注1）「令和4年度市町村別決算状況調」（総務省）から確定した令和4年度決算に係る各数値を掲載している。

（注2）本市との住民基本台帳登録人口比が、20%以内の中核市を抽出した。

